

令和4年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業

HIV感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発
ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究
分担研究報告書

研究分担課題名：HIV感染妊娠に関する研究の統括とこれまでの研究成果の評価と課題の抽出

研究分担者：喜多恒和 奈良県総合医療センター周産期母子医療センター長兼産婦人科統括部長

研究協力者：

佐久本薫	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター 嘱託医師
佐道俊幸	奈良県総合医療センター産婦人科 部長
外川正生	大阪市立総合医療センター小児総合診療科 主任部長
宮木康成	医療法人緑風会三宅おおふくクリニック 院長 Medical Data Labo 代表
榎本美喜子	奈良県総合医療センター産婦人科 研究補助員

研究要旨：

本研究班は以下の8つの研究分担班で構成されている。1) HIV感染妊娠に関する研究の統括とこれまでの研究成果の評価と課題の抽出（喜多分担班）2) 国民へのHIV感染妊娠に関する情報の普及啓発（高野分担班）3) 医療従事者へのHIV感染妊娠に関する情報の普及啓発と診療体制の整備と均てん化（出口分担班）4) HIV感染妊婦とその出生児の発生動向および妊婦HIVスクリーニング検査等に関する全国調査（吉野分担班）5) HIV感染妊娠に関する臨床情報の集積と解析およびデータベースの更新（杉浦分担班）6) HIV感染女性と出生児の臨床情報の集積と解析およびウェブ登録によるコホート調査の全国展開（田中分担班）7) 「HIV感染妊娠に関する診療ガイドライン」と「HIV母子感染予防対策マニュアル」の改訂（山田分担班）8) HIV感染妊娠に関する全国調査とデータベース管理のIT化およびコホート調査のシステム支援（北島分担班）。これらの研究分担者相互による研究計画評価会議と研究協力者も加えた全体班会議を各2回行い、研究の進捗状況と成績を相互評価し研究計画の修正を行うことで、研究の確実な実施につながった。平成6年から始まった厚労科研費によるHIV母子感染に関する研究の成果をまとめ、「日本におけるHIV母子感染に関する研究のあゆみ」（概要版）として刊行し、今後の研究計画の立案に資することができた。

A.研究目的

- ①研究分担者相互による研究計画評価会議や研究協力者も加えた全体班会議を行い、研究の進捗状況と成績を相互評価し研究計画の修正を行う。
- ②平成6年から始まった厚労科研費によるHIV母子感染に関する研究の成果をまとめ、令和4年度に刊行し、今後の研究計画の立案に資する。

B.研究方法

- ①研究分担者相互による研究計画評価会議や研究協力者も加えた全体班会議を行い、研究の進捗状況と成績を相互評価し研究計画の修正を行う。
- ②平成6年から始まった厚労科研費によるHIV母子感染に関する研究の成果をまとめ、「日本におけるHIV母子感染に関する研究のあゆみ」（概要版）として令和4年度に刊行し、今後の

研究計画の立案に資する。

（倫理面への配慮）

当班の研究は、HIV 感染に関わる産科医療と小児医療および社会医学の中で行われることから、基本的に「倫理面への配慮」は欠くべからざるものである。細心の注意をもって対処する。調査研究においては、文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」を遵守しプライバシーの保護に努める。個人の識別は本研究における通し番号を用い、各情報は登録番号のみで処理されるため、個人情報が入り混じることなく、またデータから個人を特定することも不可能である。きわめてプライバシー保護要求レベルが高い対象の個人情報を求める調査が必要であることから、研究計画は研究代表者並びに研究分担者が所属する施設の倫理審査委員会の承認を得ることとし、調査結果を公表する場合は個人情報の保護を第一義とする。

C.研究結果

①研究計画評価会議を2回（令和4年5月7日と11月19日）と全体班会議を2回（令和4年7月24日と令和5年2月26日）実施し、途中成果を確認し研究計画の修正を行った。

研究班ホームページの閲覧数やツイッターのフォロワー数の増加がみられない原因の模索と対策について検討したが、明確な結論には至らなかった。妊婦を含めた若者に対するリーフレットや小冊子を用いた教育啓発は継続しており、妊娠初期妊婦へのアンケート調査の結果として報告された。より実効的な普及啓発方法の開発として、インフルエンサー的若者を研究協力者として迎え、30秒以内のショート動画を21本作製し、YouTube・Instagram・TikTokを用いて公開した。閲覧数の最高値は、YouTubeで1万回、Instagramで140万回、TikTokで63万回となり、相当な反響を得たと考えられた。また閲覧数の変化を経時的に確認することで、

次回の動画制作のタイトルや内容の立案に反映させることとした。

HIV感染妊婦の分娩が受け入れ可能と回答している医療施設の看護職を対象として、経膈分娩の適応条件と安全性に関する情報を提供し、アンケートを行うことで経膈分娩導入の課題を抽出した。

HIV感染妊婦とその出生児の発生動向および妊婦 HIV スクリーニング検査等に関する全国調査は当初の計画通り実施され、HIV感染妊婦とその出生児の発生動向や妊婦の HIV スクリーニング検査実施率などを、全国の産科病院約1100か所と小児科施設約2300か所を対象に調査した。HIV母子感染全国調査報告書を作成し、全国の産科小児科施設や地方自治体などに配布し、診療体制や医療行政の改善に寄与した。

HIV感染妊娠に関する臨床情報の集積と解析およびデータベースの更新が行われた。HIV感染妊婦の診療施設に対し産科二次調査をウェブと郵送の併用回答にて行い、臨床情報を集積した。HIV感染妊婦および出生児の臨床情報を照合し、産婦人科小児科統合データベースの更新と解析を行い、HIV感染妊娠の発生動向を把握した。

HIV感染女性と出生児の臨床情報の集積と解析およびウェブ登録によるコホート調査の全国展開をおこなった。出生児の診療施設に対し小児科二次調査をウェブと郵送の併用回答にて行い、臨床情報を集積した。HIV感染女性と出生児の予後に関するコホート調査のためのウェブ登録システムには、国際医療研究センターはじめ4施設から女性38例、出生児53例が登録済みで、定期的な情報入力が行われた。さらに施設登録依頼を全国に展開する。

「HIV母子感染予防対策マニュアル」第9版は2022年3月に刊行された。主な改訂点は抗HIV治療薬やその投与方法、分娩様式の選択に関する部分であった。「HIV感染妊娠に関する診療ガイドライン」は、令和4年度におけるわが国の医療事情や施設の診療能力に関する実

態調査の結果を踏まえ、令和5年度の第3版への改訂に向け、情報収集が行われた。主な改訂点はわが国の診療体制の実態に則した分娩様式の推奨である。

HIV感染妊娠に関する全国調査とデータベース管理のIT化およびコホート調査のシステム支援を行った。産科・小児科2次調査回答のウェブ化は、令和4年度まではウェブ登録と郵送回答の併用であるが、令和5年度にはウェブ登録への一本化を目指す。さらにデータベース管理の精度も検証した。HIV感染妊娠の発生に関する全国一次調査回答のウェブ化については、メリットが少ないと判断し、これまでと同様に郵送調査を継続することとした。HIV感染女性と出生児のコホート調査のシステム支援も継続して行った。

②平成6年(1994年)から始まった厚労科研費によるHIV母子感染に関する研究の成果をまとめ、「日本におけるHIV母子感染に関する研究のあゆみ」(概要版)を発刊した。資料不足から最初の3年間分は令和5年度刊行予定の「日本におけるHIV母子感染に関する研究のあゆみ」(詳細版)に記載することとした。1997年から3年ごと9期にわたる研究課題及び研究分担課題を経時的にまとめ、長年の研究成果を俯瞰的に理解できるよう概略版とし、今後の研究計画の立案に資することとした。

D. 考察

新型コロナ感染拡大の影響で、対面での研究計画評価会議や研究班全体会議がウェブ開催となり、十分な討議ができなかったが、当初の研究計画はほぼ達成されたと考える。

研究班ホームページでは、引き続き研究成果やHIV感染妊娠に関する国内外の情報を適時公開していくことには変わりはないが、ホームページで最も閲覧数の多いQ&Aの内容を改訂し、充実させることが閲覧数の増加に有効であると考えられた。SNSを利用した動画の作成と公開は、一般国民への正確な情報提供と教育啓発

に大変有効であろうと考えられた。動画シリーズの続編を計画中である。

HIV感染妊婦の分娩受け入れ施設における助産師を対象としたアンケート調査から、HIV感染妊婦の分娩介助経験数が著明に少ないことが、経膈分娩導入の困難さを象徴しているように思われた。母子感染および水平感染のリスクに特化したマニュアルの作成が必要である。

全国調査の継続やガイドラインの改訂および研究のIT支援などは順調に進行し、最終年度における研究計画の達成が期待された。

E. 結論

多岐にわたる研究分担課題のそれぞれで、当初の研究計画がほぼ完遂されたと考える。「日本におけるHIV母子感染に関する研究のあゆみ(概要版)」の発刊は、今後のHIV母子感染に関する研究の継続における研究計画の立案において、大いに役立つものと考えられた。

G. 研究業績

著書

1. 山田里佳、兼重昌夫、定月みゆき、白野倫徳、杉野祐子、田中瑞恵、谷口晴記、出口雅士、鳥谷部邦明、中河秀憲、中西豊、中野真希、中濱智子、羽柴知恵子、渡邊英恵、佐野貴子、杉浦敦、吉野直人、喜多恒和：HIV母子感染予防対策マニュアル第9版。令和3年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究」班編、2022
2. 喜多恒和ら：日本におけるHIV母子感染に関する研究のあゆみ(概要版)。令和4年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに

診療体制の整備と均てん化のための研究」
班、2023

論文

1. 喜多恒和、吉野直人、杉浦 敦、田中瑞恵、山田里佳、北島浩二：HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究。令和3年度厚生労働行政推進調査事業費補助金エイズ対策政策研究事業エイズ対策研究事業の企画と評価に関する研究 総括研究報告書 天野景裕編、2022；35-38.
3. 佐道俊幸、石橋理子、渡辺しおか、吉元千陽、喜多恒和：当院における新型コロナウイルス感染妊婦管理の現状。奈良県医師会医学会年報、2022；35（1）：55-60
4. 喜多恒和：総説 HIV 母子感染予防に関する国内外の状況。日本産婦人科感染症学会雑誌、2023；7（発刊予定）

学会発表

1. 喜多恒和：(教育講演) わが国における HIV 母子感染予防に関する研究とその成果～1994年からの28年間～。第38回日本産婦人科感染症学会学術集会。東京、2022.5
2. 佐道俊幸：(特別講演) 母体の感染。奈良県看護協会 CLoCMip レベルIII認証申請のための必須研修。榎原、2022.5
3. 伊藤由子、吉野直人、岩動ちず子、小山理恵、高橋尚子、杉浦 敦、田中瑞恵、山田里佳、北島浩二、喜多恒和：HIV 母子感染予防に対する診療体制における COVID-19 感染拡大の影響。第38回日本産婦人科感染症学会学術集会。東京、2022.5
4. 杉浦 敦、山中彰一郎、市田宏司、岸本倫太郎、小林裕幸、高野政志、竹田善紀、中西美紗緒、箕浦茂樹、桃原祥人、藤田綾、喜多恒和：HIV 感染妊娠における経膈分娩

の可能性に関する検討。第38回日本産婦人科感染症学会学術集会。東京、2022.5

5. 山中彰一郎、杉浦 敦、市田宏司、岸本倫太郎、小林裕幸、高野政志、竹田善紀、中西美紗緒、箕浦茂樹、桃原祥人、藤田綾、喜多恒和：医療従事者への感染予防の観点から考える、HIV 感染妊婦の分娩様式。第38回日本産婦人科感染症学会学術集会。東京、2022.5
6. 杉浦 敦、山中彰一郎、竹田善紀、中西美紗緒、市田宏司、箕浦茂樹、高野政志、桃原祥人、吉野直人、喜多恒和：HIV 感染妊娠における分娩週数と児の短期予後に関する検討。第58回周産期・新生児医学会学術集会。横浜 (Web)、2022.7
7. 中谷真豪、樋口 渚、渡辺しおか、渡邊 恵、石橋理子、吉元千陽、佐道俊幸、喜多恒和：当院における COVID-19 妊婦の管理。令和4年度奈良県産婦人科医会学術講演会。榎原 (Web)、2022.7
8. 杉浦 敦、竹田善紀、山中彰一郎、市田宏司、岸本倫太郎、中西美紗緒、箕浦茂樹、高野政志、桃原祥人、喜多恒和：HIV 感染妊娠におけるコントロール不良例に関する検討。第74回日本産科婦人科学会学術講演会。福岡、2022.8
9. 喜多恒和：HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のため研究。2022（令和4）年度エイズ関連研究 厚生労働省 (MHLW)・日本医療研究開発機構 (AMED) 合同研究成果発表会。東京、2022.9
10. 杉浦 敦、山中彰一郎、竹田善紀、市田宏司、中西美紗緒、箕浦茂樹、高野政志、桃原祥人、小林裕幸、藤田綾、高橋尚子、吉野直人、山田里佳、田中瑞恵、北島浩二、外川正生、喜多恒和：HIV 感染妊娠における計画的妊娠に関する検討。第36回日

本エイズ学会学術集会. 浜松 (Web)、2022.

11

11. 菊池琴佳、小山理恵、吉野直人、伊藤由子、岩動ちず子、高橋尚子、杉浦 敦、田中瑞恵、山田里佳、北島浩二、出口雅士、高野政志、喜多恒和：日本における未受診妊婦の現状と HIV 検査状況. 第 36 回日本エイズ学会学術集会. 浜松 (Web)、2022.11
12. 田中瑞恵、外川正生、兼重昌夫、細川真一、前田尚子、寺田志津子、中河秀憲、北島浩二、七野浩之、喜多恒和：ヒト免疫不全ウイルス陽性女性と出生した児の長期予後に関する多施設コホート研究 (JWCICSII) からみた出生児の予後第一報. 第 36 回日本エイズ学会学術集会、浜松 (Web)、2022.11
13. 吉野直人、伊藤由子、岩動ちず子、小山理恵、菊池琴佳、高橋尚子、杉浦 敦、田中瑞恵、山田里佳、北島浩二、出口雅士、高野政志、喜多恒和：妊婦における HIV および他の感染症のスクリーニング検査の実施率に関する全国調査. 第 36 回日本エイズ学会学術集会 浜松 (Web)、2022.11
14. 伊藤由子、吉野直人、岩動ちず子、小山理恵、菊池琴佳、高橋尚子、喜多恒和：妊娠期における感染症のスクリーニング検査の実施状況. 日本性感染症学会第 35 回学術大会. 小倉、2022.12

H.知的財産権の出願・登録状況

- 1.特許取得 なし
- 2.実用新案登録 なし
- 3.その他 なし

日本における HIV 母子感染に関する研究のあゆみ (概要版)



令和4年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業
「HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の
開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究」(21HB1008)
(研究代表者 喜多恒和、奈良県総合医療センター産婦人科)

目 次

I 緒言	2
II 年表	3
1. 日本における HIV 母子感染に関する研究のあゆみ	4
2. 日本における HIV 母子感染に関する研究のあゆみ ー縮図ー	27
III 分担研究報告書あるいは統括研究報告書の研究要旨	28
IV まとめ	47
V 「日本における HIV 母子感染に関する研究のあゆみ」(概要版)作成協力者一覧	48

I 緒言

1981年に米国で5人のカリニ肺炎患者が報告され、1982年には米国疾病コントロールセンター（CDC）においてAcquired Immunodeficiency Syndrome (AIDS) という病名が採用された。さらにその翌年1983年には、MontagnierらがAIDSの原因であるヒト免疫不全ウイルス（Human Immunodeficiency Virus：HIV）の分離を報告した。したがってAIDSをめぐる歴史は、まだ40年程度なのである。1986年11月にフィリピン人女性の感染者報道（松本エイズパニック）、1987年1月に日本人女性の感染者報道（神戸エイズパニック）があった。そして同年2月に高知医大（当時）で、国内初のHIV感染妊婦の選択的帝王切開術（高知エイズパニック）が行われたことから、産婦人科領域における母子感染予防対策が注視されることとなった。

わが国におけるHIV母子感染予防に関する研究は、1994年（平成6年）からはじまった厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業（平成27年度からはエイズ対策政策研究事業）により、現在まで継続して行われている。その研究内容の骨幹は、①産科および小児科の診療施設を対象としてHIV感染妊娠症例を集積する全国調査、②抗HIV治療をおこなったHIV感染妊娠女性とその出生児の子後に関するコホート調査、③HIV母子感染予防対策マニュアルやHIV感染妊娠に関する診療ガイドラインの発刊と改訂、④HIVをはじめとする性感染症に関する教育啓発方法の開発、⑤国民および医療従事者を対象としたHIV感染に関する認識度調査と、経陰分娩を含めた診療体制の整備、⑥HIV感染妊娠に関する全国調査とデータベース管理のIT化とシステム支援などである。

当初の研究班（主任研究者：山田兼雄）の研究分担者として1994年から2年間、都立大塚病院産婦人科の宮澤豊部長が、数十例のHIV感染妊娠の診療経験をもとに、患者集計や診療マニュアルの作成を行ったことが研究の始まりである。1996年から1年間は別の研究班（主任研究者：山崎修道）の研究分担者として東京大学分院産婦人科の川名尚教授が、HIV母子感染に関する文献的研究を行った。そして1997年からは、防衛医科大学校病院産婦人科の喜多恒和助手が、HIV感染症の疫学研究（主任研究者：木原正博）班の研究分担者となり、HIV母子感染に関する組織的な研究体制の構築が開始された。産婦人科と小児科の両面から全国調査を開始し、当初は54例のHIV感染妊娠の疫学的臨床的情報を集積した。現在は2021年末までに妊娠転帰となった1156例がデータベース化されており、62例（エイズ動向委員会の報告でも65例にとどまる）の母子感染例が含まれている。すべての母子感染予防対策を実施した例から母子感染は報告されていない。2000年前後から強力な多剤併用療法（cART）が導入され、血中ウイルス量が良好にコントロールされている場合は、経陰分娩が推奨されるようになった。しかし欧米とわが国では、医療保険制度等に大きな違いがあり、国民性も加味した診療ガイドラインやマニュアルの改訂が求められる。さらにHIV以外の性感染症や母子感染の原因となる感染症のスクリーニング率も合わせて全国調査してきた。近年では妊婦の梅毒感染数の増加や、検査法や治療薬の認可が進むCMV感染についても注目されている。一方、感染症や性感染症ならびに性教育に関する正確な情報の教育啓発は、欧米と比較してわが国では遅れていると危惧するところである。研究班では性感染症に関する小冊子やリーフレットの配布と、YouTube・Instagram・TikTokを用いた動画の配信により、若者へのこれらの情報発信を試み、閲覧状況の解析から有効な教育啓発方法の開発を目指している。

本書では、「日本におけるHIV母子感染に関する研究のあゆみ」と題して、これまで約30年にわたる厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業（平成27年度からはエイズ対策政策研究事業）の概要を示すこととした。研究課題・研究分担課題・研究分担副課題とそれらの担当者を年表形式で掲載し、報告された年度ごとの研究要旨を経時的に掲載したので、これまでの研究のあゆみを俯瞰的に理解し、今後の研究課題の提案に資することができれば幸いである。また本書は研究者・医療従事者向けに構成されており、研究のあゆみの概要を掲載することにとどめている。年度ごとの分担研究課題・研究分担副課題の成果などは、令和5年度に作成予定の「日本におけるHIV母子感染に関する研究のあゆみ」（詳細版）を参照されたい。さらに「日本におけるHIV母子感染に関する研究のあゆみ」（一般国民向け）も続いて刊行予定であるので、教育啓発資料として利用していただけることを期待している。

II 年表

平成9年度（1997年）からを第1期として、3年ごと第9期までの27年間の年表「日本におけるHIV母子感染に関する研究のあゆみ」を作成した。平成6年度から3年間のエイズ対策研究事業は、現時点で資料不足のため、今後作成予定の詳細版で記載することとした。長年にわたる研究期間と研究課題、多くの研究分担者と研究分担課題、重複はするものの多くの研究協力者と研究分担副課題を明記するために、年表は23ページにおよび、大変見づらいものになっている。そこで俯瞰的に理解しやすくするため、下記の凡例のごとく研究課題・研究分担課題・研究分担副課題を10カテゴリーに色分けして表記した。

	全国一次調査
	産婦人科調査
	小児科調査
	マニュアル・ガイドライン作成
	国民向け啓発
	医療者向け啓発
	システム支援
	生殖支援
	基礎研究
	その他

さらに年表「日本におけるHIV母子感染に関する研究のあゆみ—縮図—」を作成し、研究のあゆみを俯瞰的に理解できるようにした。研究の初期から継続して全国一次調査、産婦人科調査、小児科調査、マニュアル・ガイドライン作成、国民向け啓発の研究分担が行われている。研究の中期では生殖支援や基礎研究の研究分担が含まれているのが特徴的である。そして研究の後期では一貫して全国一次調査、産婦人科調査、小児科調査、マニュアル・ガイドライン作成、国民向け啓発および医療者向け啓発の研究分担が継続して行われている。

1. 日本における HIV 母子感染に関する研究のあゆみ

平成9年度 厚生労働科学研究費補助金 先進的厚生科学研究分野エイズ対策研究事業 (199700879A) HIV感染症の疫学研究 主任研究者：木原正博 (神奈川県立がんセンター臨床研究所)				
研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者 所属機関
母子感染に関する研究	喜多信和	防衛医科大学校病院分べん部		井村純一 都立広尾病院小児科 大久保秀夫 京都市立病院伝染病科・小児科 大場 悟 県西部浜松医療センター小児科 鈴木三郎 国立宮志野病院産婦人科 須藤寛人 長岡赤十字病院産婦人科 高野英志 防衛医科大学校産婦人科 高山直秀 都立駒込病院小児科 塚原信己 旭中央病院産婦人科 土江秀明 大阪大学微生物病研究所ウイルス感染制御分野 戸谷良造 国立名古屋病院産婦人科 仲宗根正 国立感染症研究所エイズ研究センター 本多三男 国立感染症研究所エイズ研究センター 保田仁介 京都府立医科大学付属病院産婦人科 吉野真人 国立感染症研究所エイズ研究センター (研究協力者) 長編 聡 国立感染症研究所エイズ研究センター
平成10年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 (199800524A) HIV感染症の疫学研究 主任研究者：木原正博 (神奈川県立がんセンター臨床研究所研究第三科 技幹)				
研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者 所属機関
母子感染に関する研究	喜多信和	防衛医科大学校病院分べん部		井村純一 都立広尾病院小児科 大久保秀夫 京都市立病院伝染病科・小児科 大場 悟 県西部浜松医療センター小児科 須藤寛人 長岡赤十字病院産婦人科 高野英志 防衛医科大学校産婦人科 高山直秀 都立駒込病院小児科 塚原信己 旭中央病院産婦人科 土江秀明 大阪大学微生物病研究所ウイルス感染制御分野 戸谷良造 国立名古屋病院産婦人科 仲宗根正 国立感染症研究所エイズ研究センター 早川 智 日本大学医学部産婦人科 本多三男 国立感染症研究所エイズ研究センター 保田仁介 京都府立医科大学付属病院産婦人科 吉野真人 国立感染症研究所エイズ研究センター (班友) 鈴木三郎 国立宮志野病院産婦人科 (研究協力者) 長編 聡 国立感染症研究所エイズ研究センター
平成11年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 (199900507A) HIV感染症の疫学研究 主任研究者：木原正博 (神奈川県立がんセンター臨床研究所研究第三科 技幹)				
研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者 所属機関
母子感染に関する研究	戸谷良造	国立名古屋病院産婦人科		喜多信和 防衛医科大学校病院 分べん部 助手 井村純一 東京都立清瀬小児病院 院長 (小児科) 大久保秀夫 京都市立病院 感染症科/小児科 部長 大場 悟 県西部浜松医療センター 小児科 医長 杉浦 互 国立感染症研究所 エイズ研究センター グループ長 須藤寛人 長岡赤十字病院 産婦人科 部長 高野英志 防衛医科大学校 産婦人科 助手 高山直秀 都立駒込病院 小児科 医長 塚原信己 総合病院国家旭中央病院 産婦人科 医長 外川正生 大阪市立総合医療センター 小児内科 副部長 仲宗根正 国立感染症研究所 エイズ研究センター 主任研究官 早川 智 日本大学医学部 産婦人科教室 講師 本多三男 国立感染症研究所 エイズ研究センター グループ長 保田仁介 京都府立医科大学付属病院 産婦人科 講師 吉野真人 国立感染症研究所 エイズ研究センター 協力研究員 (研究協力者) 鈴木三郎 国立宮志野病院 産婦人科 非常勤 (研究協力者) 原 敏志 国立感染症研究所エイズ研究センター (研究協力者) 泉 泰之 国立感染症研究所エイズ研究センター
平成12年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 (H12-エイズ-002) 妊産婦のSTD及びHIV陽性率と妊婦STD及びHIVの出生児に与える影響に関する研究 主任研究者：田中憲一 (新潟大学医学部産科婦人科学講座 教授)				
研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者 所属機関
HIV母子感染予防の臨床的研究	戸谷良造	国立名古屋病院産婦人科		阿部史朗 都立大塚病院産婦人科 稲葉素之 徳島医科大学産婦人科 井村純一 都立清瀬小児病院小児科 大久保秀夫 京都市立病院小児科 感染症科 大場 悟 県西部浜松医療センター小児科 重西健郎 岩手医科大学小児科 喜多信和 防衛医科大学校産婦人科 北村謙彦 横浜国立大学医学部公衆衛生 倉辻忠俊 国立国際医療センター小児科 杉浦 互 国立感染症研究所エイズ研究センター 高野英志 防衛医科大学校産婦人科 高山直秀 都立駒込病院小児科 谷口晴記 三重県立総合医療センター産婦人科 塚原信己 旭中央病院産婦人科 外川正生 大阪市立総合医療センター小児内科 早川 智 日本大学医学部産婦人科 林 公一 国立下関病院産婦人科 真浦茂樹 国立国際医療センター産婦人科 保田仁介 京都府立医科大学産婦人科 和田裕一 国立仙台病院産婦人科 (研究補助員) 長編 聡 横浜国立大学医学部公衆衛生 (研究補助員) 吉野真人 アラバマ大学免疫生物ウチンセンター

全国一次調査、
 産婦人科調査、
 小児科調査、
 マニュアル・ガイドライン作成、
 国民向け啓発、
 医療者向け啓発、
 システム支援、
 生殖支援、
 基礎研究、
 その他

平成13年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 (H12-エイズ-002)
妊産婦のSTD及びHIV陽性率と妊婦STD及びHIVの出生児に与える影響に関する研究
主任研究者：田中憲一（新潟大学医学部産婦科学総合研究科（産婦人科） 教授）

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担課題名	研究協力者	所属機関
HIV母子感染予防の臨床的研究 - (2) 産婦人科、小児科（病院施設）に対するアンケート調査	戸谷良彦	国立名古屋病院産婦人科		阿部史朗 稲葉泰之 井村純一 大塚 浩 葛西健郎 喜多信和 北村勝彦 杉浦 五 高野政志 高山直秀 谷口晴紀 塚原徹己 外川正生 早川 智 林 公一 眞清茂樹 宮澤廣文 保田仁介 和田裕一	都立大塚病院産婦人科 獨協医科大学産婦人科 都立大塚病院小児科 東西部浜松医療センター小児科 岩手医科大学小児科 防衛医科大学校産婦人科 横浜市立大学医学部公衆衛生 国立感染症研究所エイズ研究センター 都立駒込病院小児科 三重県立総合医療センター産婦人科 国立大塚病院産婦人科 大阪市立総合医療センター小児内科 日本大学医学部産婦人科 国立下関病院産婦人科 国立国際医療センター産婦人科 国立国際医療センター小児科 京都府立医科大学産婦人科 国立仙台病院産婦人科 (研究補助員) 大久保秀夫 大久保クリニック小児科 (研究補助員) 長崎 聡 横浜市立大学医学部公衆衛生 (研究補助員) 吉野直人 アラバア大学バーミンガム校免疫生物ワクチンセンター

平成14年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 (H12-エイズ-002)
妊産婦のSTD及びHIV陽性率と妊婦STD及びHIVの出生児に与える影響に関する研究
主任研究者：田中憲一（新潟大学大学院産婦科学総合研究科（産婦人科） 教授）

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担課題名	研究協力者	所属機関
HIV母子感染予防の臨床的研究 - (2) 産婦人科、小児科（病院施設）に対するアンケート調査	戸谷良彦	国立名古屋病院産婦人科		阿部史朗 稲葉泰之 井村純一 大塚 浩 葛西健郎 喜多信和 北村勝彦 佐久本真 高野政志 高山直秀 谷口晴紀 塚原徹己 外川正生 稲葉泰之 早川 智 林 公一 眞清茂樹 宮澤廣文 吉野直人 和田裕一	都立大塚病院産婦人科 獨協医科大学産婦人科 都立大塚病院小児科 東西部浜松医療センター小児科 岩手医科大学小児科 防衛医科大学校産婦人科 横浜市立大学医学部公衆衛生 琉球大学医学部附属病院産婦人科 防衛医科大学校産婦人科 三重県立総合医療センター産婦人科 国立成育医療センター産婦人科 大阪市立総合医療センター小児内科 国立病院九州医療センター産婦人科 日本大学医学部産婦人科 国立下関病院産婦人科 国立国際医療センター産婦人科 国立国際医療センター小児科 国立感染症研究所エイズ研究センター 国立仙台病院産婦人科 (研究補助員) 大久保秀夫 大久保クリニック小児科 (研究補助員) 杉浦 五 国立感染症研究所エイズ研究センター 研究補助員 長崎 聡 横浜市立大学医学部公衆衛生 研究補助員 高橋尚子 国立名古屋病院臨床研究センター

平成15年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 (H15-エイズ-007)
HIV感染妊婦の早期診断と治療および母子感染予防に関する基礎的・臨床的研究 主任研究者：稲葉泰之（獨協医科大学産科婦人科教室 教授）

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担課題名	研究協力者	所属機関
HIV母子感染予防対策未施行例の要因解析と予防対策に関する研究	戸谷良彦	国立名古屋病院産婦人科 医長		林 公一 高橋尚子	国立下関病院産婦人科 国立名古屋病院臨床研究リサーチ・レジデント
HIV感染妊婦の産後調査とその解析	喜多信和	防衛医科大学校産婦人科 講師		阿部史朗 佐久本真 高野政志 松田秀球 眞清茂樹 吉野直人 高橋尚子	都立大塚病院産婦人科 琉球大学医学部附属病院産婦人科 防衛医科大学校産婦人科 防衛医科大学校産婦人科 国立国際医療センター産婦人科 岩手医科大学医学部産婦人科 国立感染症研究所エイズ研究センター 国立名古屋病院臨床研究センター
HIV感染妊婦より出生した児の産後調査とその解析に関する報告書	外川正生	大阪市立総合医療センター小児内科 副部長		井村純一 高山直秀 大塚 浩 葛西健郎 園方徹也 尾崎由和 吉野直人 高橋尚子	都立大塚病院 都立駒込病院小児科 東西部浜松医療センター小児科 岩手医科大学小児科 国立国際医療センター小児科 国立病院大塚医療センター小児科 岩手医科大学医学部産婦人科 国立名古屋病院臨床研究センター
妊婦HIV抗体検査実施率の全国調査と検査普及のための啓発に関する研究	和田裕一	国立仙台病院産婦人科 部長		吉野直人 林 公一 稲葉泰之 稲葉淳一 明城光三 鈴木智子	岩手医科大学医学部産婦人科 国立下関病院産婦人科 国立九州医療センター産婦人科 国立国際医療センター産婦人科 国立仙台病院産婦人科 国立仙台病院 研究補助員
		全国における妊婦HIV抗体検査率		吉野直人 林 公一 稲葉泰之 稲葉淳一 明城光三 鈴木智子	岩手医科大学医学部産婦人科 国立下関病院産婦人科 国立九州医療センター産婦人科 国立国際医療センター産婦人科 国立仙台病院産婦人科 国立仙台病院 研究補助員

- 全国一次調査、
- 産婦人科調査、
- 小児科調査、
- マニュアル・ガイドライン作成、
- 国民向け啓発、
- 医療者向け啓発、
- システム支援、
- 生殖支援、
- 基礎研究、
- その他

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担課題名	研究協力者	所属機関
			妊婦HIV抗体検査の費用に関する行政調査	吉野直人 林 公一 蓮尾泰之 稲葉淳一 明城光三 鈴木智子	岩手医科大学医学部産婦科学講座 国立下関病院産婦人科 国立九州医療センター産婦人科 国立国際医療センター産婦人科 国立仙台医療センター産婦人科 国立仙台病院 研究補助員
わが国独自のHIV母子感染予防対策マニュアルの作成・改訂に関する検討に関する研究	塚原優己	国立成育医療センター周産科診療部産科 医師		谷口晴記 河内いくみ 野村星佳 大金和美	三重県立総合医療センター産婦人科 国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センター内科 国立国際医療センター産婦人科 国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センターケア支援室
わが国のHIV母子感染の発症学的・ウイルス学的解析に関する研究	北村博康	横浜市立大学医学部公衆衛生学専攻 助教授		早川 智 長崎 剛 吉野直人	日本大学医学部産婦人科学教室 横浜市立大学医学部医学部公衆衛生学教室 岩手医科大学医学部産婦科学講座
HIV感染者の母乳中ウイルス除去に関する基礎的・臨床的検討	名取清也	国立成育医療センター周産科診療部 部長		山口寛史	国立成育医療センター周産科診療部
妊婦中、出生後の抗HIV薬選択に関する基礎的検討	平島聖治	東京大学大学院薬学系研究科 教授		野島浩司 杉本和正 伊藤祥子 櫻井文志	野島浩司 野島浩司 神戶大学大学院自然科学研究科 東京大学大学院薬学系研究科 東京大学大学院薬学系研究科
産前産後における anti-fenoxin 1-3 の検出状況 (胎中感染と血液感染) について	藤原聖之	鹿児島医科大学産科婦人科学教室 教授		南郷博行 太田順子 任田恵和子 西川正光 大島静子 渡辺 博	鹿児島医科大学産科婦人科学教室 鹿児島医科大学産科婦人科学教室 鹿児島医科大学産科婦人科学教室 鹿児島医科大学産科婦人科学教室 鹿児島医科大学産科婦人科学教室 鹿児島医科大学産科婦人科学講座

平成16年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 (H15-エイズ-007)
HIV感染妊婦の早期診断と治療および母子感染予防に関する臨床的・疫学的研究 主任研究者：稲葉憲之 (獨協医科大学 大学病院長)

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担課題名	研究協力者	所属機関
HIV母子感染予防対策未施行例の社会的解析と予防対策に関する研究	戸谷良彦	医療法人和合会和合病院 副院長		井上孝実 谷口晴記	国立病院機構名古屋医療センター産婦人科 医長 三重県立総合医療センター産婦人科 医長
HIV感染妊婦の実態調査とその解析およびHIV感染妊婦とその出生児に関するデータベースの構築	喜多恒和	防衛医科大学校産科婦人科 講師		阿部史朗 北村博康 工藤一男 小早川あかり 佐久木薫 高野政志 早川 智 松田秀雄 真清茂樹 吉野直人	都立大塚病院産婦人科 部長 横浜市立大学医学部公衆衛生学教室 助教授 防衛医科大学校産婦人科 助手 国立国際医療センター産婦人科 臨床研修指導医 琉球大学医学部附属病院産婦人科センター 助教授 防衛医科大学校産婦人科 助手 日本大学医学部先端医学講座感染制御科学部門 助教授 防衛医科大学校産婦人科 助手 国立国際医療センター産婦人科 医長 岩手医科大学医学部産婦科学講座 講師
HIV感染妊婦より出生した児の実態調査とその解析に関する研究	外川正生	大阪市立総合医療センター小児内科 副部長		大塚 悠 藤西健郎 國方徹也 尾崎山和 井村純一 高山直秀 吉野直人 高橋尚子	星塚三方南産科小児科 部長 岩手医科大学小児科 講師 国立国際医療センター小児科 医長 国立病院機構大塚医療センター小児科 都立大塚病院 院長 都立駒込病院小児科 部長 岩手医科大学微生物学 講師 岩手医科大学産婦人科
妊婦HIV検査実施率の全国調査と費用対効果および検査普及のための啓発に関する研究	和祐裕一	国立病院機構仙台医療センター産婦人科 医長		吉野直人 蓮尾泰之 稲葉淳一 林 公一 明城光三 山本政弘 上平順子 辻麻理子 鈴木智子	岩手医科大学医学部産婦科学 国立病院機構九州医療センター産婦人科 国立国際医療センター国際協力局産婦人科 国立国際医療センター産婦人科 国立病院機構仙台医療センター産婦人科 助教授 国立病院機構仙台医療センター産婦人科 国立病院機構九州医療センター感染症対策室 国立病院機構大塚医療センター内科 国立病院機構九州医療センター感染症対策室 国立病院機構仙台医療センター 研究補助員
全国における妊婦HIV検査率				吉野直人 蓮尾泰之 稲葉淳一 林 公一 明城光三 鈴木智子	岩手医科大学医学部産婦科学 国立病院機構九州医療センター産婦人科 国立国際医療センター国際協力局産婦人科 国立病院機構仙台医療センター産婦人科 国立病院機構仙台医療センター 研究補助員
研究成果発表会報告				蓮尾泰之 稲葉淳一 林 公一 明城光三 早川 智 吉野直人 鈴木智子	国立病院機構九州医療センター産婦人科 医長 国立国際医療センター国際協力局産婦人科 医師 国立病院機構仙台医療センター産婦人科 医長 国立病院機構仙台医療センター産婦人科 医長 日本大学医学部先端医学講座感染制御科学 助教授 岩手医科大学医学部産婦科学 講師 国立病院機構仙台医療センター 研究補助員
妊婦HIVスクリーニング検査と経済効率に関する検討				吉野直人 蓮尾泰之 稲葉淳一 林 公一 明城光三 鈴木智子	岩手医科大学医学部産婦科学 国立病院機構九州医療センター産婦人科 国立国際医療センター産婦人科 国立病院機構仙台医療センター産婦人科 国立病院機構仙台医療センター 研究補助員
HIV陽性妊婦の病状遷移体質に関する研究				藤原聖之 明城光三 山本政弘 上平順子 辻麻理子	国立病院機構九州医療センター産婦人科 国立病院機構仙台医療センター産婦人科 国立病院機構九州医療センター感染症対策室 国立病院機構大塚医療センター内科 国立病院機構九州医療センター感染症対策室

全国一次調査、
 産婦人科調査、
 小児科調査、
 マニュアル・ガイドライン作成、
 国民向け啓発、
 医療者向け啓発、
 システム支援、
 生殖支援、
 基礎研究、
 その他

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関			
			HIV感染妊婦の感染 経路推定に関する研 究	滝尾泰之 明城光三 山本政弘 上平聡子 辻麻理子	国立病院機構九州医療センター産婦人科 国立病院機構仙台医療センター産婦人科 国立病院機構九州医療センター感染症対策室 国立病院機構大阪医療センター内科 国立病院機構九州医療センター感染症対策室			
わが国独自のHIV母 子感染予防策マ ニュアルの作成・ 訂正に関する研究	塚原俊己	国立成育医療センター 産産科診療 部部長 医 生		谷口晴記 深河いくみ 山田里佳 大倉和美 嶋 貴子 川戸美由紀 今井光徳	三重県立総合医療センター産婦人科 医長 国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センター内科 医研 金沢大学医学部産婦人科 医研 国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センターケア支援室 コーディネーターナース 神奈川県衛生研究所微生物部 技師 藤田保健衛生大学医学部衛生学 助手 神奈川県衛生研究所 所長			
				谷口晴記 深河いくみ 山田里佳 大倉和美 嶋 貴子 川戸美由紀	三重県立総合医療センター産婦人科 医長 国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センター内科 医研 金沢大学医学部産婦人科 医研 国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センターケア支援室 コーディネーターナース 神奈川県衛生研究所微生物部 技師 藤田保健衛生大学医学部衛生学 助手			
				谷口晴記 深河いくみ 山田里佳 大倉和美 嶋 貴子 川戸美由紀	三重県立総合医療センター産婦人科 医長 国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センター内科 医研 金沢大学医学部産婦人科 医研 国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センターケア支援室 コーディネーターナース 神奈川県衛生研究所微生物部 技師 藤田保健衛生大学医学部衛生学 助手			
				谷口晴記 深河いくみ 山田里佳 大倉和美 嶋 貴子 川戸美由紀	三重県立総合医療センター産婦人科 医長 国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センター内科 医研 金沢大学医学部産婦人科 医研 国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センターケア支援室 コーディネーターナース 神奈川県衛生研究所微生物部 技師 藤田保健衛生大学医学部衛生学 助手			
				川戸美由紀	藤田保健衛生大学医学部衛生学 助手			
				山田里佳 嶋 貴子 今井光徳	金沢大学医学部産婦人科 医研 神奈川県衛生研究所微生物部 技師 神奈川県衛生研究所 所長			
				大倉和美	国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センターケア支援室 コーディネーターナース			
平成18年度よりHIV 感染母体における α-defensin表現の 推定について	滝尾泰之	福岡医科大学 産科 病 部長		高橋雅行 太田博子 栗田 敦 栗田博康 大島敬子 西川正純 任田雄子 志田順子 深澤一雄 武田 博 藤 謙平 前 博康 王 世華 Magera Kida Yuzuru Deborah Adams	福岡医科大学産科婦人科専攻 大学助産 福岡医科大学産科婦人科専攻 助教 福岡医科大学産科看護学 講師 ウィメンズ・ウェルネス創発クリニック 医師 福岡医科大学産科婦人科専攻 講師 福岡医科大学産科婦人科専攻 助手 福岡医科大学産科婦人科専攻 大学院生 福岡医科大学産科婦人科専攻 教授 福岡医科大学産科婦人科専攻 教授 ハルビン産科大産婦人科 教授 大連市婦産科 助産師 北京人民病院産婦人科 助産師 Makerere Medical School University of Makerere School of Medicine			
			平成18年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 (H18-エイズ一般-004) 周産期・小児・生殖医療におけるHIV感染対策に関する医学的研究 主任研究者：相葉憲之(筑協医科大学 大学病院長)					
			研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関
			妊婦のHIV検査実施 率の全国調査と検 査開始の診療体制 の整備に関する研 究	和田裕一	国立病院機 構仙台医療 センター 総合成育部 部長		林 公一 吉野直人 滝尾泰之 菊澤淳一 明城光三 矢永由里子 山本政弘 上平聡子 辻麻理子 高田知恵子 鈴木智子	国立病院機構門田医療センター産婦人科 岩手医科大学医学部看護学講座 国立病院機構九州医療センター産婦人科 国立国際医療センター国際協力局産婦人科 国立病院機構仙台医療センター産婦人科 エイズ予防財団研修研究部 国立病院機構九州医療センター感染症対策室 国立病院機構大阪医療センター内科 国立病院機構九州医療センター感染症対策室 秋田大学教育文化学部 教授 国立病院機構仙台医療センター
							林 公一 吉野直人 滝尾泰之 菊澤淳一 明城光三 矢永由里子 鈴木智子	国立病院機構門田医療センター産婦人科 岩手医科大学医学部看護学講座 国立病院機構九州医療センター産婦人科 国立国際医療センター国際協力局産婦人科 国立病院機構仙台医療センター産婦人科 エイズ予防財団研修研究部 国立病院機構仙台医療センター
							滝尾泰之 明城光三 山本政弘 上平聡子 辻麻理子	国立病院機構九州医療センター産婦人科 国立病院機構仙台医療センター産婦人科 国立病院機構九州医療センター感染症対策室 国立病院機構大阪医療センター内科 国立病院機構九州医療センター感染症対策室
							矢永由里子 財団法人エイズ予防財団研修研究部 課長 辻麻理子 国立病院機構九州医療センター感染症対策室 高田知恵子 秋田大学教育文化学部 教授	

全国一次調査、
 産婦人科調査、
 小児科調査、
 マニュアル・ガイドライン作成、
 国民向け啓発、
 医療者向け啓発、
 システム支援、
 生殖支援、
 基礎研究、
 その他

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担課題名	研究協力者 所属機関
HIV感染妊婦の実態調査とその解析およびHIV感染妊婦とその出生児に関するデータベースの構築	喜多恒和	防衛医科大学校病院産婦人科 講師		井上孝実 国立病院機構名古屋医療センター産婦人科 医長 岩田みさ子 国立大塚病院産婦人科 医長 北村博彦 横浜市立大学医学部公衆衛生学教室 助教授 工藤一弥 防衛医科大学校産科婦人科学教室 指定講師 小早川あか子 国立国際医療センター産婦人科 医師 小林裕幸 防衛医科大学校総合臨床部 助手 佐久本真 琉球大学医学部附属病院 助教授 富野政志 防衛医科大学校産科婦人科学教室 助手 中西美紗緒 国立国際医療センター産婦人科 医師 早川 智 日本大学医学部先端医学講座感染制御科学部門 助教授 松田秀雄 防衛医科大学校病院産婦人科 指定講師 賀浦茂樹 国立国際医療センター産婦人科 部長 吉野直人 岩手医科大学医学部細菌学講座 講師
HIV感染妊婦より出生した児の実態調査とその解析およびHIV感染妊婦とその出生児に関するデータベースの構築	外川正生	大阪市立総合医療センター 小児内科兼小児救急科 副部長		吉野直人 岩手医科大学微生物学 講師 高橋尚子 岩手医科大学産婦人科 研究補助員 真西健郎 岩手医科大学小児科 助教授 高山直秀 国立駒込病院小児科 部長 岡方敬也 国立国際医療センター小児科 医長 大塚 悟 聖隷三方原病院小児科 部長 金田弘弘 国立病院機構名古屋医療センター臨床研究センター・血液免疫研究部 部長 尾崎由和 国立病院機構大阪医療センター小児科 医長 磯木てる子 NGO CHARM 理事
わが国独自のHIV母子感染予防策マニュアルの作成・改訂に関わる研究	塚原智己	国立成育医療センター周産科診療部産科 医長		今井光徳 神奈川衛生研究所 所長 松岡 寛 東京医科大学大学院保健衛生学研究科リプロダクティブヘルス看護学 教授 谷口晴記 三重県立総合医療センター産婦人科 医長 山田里佳 石川県立中央病院周産科母子センター産婦人科 医師 藤河いくみ 国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センター内科 医師 大金美和 国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センターケア支援室 看護師 嶋 貴子 神奈川県衛生研究所微生物部 主任研究員 矢永由里子 財団法人エイズ予防財団研修・研究部 課長 小林裕幸 防衛医科大学校総合診療部 助手 喜多恒和 防衛医科大学産婦人科
			妊婦HIVスクリーニング検査における陽性産生事の実態および陽性例への対応	山田里佳 石川県立中央病院産婦人科 医師 嶋 貴子 神奈川県衛生研究所微生物部 主任研究員 今井光徳 神奈川衛生研究所 所長
			HIV感染妊婦に投与中のART (Antiretroviral therapy) の内容と副作用についての調査	藤河いくみ 国立国際医療センターエイズ治療研究開発センター 喜多恒和 防衛医科大学産婦人科 小林裕幸 防衛医科大学総合診療部
HIV感染母乳からのHIV除去法におけるHIV抗体陽性およびHIV陽性の有用性に関する研究	名取道彦	国立成育医療センター 副院長		山口展史 国立成育医療センター産科内科 医師
HIV陽性男性、陽性女性夫婦に対する生殖補助医療の応用に関する基礎的・臨床的研究	田中圭一	新潟大学大学院医歯学総合研究科産婦人科 教授		花岡秀次 荏保病院血液科 部長 星島好一 新潟大学大学院医歯学総合研究科産婦人科 助教授 加藤真吾 慶應義塾大学医学部微生物学教室 助手 兼子 智 東京歯科大学市川病院産婦人科 講師
HIV感染女性の性行動とパートナーへの感染回避可能な妊娠に関する検討	五味潤秀人	国立国際医療センター 産科 医長		大金美和 国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センターケア支援室 看護師 松岡 寛 東京医科大学大学院保健衛生学研究科 リプロダクティブヘルス看護学 教授
HIV感染妊婦の早期診断と治療および母子感染予防に関する基礎的・臨床的研究	牛島美治	東京大学大学院医学系研究科産科産婦人科学教室 教授		伊藤祥子 東京大学大学院医学系研究科発達科学教室 助手 藤生文宏 東京大学大学院医学系研究科発達科学教室 助手
子宮頸管粘液中のHIVコピー数、α-defensin (分泌) Secretory Leukocyte Proteinase Inhibitor (SLPI) 濃度による経膜分娩感染の可能性	大島藤子	防衛医科大学校 産科婦人科 講師		戸谷雄彦 和歌山県立病院 副院長 藤田 博 徳島医科大学産科婦人科学 教授 宇津一雄 徳島医科大学産科婦人科学 教授 有坂 浩 徳島医科大学小児科 教授 太田陽子 徳島医科大学産科婦人科学 助教授 志田 教 徳島医科大学臨床検査医学講座 講師 藤川正樹 徳島医科大学産科婦人科学 助手 岡崎隆行 徳島医科大学産科婦人科学 助手 村田綾子 徳島医科大学産科婦人科学 助手 任田登紀子 徳島医科大学産科婦人科学 助手 藤原正美 徳島医科大学産科婦人科学 大学院 村田志孝 徳島医科大学産科婦人科学 大学院 吉田博哉 ウィミズ・ウェルネス看護クリニック 理事 大塚市輪産産科 助教授 Daisuke Arizono, University of Niigata School of Medicine, Assistant Professor Masayuki Kido, Tohoku University Medical School

全国一次調査、
 産婦人科調査、
 小児科調査、
 マニュアル・ガイドライン作成、
 国民向け啓発、
 医療者向け啓発、
 システム支援、
 生殖支援、
 基礎研究、
 その他

平成19年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 (H18-エイズ一般-004)					
期産期・小児・生殖医療におけるHIV感染対策に関する集学的研究 主任研究者：和田裕一（国立病院機構仙台医療センター 副院長）					
研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関
妊婦のHIV検査実施率の全国調査と検査開始の診療体制の整備に関する研究	和田裕一	国立病院機構仙台医療センター 副院長		吉野直人 岩手医科大学医学部細菌学講座	岩手医科大学医学部細菌学講座 明城光三 国立病院機構仙台医療センター産婦人科 稲葉洋一 国立国際医療センター国際協力産婦人科 遠尾泰之 国立病院機構九州医療センター産婦人科 林 公一 国立病院機構福岡門面医療センター産婦人科 矢永由重子 エイズ予防財団研修研究部 辻麻理子 国立病院機構九州医療センター感染症対策室 高田知恵子 秋田大学教育文化学部 教授 鈴木智子 国立病院機構仙台医療センター
			妊婦女性におけるHIV検査実施率の全国調査	吉野直人 岩手医科大学医学部細菌学講座 明城光三 国立病院機構仙台医療センター産婦人科 稲葉洋一 国立国際医療センター国際協力産婦人科 遠尾泰之 国立病院機構九州医療センター産婦人科 林 公一 国立病院機構福岡門面医療センター産婦人科 矢永由重子 エイズ予防財団研修研究部 鈴木智子 国立病院機構仙台医療センター	
			研究成果発表とその評価	遠尾泰之 国立病院機構九州医療センター産婦人科 医長 稲葉洋一 国立国際医療センター国際協力産婦人科 医師 林 公一 国立病院機構福岡門面医療センター産婦人科 医長 明城光三 国立病院機構仙台医療センター産婦人科 医長 矢永由重子 エイズ予防財団研修研究部 課長 吉野直人 岩手医科大学細菌学 講師 鈴木智子 国立病院機構仙台医療センター内科 研究補助員	
			妊婦スクリーニング検査の実施と課題	矢永由重子 エイズ予防財団研修研究部 課長 辻麻理子 国立病院機構九州医療センター感染症対策室 高田知恵子 秋田大学教育文化学部 教授	
			HIV抗体検査スクリーニング後における未成年者への対応について	林 公一 国立病院機構福岡門面医療センター産婦人科	
HIV感染妊婦の実態調査とその解析およびHIV感染妊婦とその出生児に関するデータベースの構築	喜多恒和	帝京大学 医学部産婦人科教室 准教授		井上孝実 名古屋経済大学産婦人科 部長 岩田みさ子 都立大塚産婦人科 医長 小林裕幸 防衛医科大学校病院総合産科 講師 佐久木薫 琉球大学医学部附属病院産科センター 准教授 清水泰樹 帝京大学医学部産婦人科教室 助手 高野政志 防衛医科大学校産科婦人科教室 指定講師 中西美紗緒 国立国際医療センター産婦人科 医師 松田秀雄 防衛医科大学校病院産婦人科 講師 眞津茂樹 国立国際医療センター産婦人科 医長 宮崎泰人 帝京大学医学部産婦人科教室 助手 吉野直人 岩手医科大学医学部細菌学教室 講師	
HIV感染妊婦より出生した児の実態調査とその解析およびHIV感染妊婦とその出生児に関するデータベースの構築	外川正生	大阪市立総合医療センター 小児救急センター 小児救急科 部長		若西健爾 岩手医科大学小児科学教室 准教授 吉野直人 岩手医科大学医学部細菌学講座 講師 高橋尚子 岩手医科大学医学部産婦人科 研究補助員 高山直秀 都立駒込病院小児科 部長 國方徹也 埼玉医科大学総合医療センター小児科 講師 山中純子 国立国際医療センター小児科 講師 大塚和恵 国立国際医療センター小児科 臨床研修指導医 大塚 浩 聖隷三方原病院小児科 部長 倉田次弘 国立病院機構名古屋医療センター臨床研究センター血液免疫研究部 客員研究員 尾崎由和 国立病院機構大阪医療センター小児科 医長 榎本てる子 特定非営利活動法人チャームCHAIR 理事	
わが国独自のHIV母子感染予防策マニュアルの作成・改訂に関わる研究	塚原保己	国立成育医療センター 産科産婦人科教室 部長		今井光信 神奈川県衛生研究所 所長 松岡 恵 東京医科大学大学院保健衛生学研究所リプロダクティブヘルス看護学 教授 谷口靖紀 三重県立総合医療センター産婦人科 医長 井上孝実 国立病院機構名古屋医療センター産婦人科 医長 山田直伸 石川県立中央病院いしかわ総合母子医療センター産婦人科 医師 深沢いくみ 東京キリスト教看護短期大学 医師 大金美和 国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センターケア支援室 看護師 嶋 貴子 神奈川県衛生研究所微生物部 主任研究員 矢永由重子 財団法人エイズ予防財団研修・研究部 課長 小林裕幸 防衛医科大学校病院総合産科 講師 沼 直美 国立国際医療センター看護部 看護部長 内山正子 新潟大学医学部総合病院感染管理部 看護部長 渡邊美恵 国立病院機構名古屋医療センター看護部 副看護部長 高田知恵子 秋田大学教育文化学部 教授 辻麻理子 国立病院機構九州医療センター感染症対策室 臨床心理士	
HIV感染母乳からのHIV除去における糖化チタンおよびRNA阻害の有効性に関する研究	名取達也	国立成育医療センター 副院長		山口寛史 国立成育医療センター母性内科 医師	
子宮頸管経液中HIVコピー数、CD4+T淋巴细胞、CD8+T淋巴细胞、Leukocyte Inhibitor (SIP)測定による経産後感染源の可視化	大島聡子	福岡医科大学 産科婦人科 講師		戸谷昌通 和歌山県 副院長 藤田 博 福岡医科大学産科婦人科 教授 澤本一穂 福岡医科大学産科婦人科 教授 木佐 浩 福岡医科大学産科 教授 廣川 浩 福岡医科大学産科婦人科 助教 岡崎博行 福岡医科大学産科婦人科 助教 佐田博紀子 福岡医科大学産科婦人科 助教 櫻原正実 福岡医科大学産科婦人科 大学院 林田志華 福岡医科大学産科婦人科 大学院 吉田博次 ウォームズ・ウェルネス推進センター 橋 博隆 大連市婦産科 助産師 Badrath Arthana (University of Wollongong) School of Medicine, Assistant Professor Magera Kidiz (Yango Makerere Medical School)	
HIV陽性男性、陰性女性夫婦に対する生殖補助医療の応用に関する基礎的・臨床的研究	田中歌一	新潟大学大学院医学総合研究科 (産婦人科) 教授		花房秀次 長徳病院血液科 部長 加藤真喜 新潟大学大学院医学総合研究科産婦人科 准教授 加藤真喜 慶應義塾大学医学部微生物学教室 助教 妻子 智 東京医科大学川崎産婦人科 講師 加嶋克則 新潟大学医学部総合病院産婦人科 助教	

全国一次調査、
 産婦人科調査、
 小児科調査、
 マニュアル・ガイドライン作成、
 国民向け啓発、
 医療者向け啓発、
 システム支援、
 生殖支援、
 基礎研究、
 その他

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関
HIV感染女性の性行動とパートナーへの感染伝播可能な妊婦に関する検討	五味剛秀人	国立国際医療センター 産科 医長		大倉美和 国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センターケア支援室 看護師 松岡 恵 東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究所 リプロダクティブヘルス看護学 教授	
HIV感染、母乳感染メカニズムの解明に関する免疫・ウイルス学的研究	平島真由	鹿児島県立大学 教授		山本道彦 名古屋大学理学部動物学 助教授 中津祥子 旭科学技術大学 講師 清水優子 鹿児島国際大学 保健学助教授 早川有子 群馬大学 准教授 一井京恵 元慶応大学 研究補助員	
HIV感染に関する遺伝子（HLA遺伝子）解析	早川 智	日本大学 医学部 教授		北村雅彦 福井市立大学医学部 准教授 藤原 浩 山形大学医学部 教授 安藤子寛次 日本大学初産学部 助教授 吉田 謙 (特約) 産科医学教育国際支援機構 理事兼 准之 日本大学医学部 専任研究員	

平成20年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 (H18-エイズ一般-004)
 高産期・小児・生殖医療におけるHIV感染対策に関する集学的研究 研究代表者：和田裕一（国立病院機構仙台医療センター 副院長）

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関
妊婦のHIV検査実施率の全国調査と検査普及の診療体制の整備に関する研究	和田裕一	国立病院機構仙台医療センター 副院長		吉野直人 岩手医科大学医学部細菌学講座 明城光三 国立病院機構仙台医療センター産婦人科 稲葉淳一 国立国際医療センター国際協力産婦人科 蓮原泰之 国立病院機構九州医療センター産婦人科 林 公一 国立病院機構福岡門医療センター産婦人科 矢永由里子 エイズ予防財団研修研究部 辻麻理子 国立病院機構九州医療センター感染症対策室 高田知恵子 秋田大学教育文化学部 今井敏幸 エイズ予防財団 戦略研究流動研究員 鈴木智子 国立病院機構仙台医療センター	
妊婦女性におけるHIV検査実施率の全国調査				吉野直人 岩手医科大学医学部細菌学講座 明城光三 国立病院機構仙台医療センター産婦人科 稲葉淳一 国立国際医療センター国際協力産婦人科 蓮原泰之 国立病院機構九州医療センター産婦人科 林 公一 国立病院機構福岡門医療センター産婦人科 矢永由里子 エイズ予防財団研修研究部 鈴木智子 国立病院機構仙台医療センター	
国民向け研究成果発表会とその啓発効果				吉野直人 岩手医科大学細菌学 講師 明城光三 国立病院機構仙台医療センター 情報管理部長 蓮原泰之 国立病院機構九州医療センター産婦人科 医長 林 公一 国立病院機構福岡門医療センター産婦人科 医長 矢永由里子 財団法人エイズ予防財団研修研究部 課長 鈴木智子 国立病院機構仙台医療センター 研究補助員	
「妊婦HIV一次検査実施マニュアル」使用後アンケートのまとめと分析：第二版改定に向けて				矢永由里子 エイズ予防財団研修研究部 辻麻理子 国立病院機構九州医療センター感染症対策室 高田知恵子 秋田大学教育文化学部 今井敏幸 エイズ予防財団 戦略研究流動研究員	
HIV陽性妊婦への医療者の対応				蓮原泰之 国立病院機構九州医療センター	
HIV陽性妊婦取り扱い可能な施設と未発見妊婦の検査の普及に関する検討				明城光三 国立病院機構仙台医療センター	
HIV感染妊婦の実態調査とその解析およびHIV感染妊婦とその出生児に関するデータベースの構築	喜多信和	帝京大学 医学部産婦人科 准教授		井上幸実 医療法人愛護会セブンベルクリニック 理事 岩田みさ子 都立大産科産婦人科 医長 小林裕幸 防衛医科大学校病院総合臨床部 講師 松久大憲 琉球大学医学部附属病院産科センター 准教授 清水泰樹 帝京大学医学部産婦人科 助手 高野政広 防衛医科大学校産科産婦人科 助教 中西美紗樹 国立国際医療センター戸山病院産婦人科 医師 松田秀雄 防衛医科大学校病院産婦人科 講師 其間清樹 国立国際医療センター戸山病院 臨床検査部長 宮崎泰人 帝京大学医学部産婦人科 助手 吉野直人 岩手医科大学医学部細菌学教室 講師 (研究補助員) 高橋尚子 岩手医科大学医学部産婦人科 (研究補助員) 金子ゆかり 帝京大学医学部産婦人科	
HIV感染妊婦より出生した児の実態調査とその解析およびHIV感染妊婦とその出生児に関するデータベースの構築	外川正生	大阪市立総合医療センター 小児医療センター小児救急科 部長		葛西健郎 岩手医科大学小児科学教室 准教授 吉野直人 岩手医科大学医学部細菌学講座 講師 高橋尚子 岩手医科大学医学部産婦人科 研究補助員 矢永由里子 財団法人エイズ予防財団研修研究部 課長 高山直秀 都立駒込病院小児科 部長 園方隆也 埼玉医科大学総合医療センター小児科 講師 中山純子 国立国際医療センター小児科 投与 金田次弘 国立病院機構名古屋医療センター臨床研究センター血液免疫研究部 客員研究員 龍崎由和 国立病院機構大田医療センター小児科 医長 榎本てる子 関西学院大学神学部 准教授 辻麻理子 国立病院機構九州医療センター感染症対策室 臨床心理士	
HIV陽性妊婦から出生した子どもたちへの支援に関する研究 保育現場におけるHIV感染予防ガイドライン作成に関する一考察 ~日本キリスト教保育所問題における感染病への取り組みを手がかりにして				榎本てる子 関西学院大学神学部 准教授	
HIV陽性妊婦から出生した子どもたちへの支援に関する研究				辻麻理子 (独) 国立病院機構九州医療センター感染症対策室 臨床心理士 (財) エイズ予防財団リサーチレジデント 矢永由里子 (財) エイズ予防財団研修研究部 課長	

- 全国一次調査、
- 産婦人科調査、
- 小児科調査、
- マニュアル・ガイドライン作成、
- 国民向け啓発、
- 医療者向け啓発、
- システム支援、
- 生殖支援、
- 基礎研究、
- その他

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者 所属機関
わが国独自のHIV母子感染予防対策マニュアルの作成・改訂に関わる研究	塚原優己	国立成育医療センター 周産期診療部 産科 医長		今井光信 神奈川衛生研究所 所長 松岡 恵 東京医科大学大学院保健衛生学研究所リプロダクティブヘルス看護学 教授 谷口晴記 三重県立総合医療センター産婦人科 医長 井上孝実 ローズベルクリニック産婦人科 医師 山田星佳 石川県立中央病院いしかわ総合母子医療センター産婦人科 医師 藤内いくみ 東京ミッドタウンクリニック内科 医師 大倉美和 国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センターケア支援室 看護師 佐野貴子 神奈川保健衛生研究所産生動物部 主任研究員 矢永由里子 経理法人エイズ予防財団研究部 研究部長 小林裕幸 防衛医科大学校病院総合診療部 講師 沼 直美 国立国際医療センター看護部 看護師長 内山正子 新潟大学医学部総合病院感染管理部 看護師長 窪邊英恵 国立病院機構名古屋医療センター看護部 副看護師長 高田知恵子 秋田大学教育文化学部 教授 辻麻理子 国立病院機構九州医療センター感染症対策室 臨床心理士 山田由紀 国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センターケア支援室 看護師
HIV感染母乳からのHIV母法における遺伝子診断およびHIV感染の有無に関する研究	名取雅志	国立成育医療センター 研究附属		山口英志 国立成育医療センター感染病性内科 医師
子宮頸管粘液中のHIVコピー数、α-defensin (P1 Secretory Lipocalin) Prostate Inhibitor (SPI)濃度による経絡分娩選択の可能性	大島敦子	鹿児島医科大学 医学部 産科婦人科 学講座 講師		船橋直之 鹿児島医科大学医学部産科婦人科学講座 主任教授 戸谷良造 和歌山県 副院長 渡辺 博 鹿児島医科大学医学部産科婦人科学講座 教授 津澤一雄 鹿児島医科大学医学部産科婦人科学講座 教授 坂本 忠 鹿児島医科大学医学部小児科学講座 教授 西川正樹 鹿児島医科大学医学部産科婦人科学講座 講師 岡崎博行 鹿児島医科大学医学部産科婦人科学講座 助教 佐田智紀子 鹿児島医科大学医学部産科婦人科学講座 助教 梶原正美 鹿児島医科大学医学部産科婦人科学講座 大学院 林田志彦 鹿児島医科大学医学部産科婦人科学講座 大学院 森田雅彦 ウェルネス・ウェルネス調剤クリニック 藤 理康 大連市健康医療 助教授 Debrahn Arthana University of Miami Miller School of Medicine, Associate Professor Mugera K. Ida Yvonne Instructor Makerere University Faculty of Medicine Department of UG/5/19
HIV陽性男性、妊性女性夫婦に対する生殖補助医療の応用に関する基礎的・臨床的研究	田中憲一	新潟大学 大学院産婦人科総合研究科 産婦人科 教授		花原秀次 荏荏病院血液科 副院長 高桑好一 新潟大学大学院産婦人科総合研究科(産婦人科) 准教授 加藤真善 鹿児島医科大学医学部微生物学教室 助教 冨子 智 東京歯科大学市川病院産婦人科 講師 加嶋克則 新潟大学産婦人科総合病院産婦人科 助教
HIV感染女性の性行動とパートナーへの感染回帰可能な妊婦に関する検討	五塚剛秀人	国立国際医療センター 産婦人科 医長		大倉美和 国立国際医療センターAIGC コーディネーターナース 松岡 恵 静岡県立大学看護学部 教授 塚原優己 国立成育医療センター産科 医長
HIV母子感染のメカニズム、免疫・ウイルス学的研究および国際医療協力研究	年島美治	長野大学 医療保健学 国際医療科学センター 教授		山本直幸 名古屋大学大学院医学系研究科環境医動物学 准教授 李 勇 延州医学院公衆衛生学 教授 Feng Du Gang 東京大学大学院医学系研究科 大学院生 沖津祥子 産科学総合研究所 講師 清水優子 産科学総合研究所産科看護科学センター 研究員 早川有子 群馬大学看護学部 准教授
HIV母子感染とウイルスの性状	山本直幸 李 勇 Feng Du	名古屋大学大学院医学系研究科環境医動物学 准教授 延州医学院公衆衛生学 教授 東京大学大学院医学系研究科 大学院生		
HIV陽性母乳の加熱不活化についての研究-複製に行える菌形アルコール飲料とアルコールの使用方法、ウイルス不活化剤の二次製剤使用での使用に関する関わり調査-	山本直幸 沖津祥子 清水優子 早川有子	名古屋大学大学院医学系研究科環境医動物学 准教授 産科学総合研究所 講師 産科学総合研究所産科看護科学センター 研究員 群馬大学看護学部 准教授		
産婦科・助産師所後援からみたHIV感染予防の検討と予防に関する研究	早川 智	日本大学 医学部 教授		北川輝彦 横浜市立大学医学部 准教授 藤原 浩 富山大学医学部 教授 安藤子寛次 日本大学松戸看護部 教授 野田 尚 (特志) 産科医学教育国際交流機構 理事長 藤 崇之 日本大学医学部 専任研究員 梶原由美子 日本大学医学部 助産

全国一次調査、
 産婦人科調査、
 小児科調査、
 マニュアル・ガイドライン作成、
 国民向け啓発、
 医療者向け啓発、
 システム支援、
 生殖支援、
 基礎研究、
 その他

平成21年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 (H21-エイズ一般-002) HIV感染妊婦とその出生児の調査・解析および診療・支援体制の整備に関する総合的研究 研究代表者 和田祐一 (国立病院機構仙台医療センター 副院長)				
研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者 所属機関
妊婦HIV検査実施率 およびHIV感染妊婦 とその出生児の動 向に関する全国調 査	吉野直人	岩手医科大学 医学部 (産婦人科) 講師		伊藤由子 国立病院機構仙台医療センター看護部 看護部長 菅谷靖介 岩手医科大学医学部産婦人科 講師 丹野美三 岩手医科大学医学部衛生学公衆衛生学 講師
HIV感染妊婦とその 出生児に関する データベースの構 築およびHIV感染妊 婦の産学的・臨床 的解析	冨多恒和	帝京大学 医学部産婦 人科 准教授		岩田みさ子 都立大塚病院産婦人科 医長 小林裕幸 国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科 准教授 佐久本薫 琉球大学医学部附属病院産婦人科センター 准教授 高野政志 防衛医科大学校病院産科婦人科 講師 田口彰則 帝京大学医学部産婦人科 助手 中西美紗緒 国立国際医療センター戸山病院産婦人科 医師 松田秀雄 防衛医科大学校病院産科婦人科 講師 箕浦茂利 国立国際医療センター戸山病院 臨床検査部長 (研究補助員) 金子ゆかり 帝京大学医学部産婦人科
HIV感染女性から出 生した子どもの実 態調査と子どもの 保護と発達支援	外川正生	大阪市立総 合医療セン ター 小児 医療セン ター 小児科 急務 部長		葛西健前 岩手医科大学小児科講座 准教授 樋乃敬也 埼玉医科大学総合医療センター小児科 講師 山中純子 国立国際医療センター戸山病院小児科 厚生労働技官 樋川真一 国立国際医療センター戸山病院小児科 厚生労働技官 木内 英 荏荏病院小児科・血液科 藤藤昭彦 国立成育医療センター第一専門診療部感染症科 医長 村松友佳子 国立病院機構名古屋医療センター小児科 尾崎由和 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター小児科 医長 市場博幸 大阪市立総合医療センター新生児科 部長 天羽清子 大阪市立総合医療センター小児医療センター小児救急科 副部長 塚本てる子 関西学院大学神学部 准教授 辻麻理子 国立病院機構九州医療センター感染症対策室 臨床心理士
			HIV感染妊婦から生 まれたHIV非感染児 のミトコンドリアの 評価 (施設共同研 究)	(研究責任者) 藤藤昭彦 国立成育医療センター感染症科 医長 外川正生 大阪市立総合医療センター小児医療センター小児救急科 部長 塚原優己 国立成育医療センター産産科診療部産科 医長 葛西健前 岩手医科大学小児科講座 准教授 樋乃敬也 埼玉医科大学総合医療センター小児科 講師 山中純子 国立国際医療センター戸山病院小児科 厚生労働技官 樋川真一 国立国際医療センター戸山病院小児科 厚生労働技官 木内 英 荏荏病院小児科・血液科 村松友佳子 国立病院機構名古屋医療センター小児科 非常勤医師 尾崎由和 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター小児科 医長 市場博幸 大阪市立総合医療センター新生児科 部長 天羽清子 大阪市立総合医療センター小児医療センター小児救急科 副部長
			HIV感染妊婦から出 生した児に対する AZT予防投与におけ る薬物動態と副作用 に関する多施設共同 研究	(研究責任者) 木内 英 荏荏病院小児科・血液科 外川正生 大阪市立総合医療センター小児医療センター小児救急科 部長 葛西健前 岩手医科大学小児科講座 准教授 樋乃敬也 埼玉医科大学総合医療センター小児科 講師 山中純子 国立国際医療センター戸山病院小児科 厚生労働技官 樋川真一 国立国際医療センター戸山病院小児科 厚生労働技官 藤藤昭彦 国立成育医療センター第一専門診療部感染症科 医長 村松友佳子 国立病院機構名古屋医療センター小児科 尾崎由和 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター小児科 医長 市場博幸 大阪市立総合医療センター新生児科 部長 天羽清子 大阪市立総合医療センター小児医療センター小児救急科 副部長
妊婦に無用不安を 与えない妊婦HIV 検査方式 (橋本方 式) の確立とHIV感 染妊婦における子 宮頸がん発症率調 査	大島敬子	獨協医科大学 医学部 産科婦人科 学講座 講 師		船葉室之 獨協医科大学副学長 獨協医科大学医学部産科婦人科学講座 主任教授 戸谷良彦 和合病院 副院長 深澤一博 獨協医科大学医学部産科婦人科学講座 教授 深澤一雄 獨協医科大学医学部産科婦人科学講座 教授 有坂 治 獨協医科大学医学部小児科学講座 主任教授 西川正能 獨協医科大学医学部産科婦人科学講座 講師 岡崎隆行 獨協医科大学医学部産科婦人科学講座 助教 住田重紀子 獨協医科大学医学部産科婦人科学講座 助教 船葉室之知 獨協医科大学医学部産科婦人科学講座 助教 橋本正美 獨協医科大学医学部産科婦人科学講座大学院 林田志峯 獨協医科大学医学部産科婦人科学講座大学院 吉田穂波 ワイミズ・フェリス産科クリニック 藤 唯優 大連市産産院 助教授 Deshrain Arthana University of Miami Miller School of Medicine, Associate Professor Magerwa Kidza Yvonne Instructor, Makerere University, Faculty of Medicine, Department of Obstetrics and Gynecology
HIV感染妊婦の診療 体制 (地域連携) 整備に関する研 究・発費的研究	和田祐一	国立病院機 構仙台医療 センター 副院長		伊藤光三 国立病院機構仙台医療センター 情報管理部長 藤藤室之 国立病院機構九州医療センター産婦人科 医長 林 公一 国立病院機構福岡医療センター産婦人科 医長 五味孝男 国立国際医療センター戸山病院産婦人科 医長 中江健義 国立病院機構仙台医療センター小児科 医長 岩川源真 仙台市十字病院産婦人科 部長 山田啓明 仙台市十字病院産婦人科 部長 佐藤孝子 国立病院機構仙台医療センター母子センター 副看護部長 鈴木智子 国立病院機構仙台医療センター 研究補助員
わが国独自のHIV母 子感染予防策マ ニュアルの作成・ 改良に関する研究	塚原優己	国立成育医 療センター 国際産科産 婦科 医 長		今井光雄 田園調布学園大学人間福祉学部人間福祉学科 教授 松岡 恵 静岡国立大学看護学部 教授 谷口晴紀 三重県立総合医療センター産婦人科 医長 井上孝夫 ローゼンベルグクリニック 医師 渡河いくみ 東京ミッドタウンクリニック内科 医師 山田重佳 石川県立中央病院産産科母子センター産婦人科 医師 小林裕幸 筑波大学附属病院水戸地域医療教育センター 准教授 大金美和 国立国際医療センター戸山病院エイズ治療・研究開発センターケア支援室 看護師 佐野貴子 神奈川県衛生研究所微生物部 主任研究員 内山正子 新潟大学産科総合病院感染管理室 看護部長 渡邊美恵 国立病院機構名古屋医療センター看護部 副看護師長 山田由紀 国立国際医療センター戸山病院エイズ治療・研究開発センターケア支援室 看護師 沼 直美 国立国際医療センター戸山病院看護部 矢永由貴子 財団法人エイズ予防財団研修・研究部 課長 森田知恵子 桜田大学看護文化学部 教授 辻麻理子 国立病院機構九州医療センター感染症対策室 臨床心理士

全国一次調査、
 産婦人科調査、
 小児科調査、
 マニュアル・ガイドライン作成、
 国民向け啓発、
 医療者向け啓発、
 システム支援、
 生殖支援、
 基礎研究、
 その他

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関
妊娠前・妊娠初期からみたHIV感染経路の解析と予防に関する研究	津川 智	日本大学医学部 教授		佐村謙彦 横浜市立大学医学部 准教授 宮田 英 (特任) 産科医学総合国際連携機構 理事長 森 恵之 日本大学医学部 専修研究員 相澤と佳子 日本大学医学部 准平 本多三男 日本大学医学部 専員教授	
母乳哺育におけるHIV感染経路からの細胞感染法の開発	名取達也	国立成育医療センター 研究部長		山口真史 国立成育医療センター-病態母性内科 医師	
母乳におけるHIV感染とHIVの母乳感染のメカニズム	平島麻治	松野大学 産科保健学部 産科保健科学センター 教授		山本重彦 名古屋大学大学院医学系研究科環境疫学 准教授 中津祥平 松野学院短期大学 講師 Toshi-Duy Quang 東京大学大学院医学系研究科 大学院生 星野深部 群馬大学大学院医学系研究科分子予防医学 教授	
			ケニアにおける産学調査とベトナムでの感染発から得たHIVの薬耐性	山本重彦 名古屋大学大学院医学系研究科環境疫学 准教授 中津祥平 松野学院短期大学 講師 Toshi-Duy Quang 東京大学大学院医学系研究科 大学院生	
			ラクトフェリンのHIV作用機序の解明	星野深部 群馬大学大学院医学系研究科分子予防医学 教授	

平成22年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 (H21-エイズ一般-002)
HIV感染妊婦とその出生児の調査・療育および診療・支援体制の整備に関する総合的研究
研究代表者：和田祐一 (国立病院機構仙台医療センター 院長)

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関
妊婦HIV感染実態およびHIV感染妊婦とその出生児の動向に関する全国調査	吉野直人	岩手医科大学 医学部 (細菌学) 准教授		伊藤由子 国立病院機構金沢医療センター看護部 看護部長 野宮晴介 岩手医科大学産科産婦人科学 講師 丹野高三 岩手医科大学医学部衛生学公衆衛生学 講師	
HIV感染妊婦とその出生児に関するデータベースの構築およびHIV感染妊婦の疫学的・臨床的情報解析	藤多恒和	奈良県立奈良病院 産婦人科 部長		大井理恵 都立大塚病院産婦人科 医長 太田 寛 北里大学医学部衛生学公衆衛生学 助教 小林裕幸 筑波大学大学院人間総合科学研究科 准教授 佐久本薫 琉球大学医学部附属病院産婦人科センター 准教授 野村 祐 医療法人慈恵会瀬戸病院 医長 高野政志 防衛医科大学校産科産婦人科 講師 中西美紗緒 国立国際医療研究センター戸山病院産婦人科 医師 松田秀雄 防衛医科大学校産科産婦人科 講師 箕清茂樹 国立国際医療研究センター戸山病院 臨床検査部長 (研究補助員) 坂口順子 奈良県立奈良病院産婦人科 (研究補助員) 金子ゆかり 医療法人慈恵会瀬戸病院	
HIV感染女性から出生した子どもの実態調査と子どもの健康と発達支援	外川正生	大阪市立生吉市民病院 小児科部長兼 小児救急科部長兼 大阪市立総合医療センター-医療室		高西健郎 岩手医科大学小児科講座 准教授 岡方敬也 埼玉医科大学総合医療センター新生児科 講師 山中純子 国立国際医療研究センター小児科 医員 (留学中) 細川真一 国立国際医療研究センター小児科 医員 田中瑞彦 国立国際医療研究センター小児科 医員 木内 英 国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター 齋藤昭彦 国立成育医療研究センター-内科専門診療部感染症科 医長 感染防御対策室 室長 前田尚子 国立病院機構名古屋医療センター小児科 医長 尾崎由和 国立病院機構大阪医療センター小児科 医長 市場博幸 大阪市立総合医療センター-新生児科 部長 天羽清子 大阪市立総合医療センター-小児医療センター-小児救急科 副部長 成川清和重 大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学 大学院生 乾 未実 大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学 大学院生 小林真之 大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学 大学院生 榎本てる子 関西学院大学神学部 准教授 辻麻理子 国立病院機構九州医療センター-感染症対策室 臨床心理士 塚原優己 国立成育医療研究センター-周産期診療部産科 医長	
			HIV感染妊婦から出生した児に対するAZT (ジドブジン) 予防投与における薬物動態と副作用に関する多施設共同研究	木内 英 国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター	
			HIV感染妊婦から生まれたHIV非感染児のミトコンドリアの評価 (多施設共同研究)	齋藤昭彦 国立成育医療研究センター-内科系専門診療部感染症科 医長 塚原優己 国立成育医療研究センター-周産期診療部産科 医長	
			HIV感染女性から出生した児の発達発達支援について	榎本てる子 関西学院大学神学部 准教授	
			HIV感染女性から出生した児の発達発達支援について：HIV感染児の学童・思春期を中心に	辻麻理子 国立病院機構九州医療センター-感染症対策室 臨床心理士	
妊婦に無用不安を与えない妊婦HIV検査方式 (橋本方式) の確立とHIV感染妊婦における子宮頸がん発癌率調査	大島敏子	獨協医科大学 医学部産科産婦人科学講座 講師		稲葉重之 獨協医科大学副学長 戸谷良造 獨協医科大学医学部産科産婦人科学講座 主任教授 和合典隆 副院長 渡辺 博 獨協医科大学医学部産科産婦人科学講座 教授 現澤一雄 獨協医科大学医学部産科産婦人科学講座 教授 有坂 浩 獨協医科大学医学部小児科講座 主任教授 西川正純 獨協医科大学医学部産科産婦人科学講座 講師 岡崎隆行 獨協医科大学医学部産科産婦人科学講座 助教 住田亜紀子 獨協医科大学医学部産科産婦人科学講座 助教 福永未知世 獨協医科大学医学部産科産婦人科学講座 助教 榎岸正実 獨協医科大学医学部産科産婦人科学講座 助教 林田志峯 獨協医科大学医学部産科産婦人科学講座 助教 熊 理雄 大連市産産院 助教授 Deshrati Asthana University of Miami Miller School of Medicine, Associate Professor Mugerwa Kidza Yvonne Instructor, Makerere University, Faculty of Medicine, Department of Obstetrics and Gynecology	

- 全国一次調査、■ 産婦人科調査、■ 小児科調査、■ マニュアル・ガイドライン作成、■ 国民向け啓発、
- 医療者向け啓発、■ システム支援、■ 生殖支援、■ 基礎研究、□ その他

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関	
HIV陽性率を考慮した妊婦HIVスクリーニング方式（採木方式）の確立	大島敬子	獨協医科大学 医学部産科婦人科学講座 講師		船橋素之 獨協医科大学副学長 戸谷良造 和合病院 副院長 浅辺 博 獨協医科大学医学部産科婦人科学講座 教授 深澤一雄 獨協医科大学医学部産科婦人科学講座 主任教授 有坂 治 獨協医科大学医学部小児科学講座 主任教授 西川正能 獨協医科大学医学部産科婦人科学講座 講師 岡崎隆行 獨協医科大学医学部産科婦人科学講座 助教 田田紀子 獨協医科大学産科婦人科学講座 助教 船橋素和智 獨協医科大学産科婦人科学講座 助教 櫻井正美 獨協医科大学産科婦人科学講座 助教 林田志重 獨協医科大学産科婦人科学講座 助教 新・瑞穂 大連市産産院 助教授 Deshrajn Athani University of Miami Miller School of Medicine, Associate Professor Mugerwa Kidza Yvonne Instructor, Makerere University, Faculty of Medicine, Department of Obstetrics and Gynaecology		
HIV感染妊婦の産後検診（体温検温）開始に関する啓蒙・啓発的研究	和田雅一	独立行政機構独立医療センター 院長		柳澤光三 国立病院機構仙台医療センター 情報管理部長 保原幸之 国立病院機構九州医療センター産婦人科 医長 林 公一 国立病院機構福岡医療センター産婦人科 医長 五條秀典 国立国際医療研究センター産婦人科 医長 上原茂樹 東北公済病院 診療部長 谷川眞直 山台赤十字病院産婦人科 部長 鈴木篤子 国立病院機構仙台医療センター		
わが国独自のHIV母子感染予防策マニュアルの作成・改定に関する研究	塚原優己	独立行政法人国立成育医療研究センター 周産期診療部産科 医長		谷口晴記 三重県立総合医療センター産婦人科 医長 井上孝美 ローズベルククリニック産婦人科 医師 大金美和 独立行政法人国立国際医療研究センター病院エイズ治療・研究開発センター ケア支援室看護師 藤川いくみ 東京ミッドタウンクリニック内科 医師 山田里住 三重県立総合医療センター産婦人科 医師 津邊美恵 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター看護部 副看護部長 佐野貴子 神奈川県衛生研究所微生物部 主任研究員 辻麻理子 独立行政法人国立病院機構九州医療センターAIDS/HIV総合治療センター 臨床心理士 高田知恵子 桜田大学教育文化部 教授 名取道也 独立行政法人国立成育医療研究センター研究所 所長 今井光佳 田園調布学園大学人間福祉学部人間福祉学科 教授 初岡 恵 静岡国立大学看護部 教授 内山正子 新潟大学医療福祉総合病院感染管理科 看護部長 沼 直美 独立行政法人国立国際医療研究センター芦山病院看護部 矢永由里子 慶應義塾大学医学部 感染症科センター 特任助教 小林裕幸 筑波大学附属病院水戸地域医療教育センター 准教授		
胎盤膜・胎盤血腫感染からみたHIV垂直感染の転写と予防に関する研究	栗川 智	日本大学 医学部 教授		藤 崇之 日本大学医学部 専任研究員 柳澤志保子 日本大学医学部 助手 津嶋 寛 日本大学医学部 助教 本多三男 日本大学医学部 専任教授		
海外におけるHIV母子感染とHIVの複製機序のメカニズム	幸島清治	日本大学 医学部附属理学療法学系生物学分野 専任教授		重野清治 群馬大学大学院理学系研究科分子生物学 専任教授 山本直幸 慶應義生学造形情報学創設部長 所長 中津祥子 東京大学大学院理学系研究科 専任研究員 Nogai A. 群馬大学大学院理学系研究科分子生物学 研究員 （海外協力者） Li Yan 慶応義塾大学 副学長		

平成24年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業（H24-エイズ一般-002）
HIV母子感染の疫学調査と予防対策および女性・小児感染者支援に関する研究
研究代表者：塚原優己（独立行政法人国立成育医療研究センター周産期センター産科 医長）

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関
HIV感染妊婦とその出生児の動向および妊婦HIV検査実施率に関する全国調査	吉野直人	岩手医科大学 医学部（微生物学） 准教授		伊藤由子 国立病院機構金沢医療センター看護部 看護部長 杉山 敏 岩手医科大学医学部産婦人科学 教授 竹下光晴 岩手医科大学医学部産婦人科学 大学院生（研究補助員） 高橋尚子 岩手医科大学医学部	
HIV感染妊婦とその児に関する臨床データの集積およびHIV感染妊婦データの解析	喜多恒和	奈良県立奈良病院 周産期母子医療センター 長 産婦人科部長		石橋理子 奈良県立奈良病院産婦人科 後期レジデント 岩田みさ子 独立大塚病院産婦人科 医長 太田 寛 北里大学医学部公衆衛生学 助教 小林裕幸 筑波大学大学院人間総合科学研究科 准教授 佐久本薫 沖縄県立南都医療センターこども医療センター 副院長 杉浦 敬 奈良県立奈良病院産婦人科 医員 高野政志 防衛医科大学校病院産科婦人科 講師 中西美紗繪 独立行政法人国立国際医療研究センター病院産婦人科 医員 松田秀雄 松田母子クリニック 院長 眞清茂樹 独立行政法人国立国際医療研究センター病院 中央検査部長 兼 産婦人科科長（研究補助員） 藤田 綾 奈良県立奈良病院産婦人科	
HIV感染妊婦から出生した児の実態調査と健康増進支援に関する研究	外川正生	大阪市立総合医療センター 小児医療センター 小児総合診療科・小児救急科 部長		高西健郎 岩手医科大学小児科学講座 准教授 細川真一 国立国際医療研究センター新生児科内科・NICU科 NICU科医長 田中瑛恵 国立国際医療研究センター小児科 医員 前田尚子 国立病院機構名古屋医療センター小児科 医長 多和田健 国立病院機構大阪医療センター 副院長 榎本てる子 関西学院大学神学部 准教授 辻麻理子 国立病院機構九州医療センターAIDS/HIV総合治療センター 臨床心理士 井村弘子 沖縄国際大学総合文化学部人間福祉学科 教授	
			HIV感染妊婦から出生した子どもの追跡調査	田中瑛恵 国立国際医療研究センター小児科 医員 細川真一 国立国際医療研究センター新生児科内科・NICU科 NICU科医長	
			女性HIV陽性者による女性HIV陽性者の為のエンパワメント	榎本てる子 関西学院大学神学部 准教授	
			この子の明日の健康のために一子どものHIV感染について告知と支援を考える	辻麻理子 国立病院機構九州医療センターAIDS/HIV総合治療センター 臨床心理士 井村弘子 沖縄国際大学総合文化学部人間福祉学科 教授	

全国一次調査、
 産婦人科調査、
 小児科調査、
 マニュアル・ガイドライン作成、
 国民向け啓発、
 医療者向け啓発、
 システム支援、
 生殖支援、
 基礎研究、
 その他

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者 所属機関
HIV感染妊婦の診療体制整備（地域連携）に関する研究	明城光三	国立病院機構仙台医療センター 情報管理部長		初田祐一 国立病院機構仙台医療センター 院長 五味泰秀人 国立病院機構研究センター産婦人科 部長 藤澤幸之 国立病院機構九州医療センター産婦人科 部長 林 公一 国立病院機構門田医療センター産婦人科 部長 鈴木智子 国立病院機構仙台医療センター感染症内科/管理課 研究補助員 大沢隆二 国立病院機構仙台医療センター情報システム部 主任
HIV妊婦スクリーニングの問題解消と伝播性避妊性疾患母子感染予防対策の比較に関する研究	大島敬子	獨協医科大学 産科婦人科学講座 講師		稲葉素之 獨協医科大学 学長 戸谷良造 和合病院 副院長 深澤一雄 獨協医科大学産科婦人科学講座 教授 渡辺 博 獨協医科大学産科婦人科学講座 教授 西川正純 獨協医科大学産科婦人科学講座 講師 岡崎隆行 獨協医科大学産科婦人科学講座 非常勤講師 Deshrajn Asthana Univ. of Miami School of Medicine, Biopsychosocial Research in Immunology Mugerwa Kidza Yvonne Regional Center for Quality of Health Care School of Public Health, Makerere University 岡 暲彦 大連市産産医院 准教授 海老原理恵 獨協医科大学産科婦人科学講座 秘書
わが国独自のHIV母子感染予防策マニュアルの作成・改訂及びその普及に関する研究	塚原優己	国立成育医療研究センター 周産期センター 産科 部長		谷口靖紀 三重県立総合医療センター産婦人科 部長 大倉美和 国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センターケア支援室 看護師 井上孝美 医療法人妻給会ローズベッククリニック 副理事長 山田早苗 三重県立総合医療センター産婦人科 医師 藤田いくみ 東京ミッドタウンクリニック内科 医師 千田時広 三重県立総合医療センター産婦人科 医師 渡邊美恵 国立病院機構名古屋医療センター看護部 副看護部長 森名優美 国立国際医療研究センター産婦人科看護 看護師長 羽柴知恵子 国立病院機構名古屋医療センター外来 副看護部長 廣瀬紀子 山梨県立病院機構山梨県立中央病院医療安全管理室 看護師長 五友由美子 国立病院機構仙台医療センター母子医療センター 助産師 矢永由里子 慶應義塾大学医学部感染制御センター 講師 高田知恵子 秋田大学教育文化学部 教授 今井光信 田園調布学園大学人間福祉学部社会福祉学 教授 佐野貴子 神奈川県衛生研究所微生物部 主任研究員 松岡 恵 静岡県立大学看護学部 教授 (研究補助員) 今塚清子 国立成育医療研究センター周産期センター (研究補助員) 畑中礼子 国立成育医療研究センター周産期センター

平成25年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 (H24-エイズ一般-002)

HIV母子感染の疫学調査と予防対策および女性・小児感染者支援に関する研究
研究代表者：塚原優己(独立行政法人国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター産科 部長)

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者 所属機関
HIV感染妊婦とその出生児の動向および妊婦HIV検査実施率に関する全国調査	吉野直人	岩手医科大学 医学部 (微生物学) 准教授		伊藤由子 国立病院機構三重中央医療センター看護部 看護師長 杉山 徹 岩手医科大学医学部産婦人科学 教授 竹下亮輔 岩手医科大学医学部産婦人科学 大学院生 (研究補助員) 高橋美子 岩手医科大学医学部
HIV感染妊婦とその出生児に関する臨床データの集積およびHIV感染妊婦データの解析	喜多信和	奈良県立奈良病院 周産期母子医療センター 産科 産婦人科部長		石橋理子 奈良県立奈良病院産婦人科 医師 大田 寛 北里大学医学部公衆衛生学 助教 小林裕幸 筑波大学大学院人間総合科学研究 准教授 松浦 敬 奈良県立奈良病院産婦人科 部長 高野政志 防衛医科大学校病院産科婦人科 講師 中西美紗緒 独立行政法人国立国際医療研究センター病院産婦人科 医師 松田秀雄 松田母子クリニック 院長 寛清茂樹 国際医療福祉大学 教授 磯原祥人 都立大塚病院産婦人科 部長 (研究補助員) 藤田 竣 奈良県立奈良病院産婦人科
HIV感染女性から出生した児の実態調査と子どもの健康と発達支援に関する研究	外川正生	大阪府立総合医療センター 小児医療センター 小児総合診療科・小児救急科 部長		葛西健郎 岩手医科大学小児科学講座 准教授 藤川真一 国立国際医療研究センター新生児科内科・NICU4 NICU科 部長 田中環恵 国立国際医療研究センター小児科 医師 前田尚子 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター小児科 部長 多和田謙 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター小児科 科長 塚本てる子 関西学院大学神学部 准教授 NPO法人GHAM 青木理恵子 NPO法人GHAM 福岡香織 NPO法人GHAM 辻麻理子 独立行政法人国立病院機構九州医療センターAIDS/HIV総合医療センター 心理療法士 井村弘子 沖縄国際大学総合文化学部人間福祉学 教授
			ヒト免疫不全ウイルス陽性妊婦から出生した児の長期予後に 関する全国調査	田中環恵 国立国際医療研究センター小児科 藤川真一 国立国際医療研究センター小児科
			女性HIV陽性者による 女性HIV陽性者の 為のエンバワメント	塚本てる子 関西学院大学神学部 准教授 NPO法人GHAM 青木理恵子 NPO法人GHAM 福岡香織 NPO法人GHAM
HIV感染妊婦の診療体制整備（地域連携）に関する研究	明城光三	国立病院機構仙台医療センター 情報管理部長		初田祐一 国立病院機構仙台医療センター 院長 五味泰秀人 東北総合病院産婦人科 部長 藤澤幸之 国立病院機構九州医療センター産婦人科 部長 林 公一 国立病院機構門田医療センター産婦人科 部長 鈴木智子 国立病院機構仙台医療センター感染症内科/管理課 研究補助員 大沢隆二 国立病院機構仙台医療センター情報管理室医療情報管理係 主任
HIV妊婦スクリーニングの問題解消と伝播性避妊性疾患母子感染予防対策の比較に関する研究	大島敬子	獨協医科大学 産科婦人科学講座 准教授		稲葉素之 獨協医科大学 学長 戸谷良造 和合病院 副院長 深澤一雄 獨協医科大学産科婦人科学講座 教授 渡辺 博 獨協医科大学産科婦人科学講座 教授 西川正純 獨協医科大学産科婦人科学講座 講師 岡崎隆行 獨協医科大学産科婦人科学講座 非常勤講師 Deshrajn Asthana Univ. of Miami School of Medicine, Biopsychosocial Research in Immunology Mugerwa Kidza Yvonne Regional Center for Quality of Health Care School of Public Health, Makerere University 海老原理恵 獨協医科大学産科婦人科学講座 秘書

- 全国一次調査、
- 産婦人科調査、
- 小児科調査、
- マニュアル・ガイドライン作成、
- 国民向け啓発、
- 医療者向け啓発、
- システム支援、
- 生殖支援、
- 基礎研究、
- その他

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関
わが国独自のHIV母子感染予防対策マニュアルの作成・改訂及びその啓発・普及に関する研究	塚原優己	国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター 産科 部長		谷口晴記 三重県立総合医療センター産婦人科 部長 大金美和 国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター 看護師 井上孝実 医療法人愛経会ローズベルクリニック 副理事長 山田里佳 三重県立総合医療センター産婦人科 医師 深田いくみ 東京ミッドタウンクリニック内科 医師 千田晴立 紀南病院産婦人科 医師 津浦美恵 国立病院機構名古屋医療センター看護部 副看護師長 沼名保美 国立国際医療研究センター産婦人科病棟 看護師長 羽柴知恵子 国立病院機構名古屋医療センター外来 副看護師長 廣瀬紀子 山梨県立病院機構山梨県立中央病院医療安全管理室 看護師長 五反田芳恵 国立病院機構仙台医療センター母子医療センター 助産師 矢永由里子 慶應義塾大学医学部感染制御センター 講師 高田知恵子 阪田大学教育文化学部 教授 今井光信 田園調布学園大学人間福祉学部社会福祉学科 教授 佐野貴子 神奈川県衛生研究所微生物部 主任研究員 松岡 恵 杏林大学保健学部看護学科 教授 塩田ひとみ 国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター看護師 (研究補助員) 中條真澄 国立成育医療研究センター周産期・母性医療センター	

平成26年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業（エイズ対策実用化研究事業）（H24-エイズ一般-002）

HIV母子感染の疫学調査と予防対策および女性・小児感染者支援に関する研究
研究代表者：塚原優己（独立行政法人国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター産科 部長）

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関
HIV感染妊婦とその出生児の動向および妊婦HIV検査実施率に関する全国調査	吉野直人	岩手医科大学 医学部（微生物学） 准教授		伊藤由子 国立病院機構三重中央医療センター看護部 看護師長 松山 徹 岩手医科大学医学部産婦人科学 教授 竹下亮輔 岩手医科大学医学部産婦人科学 医師 (研究補助員) 高橋尚子 岩手医科大学医学部	
HIV感染妊婦とその児に関する臨床データの集積およびHIV感染妊婦データの解析	藤多和和	奈良県総合医療センター 周産期母子医療センター 産科 産婦人科部長		石橋理子 奈良県総合医療センター産婦人科 医師 木田 寛 北里大学医学部公衆衛生学 助教 小杉裕幸 筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授 佐久本真 沖縄県立南都医療センター・こども医療センター 副病院長 杉浦 敦 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 高野政志 防衛医科大学校病院腫瘍化学療法部 部長・准教授 中西美穂 独立行政法人国立国際医療研究センター病院産婦人科 医師 松田秀雄 松田母子クリニック 院長 真清茂樹 新宿区医師会健康センター 所長 橋本洋人 都立大塚病院産婦人科 部長 (研究補助員) 藤田 綾 奈良県総合医療センター産婦人科	
HIV感染女性から出生した児の家庭調査と子どもの健康と発達支援に関する研究	外川正生	大阪市立総合医療センター 小児医療センター 小児総合診療科・小児救急科 部長		葛西健館 岩手医科大学小児科学講座 准教授 福川真一 国立国際医療研究センター新生児内科・NICU科 NICU科 部長 田中環恵 国立国際医療研究センター小児科 医師 前田尚子 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター小児科 部長 多和田謙 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター 副院長 小児科科長 塚本てる子 関西学院大学医学部 准教授 青木理恵子 特定非営利活動法人CHARM 福岡香織 特定非営利活動法人CHARM 辻草理子 独立行政法人国立病院機構九州医療センターAIDS/HIV総合医療センター 心理療法士 井村弘子 沖縄国際大学総合文化学部人間福祉学科 教授	
			ヒト免疫不全ウイルス陽性妊婦から出生した児の長期予後に関する全国調査	福川真一 国立国際医療研究センター新生児内科・NICU科 NICU科 部長 田中環恵 国立国際医療研究センター小児科 医師	
			HIV母子感染児への告知支援	辻草理子 独立行政法人国立病院機構九州医療センターAIDS/HIV総合医療センター 心理療法士 田中環恵 国立国際医療研究センター小児科 医師 井村弘子 沖縄国際大学総合文化学部人間福祉学科 教授	
			女性HIV陽性者による女性HIV陽性者のためのエンパワメント	塚本てる子 関西学院大学医学部 准教授 青木理恵子 特定非営利活動法人CHARM 福岡香織 特定非営利活動法人CHARM	
HIV感染妊婦の診療体制整備（地域連携）に関する研究	雨宮光三	国立病院機構仙台医療センター 総合診療部長		和田裕一 国立病院機構仙台医療センター 病院長 五味浩亮 河北総合病院産婦人科 部長 尾藤泰之 国立病院機構九州医療センター産婦人科 部長 林・公一 国立病院機構門司医療センター産婦人科 部長 鈴木智子 国立病院機構仙台医療センター感染症内科/管理課 研究補助員 大沢昌二 国立病院機構仙台医療センター情報管理室医療情報管理係 主任	
HIV妊婦スクリーニングの問題解決と伝播性差性疾患母子感染予防対策の比較に関する研究	大島教子	獨協医科大学 産科婦人科学講座 准教授		福澤憲之 獨協医科大学 学長 戸谷良造 和合病院 副院長 深澤一雄 獨協医科大学医学部大学院産科婦人科学講座 主任教授 渡辺 博 獨協医科大学医学部大学院産科婦人科学講座 教授 高川正能 獨協医科大学医学部大学院産科婦人科学講座 非常勤講師 Deshrati Asthana Univ. of Miami School of Medicine, Biopsychosocial Research in Immunology 准教授 Mugere Kidza Yvonne Regional Center for Quality of Health, Makerere University 陶名原理恵 獨協医科大学医学部大学院産科婦人科学講座 秘書	
わが国独自のHIV母子感染予防対策マニュアルの作成・改訂及びその啓発・普及に関する研究	塚原優己	国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター 産科 部長		谷口晴記 三重県立総合医療センター産婦人科 部長 大金美和 国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター 看護師 井上孝実 医療法人愛経会ローズベルクリニック 副理事長 山田里佳 三重県立総合医療センター産婦人科 医師 深田いくみ 東京ミッドタウンクリニック内科 医師 千田晴立 紀南病院産婦人科 医師 津浦美恵 国立病院機構名古屋医療センター看護部 副看護師長 沼名保美 国立国際医療研究センター産婦人科病棟 看護師長 羽柴知恵子 国立病院機構名古屋医療センター外来 副看護師長 廣瀬紀子 山梨県立病院機構山梨県立中央病院医療安全管理室 看護師長 笠原崇志 国立病院機構仙台医療センター母子医療センター 助産師 矢永由里子 慶應義塾大学医学部感染制御センター 講師 高田知恵子 阪田大学教育文化学部 教授 今井光信 田園調布学園大学人間福祉学部社会福祉学科 教授 佐野貴子 神奈川県衛生研究所微生物部 主任研究員 松岡 恵 杏林大学保健学部看護学科 教授 鈴木ひとみ 国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター 看護師 (研究補助員) 中條真澄 国立成育医療研究センター周産期・母性医療センター	

- 全国一次調査、
- 産婦人科調査、
- 小児科調査、
- マニュアル・ガイドライン作成、
- 国民向け啓発、
- 医療者向け啓発、
- システム支援、
- 生殖支援、
- 基礎研究、
- その他

平成27年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業（エイズ対策政策研究事業）（H27-エイズ一般-003）				
HIV感染妊婦に関する全国疫学調査と診療ガイドラインの策定ならびに診療体制の確立				
研究代表者：喜多恒和（奈良県総合医療センター 周産期母子医療センター長・産婦人科部長）				
研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者 所属機関
HIV感染妊婦に関する研究の総括と評価および妊婦のHIVスクリーニング検査協働性への対策	喜多恒和	奈良県総合医療センター 周産期母子医療センター長 産婦人科部長		多田和美 徳島医科大学医学部大学院産婦人科学講座 講師 石橋理子 奈良県総合医療センター産婦人科 医員 吉野直人 岩手医科大学微生物学講座感染症学、免疫学分野 准教授 杉浦 敏 奈良県総合医療センター産婦人科 医長 田中穂恵 国立国際医療研究センター小児科 医員 外川正生 大阪市立総合医療センター小児総合診療科/小児救急科 部長 谷口靖紀 三重県立総合医療センター産婦人科 副院長兼理事 塚原優之 九州医療センター産婦人科 部長 塚原優己 国立成育医療研究センター周産期・母子診療センター産科 医長 戸谷良道 和合病院 副院長 稲葉重之 徳島医科大学 学長 和田裕一 宮城県産婦人科医会 理事 宮本栄子 奈良県総合医療センター 研究補助員
HIV感染妊婦とその出生児の発生動向および妊婦HIVスクリーニング検査率に関する全国調査	吉野直人	岩手医科大学 医学部微生物学講座感染症学免疫学分野 准教授		伊藤由子 国立病院機構三重中央医療センター看護部 看護部長 杉山 敏 岩手医科大学医学部産婦人科学講座 主任教授
HIV感染妊婦に関する臨床情報の集積と解析	杉浦 敏	奈良県総合医療センター 産婦人科 医長		石橋理子 奈良県総合医療センター産婦人科 医員 市田宏司 成増産院 副院長 太田 真 北里大学医学部公衆衛生学 助教 小林裕幸 筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授 佐久本菜 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター 副院長 高野政志 防衛医科大学校病院産科化学療法部 部長、准教授 中西秀樹 独立行政法人国立国際医療研究センター病院産婦人科 医員 松田秀樹 松田母子クリニック 院長 賀瀬茂樹 新潟県医師会市民健康センター 所長 横澤祥子 独立大塚病院産婦人科 部長 (研究補助員) 藤田 綾 奈良県総合医療センター産婦人科
HIV感染妊婦から出生した児の臨床情報の集積と解析およびフォローアップシステムの構築	田中穂恵	国立国際医療研究センター 小児科 医師		外川正生 大阪市立総合医療センター小児医療センター小児総合診療科/小児救急科 部長 藤川真一 国立国際医療研究センター新生児科/NICU科、NICU科医長 新田尚子 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター小児科 医長 寺田志津子 国立病院機構大阪医療センター小児科 科長
			HIV感染妊婦から出生した児の臨床情報の集積と解析	外川正生 大阪市立総合医療センター小児医療センター小児総合診療科/小児救急科 部長 藤川真一 国立国際医療研究センター新生児科/NICU科、NICU科医長 新田尚子 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター小児科 医長 寺田志津子 国立病院機構大阪医療センター小児科 科長
			フォローアップシステムの構築	外川正生 大阪市立総合医療センター小児医療センター小児総合診療科/小児救急科 部長 藤川真一 国立国際医療研究センター新生児科/NICU科、NICU科医長 新田尚子 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター小児科 医長 寺田志津子 国立病院機構大阪医療センター小児科 科長
HIV感染妊婦に関する診療ガイドラインの策定	谷口靖紀	三重県立総合医療センター 産婦人科 副院長		塚原優己 国立成育医療研究センター周産期母子診療センター産科 医長 山田星佳 海南病院産婦人科 外来医長 井上孝実 (医) 医務会 千田時弘 紀南病院産婦人科 医長 助教 大倉和広 三重大学附属病院産婦人科 助教 北月みゆ 国立国際医療研究センター病院産婦人科 病棟医長 中西 悠 国立病院機構名古屋医療センター産婦人科 医長 白野倫徳 大阪市立総合医療センター感染症内科 医長
HIV感染妊婦の分娩様式を中心とした診療体制の整備	塚原優之	国立病院機構九州医療センター 産婦人科 部長		明城光三 国立病院機構山形医療センター産婦人科 講師 五味謙次郎 河北病院産婦人科 部長 沖 利次 国立病院機構九州医療センター産婦人科 医員 中山善統 札幌大学総合人間科学部看護学 教授 林 立一 国立病院機構岡山医療センター産婦人科 部長
HIV感染妊婦に関する国民への啓発と教育	塚原優己	国立成育医療研究センター 周産期・母子診療センター 産科 医長		谷口靖紀 三重県立総合医療センター産婦人科 副院長 大倉美和 奈良県立総合医療センターエイズ治療、研究開発センターケア支援室 看護師 井上孝実 医務会エイズヘルプデスク 管理事務長 山田星佳 奈良県立総合医療センター産婦人科 医員 藤岡いくみ 東京ミッドタウンクリニック内科 医師 千田時弘 紀南病院産婦人科 医員 渡邊美恵 名古屋医療センター看護部 看護課副長 原名俊美 国立国際医療研究センター産婦人科看護 看護課長 羽柴結恵子 名古屋医療センター外来 副看護課長 廣瀬紀子 長野県看護学校 助教 笠原秋恵 仙台医療センター母子医療センター 助産師 矢永由里子 産産産産大学産科陣センター 講師 佐野貴子 神奈川県衛生研究所微生物部 主任研究員 新木ひとみ 国立国際医療研究センターエイズ治療、研究開発センター コーディネーターナース 長岡由紀子 九州医療センター感染対策室 HIV専任看護師 中塚真澄 国立成育医療研究センター周産期、産科診療センター産科 研究補助員

平成28年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業（H27-エイズ一般-003）				
HIV感染妊婦に関する全国疫学調査と診療ガイドラインの策定ならびに診療体制の確立				
研究代表者：喜多恒和（奈良県総合医療センター 周産期母子医療センター長・産婦人科部長）				
研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者 所属機関
HIV感染妊婦に関する研究の総括と評価および妊婦のHIVスクリーニング検査協働性への対策	喜多恒和	奈良県総合医療センター 周産期母子医療センター長 産婦人科部長		多田和美 徳島医科大学医学部大学院産婦人科学講座 講師 石橋理子 奈良県総合医療センター産婦人科 医員 吉野直人 岩手医科大学微生物学講座感染症学、免疫学分野 准教授 杉浦 敏 奈良県総合医療センター産婦人科 医長 田中穂恵 国立国際医療研究センター小児科 医員 外川正生 大阪市立総合医療センター小児総合診療科/小児救急科 部長 谷口靖紀 三重県立総合医療センター産婦人科 副院長兼理事 塚原優之 九州医療センター産婦人科 部長 塚原優己 国立成育医療研究センター周産期・母子診療センター産科 医長 戸谷良道 和合病院 副院長 稲葉重之 徳島医科大学 学長 和田裕一 宮城県産婦人科医会 理事

- 全国一次調査、■ 産婦人科調査、■ 小児科調査、■ マニュアル・ガイドライン作成、■ 国民向け啓発、
- 医療者向け啓発、■ システム支援、■ 生殖支援、■ 基礎研究、□ その他

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担課題名	研究協力者	所属機関
HIV感染妊婦とその出生児の発生病向および妊婦HIVスクリーニング検査率に関する全国調査	吉野直人	岩手医科大学 医学部 産婦人科学講座 准教授		伊藤由子 国立病院機構三重中央医療センター看護部 看護部長 杉山 敏 岩手医科大学医学部産婦人科学講座 主任教授	
HIV感染妊婦に関する臨床情報の集積と解析	杉浦 敦	奈良県総合医療センター 産婦人科 部長		石橋理子 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 市田実司 成増産院 副院長 太田 寛 北里大学医学部公衆衛生学 助教 小林裕幸 筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授 佐久本薫 沖縄県立南都医療センター・こども医療センター 病院長 高野政志 防衛医科大学校病院腫瘍化学療法部 部長、准教授 中西美紗緒 独立行政法人国立国際医療研究センター病院産婦人科 医師 松田秀雄 松田母子クリニック 院長 其瀬茂樹 新宿区医師会区民健康センター 所長 橋原祥人 都立大塚病院産婦人科 部長 (研究補助員) 藤田 敏 奈良県総合医療センター産婦人科	
HIV感染妊婦から出生した児の臨床情報の集積と解析およびフォローアップシステムの構築	田中瑞恵	国立国際医療研究センター 小児科 医師		外川正生 大阪市立総合医療センター小児医療センター小児総合診療科/小児救急科 部長 藤川真一 国立国際医療研究センター新生児科内科/NICU科 NICU科部長 前田尚子 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター小児科 部長 寺田志津子 国立病院機構大宮医療センター小児科 科長	
HIV感染妊婦に関する診療ガイドラインの策定	谷口晴記	三重県立総合医療センター 産婦人科 副院長・副理事長		塚原昌己 国立成育医療研究センター周産期母性診療センター産科 部長 山田真任 海南病院産婦人科 科長 井上孝実 (医) 委員長 千田晴弘 兵庫県立がんセンター 部長 大重和広 三重大学附属病院産婦人科 助教 定みみゆき 国立国際医療研究センター病院産婦人科 病棟部長 中西 豊 国立病院機構名古屋医療センター産婦人科 部長 白野倫徳 大阪市立総合医療センター感染症内科 部長	
HIV感染妊婦の分娩様式を中心とした診療体制の整備	遠藤美之	国立成育医療研究センター 産婦人科 部長		柳沢光三 国立病院機構富山県産科センター産婦人科 部長 五味裕秀夫 富山病院産婦人科 部長 宮 邦夫 国立病院機構九州医療センター産婦人科 部長 中山香穂 昭和大学保健医療学看護学専攻 教授 科 公一 国立病院機構福岡産科センター産婦人科 部長	
HIV感染妊婦に関する周産期への啓蒙と教育	塚原昌己	国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター 産科 部長		谷口晴記 三重県立総合医療センター産婦人科 副院長 大金美和 国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センターケア支援室 看護師 森本ひな 産科ロースベルクリニック 副理事長 山田昌佳 愛知厚生済済南病院産婦人科 医師 藤川いくみ 東京ミッドタウンクリニック内科 医師 千田晴弘 兵庫県立がんセンター産婦人科 部長 遠藤美恵 名古屋医療センター看護部 副看護部長 湯名保美 国立国際医療研究センター産婦人科病棟 看護部長 羽柴知恵子 名古屋医療センター科長 副看護部長 廣瀬紀子 長野県看護学校 助教 宮澤奈穂 社台産科センター母子医療センター 助産師 水永由里子 慶應義塾大学医療部産科センター 講師 佐野貴子 神奈川県産科研究所産科 主任研究員 鈴木水ひな 国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター・コーディネーターナース 長岡由紀子 九州医療センター感染症対策室 HIV専任看護師 中條真直 国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター産科 研究補助員	

平成29年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業 (H27-エイズ-一般-003)
HIV感染妊婦に関する全国産学調査と診療ガイドラインの策定ならびに診療体制の確立
研究代表者： 喜多恒和 (奈良県総合医療センター 周産期母子医療センター長・産婦人科部長)

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担課題名	研究協力者	所属機関
HIV感染妊婦に関する研究の総括と評価および妊婦のHIVスクリーニング検査率向上への対策	喜多恒和	奈良県総合医療センター 周産期母子医療センター長 産婦人科部長		喜多恒和 防衛医科大学医学部大学院産婦人科学講座 講師 石橋理子 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 吉野直人 岩手医科大学医学部産婦人科学講座 准教授 杉浦 敦 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 田中瑞恵 国立国際医療研究センター小児科 医師 外川正生 大阪市立総合医療センター小児総合診療科/小児救急科 部長 谷口晴記 三重県立総合医療センター産婦人科 副院長兼理事 遠藤美之 九州医療センター産婦人科 部長 塚原昌己 国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター産科 部長 戸谷良直 総合病院 副院長 柳澤憲之 徳島医科大学 学長 和田裕一 富城産婦人科医会 理事 (研究補助員) 塚本美香子 奈良県総合医療センター産婦人科	
HIV感染妊婦とその出生児の発生病向および妊婦HIVスクリーニング検査率に関する全国調査	吉野直人	岩手医科大学 医学部 産婦人科学講座 准教授		伊藤由子 国立病院機構三重中央医療センター看護部 看護部長 杉山 敏 岩手医科大学医学部産婦人科学講座 主任教授	
HIV感染妊婦に関する臨床情報の集積と解析	杉浦 敦	奈良県総合医療センター 産婦人科 部長		石橋理子 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 市田実司 成増産院 副院長 太田 寛 北里大学医学部公衆衛生学 助教 小林裕幸 筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授 佐久本薫 沖縄県立南都医療センター・こども医療センター 病院長 高野政志 防衛医科大学校病院腫瘍化学療法部 部長、准教授 中西美紗緒 独立行政法人国立国際医療研究センター病院産婦人科 医師 松田秀雄 松田母子クリニック 院長 其瀬茂樹 新宿区医師会区民健康センター 所長 橋原祥人 都立大塚病院産婦人科 部長 (研究補助員) 藤田 敏 奈良県総合医療センター産婦人科	
HIV感染妊婦から出生した児の臨床情報の集積と解析およびフォローアップシステムの構築	田中瑞恵	国立国際医療研究センター 小児科 医師		外川正生 大阪市立総合医療センター小児医療センター小児総合診療科/小児救急科 部長 兼重嘉夫 国立国際医療研究センター小児科 医師 藤川真一 愛育病院新生児科 医師 前田尚子 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター小児科 部長 寺田志津子 国立病院機構大宮医療センター小児科 科長	

- 全国一次調査、■ 産婦人科調査、■ 小児科調査、■ マニュアル・ガイドライン作成、■ 国民向け啓発、
- 医療者向け啓発、■ システム支援、■ 生殖支援、■ 基礎研究、□ その他

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関
HIV感染妊婦に関する診療ガイドラインの策定	谷口晴記	三重県立総合医療センター 産婦人科 副院長		山田里佳 海南病院産婦人科 外来部長 白野倫徳 大阪市立総合医療センター感染内科 医長 千田時弘 桑名市総合医療センター産婦人科 医長 志月みゆき 国立国際医療研究センター病院産婦人科 病棟医長 田中瑞恵 国立国際医療研究センター小児科 医員 大室和弘 済生会和坂総合病院産婦人科 医員 中西 豊 国立病院機構名古屋医療センター産婦人科 医長 井上孝実 (医) 委員会 塚原優己 国立成育医療研究センター周産期母性診療センター産科 医長 島谷部邦明 三重大学附属病院産婦人科 助教	
HIV感染妊婦の分娩様式を中心とした診療体制の整備	蓮尾幸之	国立病院機構九州医療センター 産婦人科 部長		山香 剛 国立病院機構九州医療センター産婦人科 医師 瀧永貴子 久留米大学医学部産婦人科 医師 林 公一 国立病院機構福岡門前診療センター産婦人科 部長 朝城光三 国立病院機構仙台医療センター産婦人科 医師 五條秀亮 河本病院産婦人科 医長 中山香純 昭和大学 産産学専攻科 講師	
HIV感染妊婦に関する関係への啓発と教育	塚原優己	国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター 産科 医長		谷口晴記 三重県立総合医療センター産婦人科 副院長 大倉美和 国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センターケア支援室 看護師 高橋会ローズベルクリニック 副理事長 山田里佳 愛知厚生連海浜病院産婦人科 医師 磯川いくみ 東京ミッドタウンクリニック内科 医師 千田時弘 兵庫県立がんセンター産婦人科 医師 浅道美恵 名古屋医療センター看護部 助産師長 湯名保美 国立国際医療研究センター産婦人科病棟 看護師長 羽柴知恵子 名古屋医療センター外来 助産師長 廣瀬紀子 長野県看護学校 助教 宮原亮恵 社会医療センター母子医療センター 助産師 矢永由里子 豊橋義塾大学感染制御センター 講師 佐野貴子 神奈川厚生衛生研究所産生助産 主任研究員 鈴木ひとみ 国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター コーディネーターアース 高橋由紀子 九州医療センター感染症対策室 HIV専任看護師 山下結以 九州医療センターAIDS・HIV総合診療センター 臨床心理士 中橋真澄 国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター産科 研究補助員	

平成30年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業 (H30-エイズ-一般-005)
HIV感染者の経歴・出生・予後に関する疫学的・コホートの調査研究と情報の普及啓発法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化に関する研究
研究代表者：喜多恒和 (奈良県総合医療センター 周産期母子医療センター長・産婦人科部長)

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関
HIV感染妊婦に関する研究の経緯と成績の詳報および妊婦のHIV感染に関する認識度の調査調査	喜多恒和	奈良県総合医療センター 周産期母子医療センター長兼 産婦人科部長		宮本康成 医療法人緑風会三宅おおぶくクリニック 院長, Medical Data Labo 代表 多田和美 徳島医科大学医学部大学院産婦人科学講座 講師 石橋理子 奈良県総合医療センター産婦人科 医長 吉野直人 岩手医科大学産生助産学専攻科産生学専攻 准教授 杉浦 敦 奈良県総合医療センター産婦人科 医長 田中瑞恵 国立国際医療研究センター小児科 医員 山田里佳 済生会和坂総合病院産婦人科 外来部長 志月みゆき 国立国際医療研究センター産婦人科 病棟医長 塚原祥人 東京独立大塚病院産婦人科 部長 外川正生 大阪市立総合医療センター小児総合診療科・小児救急科 部長 戸谷俊彦 総合病院 副院長 塚原優己 国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター産科 診療部長 和田祐一 宮城県産婦人科協会 理事 (研究補助員) 塚本美香子 奈良県総合医療センター産婦人科	
HIV感染妊婦とその出生児の発生動向および妊婦HIVスクリーニング検査等に関する全国調査	吉野直人	岩手医科大学 医学部産生助産学講座産生学専攻学分野 准教授		伊藤由子 国立病院機構三重中央医療センター医療安全管理室 係長 大室和弘 国立病院機構三重中央医療センター総合周産期センター 部長 中山理恵 岩手医科大学医学部産婦人科学講座 准教授	
HIV感染妊婦に関する臨床情報の集積と解析およびデータベースの更新	杉浦 敦	奈良県総合医療センター 産婦人科 医長		石橋理子 奈良県総合医療センター産婦人科 医長 市田宏司 伊東レディースクリニック 副院長 太田 寛 北里大学医学部公衆衛生学 助教 小林裕幸 筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授 佐久本薫 沖縄県立南都医療センター・こども医療センター 病院長 高野政志 防衛医科大学校病院腫瘍化学療法部 部長/准教授 竹田善紀 奈良県立医療大学産婦人科 医員 中西美紗緒 独立行政法人国立国際医療研究センター病院産婦人科 医員 松田秀雄 松田母子クリニック 院長 真清茂樹 新宿区医師会区民健康センター 所長 塚原祥人 独立大塚病院産婦人科 部長 (研究補助員) 藤田 綾 奈良県総合医療センター産婦人科	
HIV感染女性と出生児の臨床情報の集積と解析およびウェブ登録によるコホートシステムの全国展開	田中瑞恵	国立国際医療研究センター 小児科 医師		外川正生 大阪市立総合医療センター小児医療センター小児総合診療科/小児救急科 部長 兼重昌夫 国立国際医療研究センター小児科 医師 細川真一 愛育病院新生児科 医師 前田茂子 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター小児科 医長 寺田志津子 国立病院機構大阪医療センター小児科 科長	
HIV感染妊婦に関する診療ガイドラインの改訂とHIV母子感染予防策マニュアルの補填	山田里佳	JA愛知厚生連海浜病院産婦人科 外来部長		谷口晴記 地方独立行政法人三重県立総合医療センター産婦人科 塚原優己 国立研究開発法人国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター産科 医長 井上孝実 医療法人華陽会ローズベルクリニック 副理事長 出口聖士 神戸大学大学院医学研究科外科系産産婦人科学分野 特任教授 中西 豊 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター産婦人科 医長 志月みゆき 国立研究開発法人国立国際医療研究センター産婦人科 病棟医長 大室和弘 地方独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター総合周産期母子医療センター 部長 白野倫徳 地方独立行政法人大阪市立総合医療センター感染内科 医長 田中瑞恵 国立研究開発法人国立国際医療研究センター小児科 医師 島谷部邦明 三重大学医学部産婦人科学教室 助教 千田時弘 桑名医療センター産婦人科 医師 杉野祐子 国立国際医療研究センターエイズ治療研究開発センター 看護師 浅道美恵 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター産婦人科看護部 羽柴知恵子 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター外来 副看護師長	

- 全国一次調査、■ 産婦人科調査、■ 小児科調査、■ マニュアル・ガイドライン作成、■ 国民向け啓発、
- 医療者向け啓発、■ システム支援、■ 生殖支援、■ 基礎研究、□ その他

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関
HIV感染妊婦の分娩様式を中心とした診療体制の整備と均てん化	定月みゆき	国立研究開発法人国立国際医療研究センター 産科 部長		鎌尾泰之 独立行政法人国立病院機構九州医療センター産婦人科 部長 林 公一 独立行政法人国立病院機構門田医療センター産婦人科 部長 中西 豊 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター産婦人科 部長 五味壽秀人 内容、川辺産婦人科医療 副部長 中西美紗穂 国立研究開発法人国立国際医療研究センター産婦人科 医師 杉野祐子 国立研究開発法人国立国際医療研究センター AGO看護部 山田道代 福井県立市民病院3階病棟 看護部長（助産師） 中野真希 福井県立市民病院NICU 病棟副長（助産師）	
HIVをはじめとする性感染症と妊婦に関する情報の普及啓発法の開発	横塚祥人	東京都立大学大学院 産婦人科 部長		塚原優己 国立研究開発法人国立国際医療研究センター周産期・母性診療センター産科 診療部長 渡邊美穂 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター看護部 助産看護部長 杉原和恵子 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター外来 助産看護部長 廣瀬紀子 地方独立行政法人榊原山梨県立北病院産科安全管理室 佐野貴子 神奈川県衛生研究所衛生学部 主任研究員 鈴木ひとみ 国立研究開発法人国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター コーディネーター 長岡由紀子 独立行政法人国立病院機構九州医療センターAIDS/HIV総合医療センター HIV専任看護師 谷村司 神戸大学大学院医学研究科外科系産産婦人科学分野 講師 森宮真由美 神戸大学大学院医学研究科外科系産産婦人科学分野 講師 木内 実 東京都立大塚病院小児科 医師	

令和元年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業 (H30-エイズ一般-005)
HIV感染者の妊娠・出産・予後に関する疫学的・コホートの調査研究と情報の普及啓発法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化に関する研究
研究代表者：喜多恒和（奈良県総合医療センター 周産期母子医療センター長・産婦人科統括部長）

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関
HIV感染妊婦に関する研究の統括と成績の評価および妊婦のHIV感染に関する認識度の実態調査	喜多恒和	奈良県総合医療センター 周産期母子医療センター長兼産婦人科統括部長		宮本康成 医療法人緑風会三宅おおくクリニック 院長、Medical Data Labo 代表 佐道俊幸 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 多田和美 徳島医科大学医学部大学院産婦人科学講座 講師 石橋理子 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 吉野直人 岩手医科大学産生生物学講座産産婦人科学分野 准教授 杉浦 敦 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 田中環恵 国立国際医療研究センター小児科 医師 山田里佳 浜松知厚生産科産婦人科 外来部長 定月みゆき 国立国際医療研究センター産婦人科 産科部長 横塚祥人 東京都立大塚病院産婦人科 部長 大津 洋 国立国際医療研究センター臨床研究センター 臨床疫学研究室長 外川正生 大阪市立総合医療センター小児総合診療科・小児救急科 部長 芦谷昌彦 和合病院 副院長 塚原優己 国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター産科 診療部長 和田裕一 茨城県産婦人科医会 理事 （研究補助員）塚本美喜子 奈良県総合医療センター産婦人科	
HIV感染妊婦とその出生児の発生動向および妊婦HIVスクリーニング検査等に関する全国調査	吉野直人	岩手医科大学 医学部 産生生物学講座産産婦人科学分野 准教授		岩崎ちづ子 岩手医科大学医学部産婦人科学講座 助教 伊藤由子 国立病院機構三重中央医療センター医療安全管理室 係長 大重和広 市立四日市市民病院産婦人科 周産期センター長 小山山環恵 岩手医科大学医学部産婦人科学講座 准教授	
HIV感染妊婦に関する臨床情報の集積と解析およびデータベースの更新	杉浦 敦	奈良県総合医療センター 産婦人科 部長		石橋理子 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 木田 寛 北里大学医学部公衆衛生学 助教 岸本倫太郎 成増産院 医師 小林裕幸 筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授 佐久本美 沖繩県立南前産科センター・こども医療センター 嘱託医師 高野政志 防衛医科大学校産科産婦人科 教授 竹田善紀 奈良県立産科大学産婦人科 医師 中西美紗穂 独立行政法人国立国際医療研究センター産婦人科 部長 松田秀雄 松田母子クリニック 院長 真清茂樹 新都区医師会区民健康センター 所長 横塚祥人 都立大塚病院産婦人科 部長 山中彰一郎 奈良県立医科大学産婦人科 医師 （研究補助員）藤田 綾 奈良県総合医療センター産婦人科	
HIV感染女性と出生児の臨床情報の集積と解析およびウェブ登録によるコホートシステムの全国展開	田中環恵	国立国際医療研究センター 小児科 医師		外川正生 大阪市立総合医療センター小児医療センター小児総合診療科・小児救急科 部長 美倉昌夫 国立国際医療研究センター小児科 医師 細川真一 愛育病院産生科 医師 前田廣子 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター小児科 部長 寺田志津子 国立病院機構大阪医療センター小児科 科長	
HIV感染妊婦に関する診療ガイドラインとHIV母子感染予防策マニュアルの改訂	山田里佳	浜松知厚生産科産婦人科 外来部長		谷口晴記 地方独立行政法人三重県立総合医療センター産婦人科 塚原優己 国立研究開発法人国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター産科 部長 井上孝美 医療法人愛護会（まじょうかい）ローズベルクリニック 副理事 出口雅士 神戸大学大学院医学研究科外科系産産婦人科学分野 特任教授 中西 豊 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター産婦人科 部長 定月みゆき 国立研究開発法人国立国際医療研究センター産婦人科 部長 大重和広 市立四日市市民病院産婦人科 周産期母子医療センター長 白野祐徳 地方独立行政法人大阪市民病院機構大阪府立総合医療センター感染症内科 部長 田中環恵 国立研究開発法人国立国際医療研究センター小児科 医師 眞谷都都朗 三重大学医学部産婦人科学教室 助教 千田晴弘 奈良県産科センター産婦人科 医師 杉野祐子 国立国際医療研究センターエイズ治療研究開発センター 看護師 渡邊美穂 独立行政法人豊橋医療センター産婦人科看護部 羽柴知恵子 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター外来 副看護師長	
HIV感染妊婦の分娩様式を中心とした診療体制の整備と均てん化	定月みゆき	国立研究開発法人国立国際医療研究センター 産科部長		鎌尾泰之 独立行政法人国立病院機構九州医療センター産婦人科 部長 林 公一 独立行政法人国立病院機構門田医療センター産婦人科 部長 中西 豊 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター産婦人科 部長 五味壽秀人 吉田産婦人科小児科医療 副部長 中西美紗穂 国立研究開発法人国立国際医療研究センター産婦人科 部長 杉野祐子 国立研究開発法人国立国際医療研究センター AGO看護部 中野真希 福井県立市民病院産婦人科 病棟副長（助産師）	

- 全国一次調査、
- 産婦人科調査、
- 小児科調査、
- マニュアル・ガイドライン作成、
- 国民向け啓発、
- 医療者向け啓発、
- システム支援、
- 生殖支援、
- 基礎研究、
- その他

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関
HIVをはじめとする性感染症と妊婦に関する情報の普及啓発活動の開発	横濱祥人	東京都立大保健院 産婦人科 部長		塚原優己 国立研究開発法人国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター産科 診療部長 渡邊英恵 独立行政法人国立病院機構豊橋総合センター看護部 看護部長 羽柴知恵子 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター外来 副看護部長 保瀬紀子 地方独立行政法人山梨県立北病院医療安全管理室 看護師 津原瑞紀 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター母子医療センター 助産師 佐野貴子 神奈川県衛生研究所生物部 主任研究員 鈴木ひとみ 国立研究開発法人国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター コーディネーター 長興由紀子 独立行政法人国立病院機構九州医療センターA105/HIV総合治療センター HIV専任看護師 谷村恵司 神戸大学医学部附属病院総合周産期母子医療センター 准教授 真賀真由美 神戸大学医学部附属病院総合周産期母子医療センター 講師 木内 亮 東京慈恵医科大学臨床検査医学分野 主任助教 遠野 真 東京都立大保健院産婦人科 医師	
HIV感染妊婦に関する全国調査とデータベース管理のIT化とコホートシステムの支援	大津 洋	国立国際医療研究センター 臨床疫学研究室 室長		喜多恒和 奈良県総合医療センター産婦人科 吉野直人 岩手医科大学微生物学講座感染症学免疫学分野 杉浦 敬 奈良県総合医療センター産婦人科 田中瑞恵 国立国際医療研究センター小児科 北島浩二 国立国際医療研究センター臨床研究センター 佐々木泰治 国立国際医療研究センター臨床研究センター	

令和2年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業 (H30-エイズ一般-005)
HIV感染者の妊娠・出産・予後に関する疫学的・コホートの調査研究と情報の普及啓発活動の開発ならびに診療体制の整備と均てん化に関する研究
研究代表者：喜多恒和（奈良県総合医療センター 周産期母子医療センター長・産婦人科統括部長）

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関
HIV感染妊婦に関する研究の経緯と妊婦の妊娠および妊婦のHIV感染に関する認識度の実態調査	喜多恒和	奈良県総合医療センター 周産期母子医療センター長 産婦人科統括部長		宮本康成 医療法人社団三宅おふくクリニック 院長、Medical Data Labo 代表 佐道俊幸 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 多田和美 徳島医科大学医学部大学院産婦人科学講座 講師 石橋瑠子 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 吉野直人 岩手医科大学微生物学講座感染症学免疫学分野 准教授 杉浦 敬 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 田中瑞恵 国立国際医療研究センター小児科 医師 山田里佳 JA愛知厚生連海病産婦人科 外来部長 定月みゆき 国立国際医療研究センター産婦人科 産科医長 大津 洋 国立国際医療研究センター臨床研究センターサイエンス部 臨床疫学研究室長 横濱祥人 JAとりで総合医療センター産婦人科 部長 外川正生 大阪市立総合医療センター小児総合診療科 小児救急科 部長 戸谷昌彦 総合病院 副院長 塚原優己 国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター産科 診療部長 和田裕一 青森県産婦人科協会 理事 (研究補助員) 榎本美香子 奈良県総合医療センター産婦人科	
HIV感染妊婦とその出生児の発生動向および妊婦HIVスクリーニング検査等に関する全国調査	吉野直人	岩手医科大学 医学部微生物学講座感染症学免疫学分野 准教授		岩崎ちづ子 岩手医科大学医学部産婦人科学講座 助産 伊藤由子 国立病院機構長良医療センター看護部 副看護部長 大里和広 市立四日市病院産婦人科 周産期母子センター長 小山理恵 岩手医科大学医学部産婦人科学講座 准教授	
HIV感染妊婦に関する臨床情報の集積と解析およびデータベースの更新	杉浦 敬	奈良県総合医療センター 産婦人科 副部長		石橋瑠子 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 市田宏尚 伊東レディースクリニック 院長 太田 亮 北里大学医学部公衆衛生学 助教 榎本俊郎 産科産院 医師 小林裕幸 筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授 佐久本実 神島立南産科医療センター・こども医療センター 嘱託医師 高野政志 防衛医科大学校病院産婦人科 教授 竹田善紀 奈良県立医科大学産婦人科 医師 中西美紗緒 国立国際医療研究センター病院産婦人科 医師 松田秀雄 松田母子クリニック 院長 寛清茂樹 新穂医師会市民健康センター 所長 横濱祥人 JAとりで総合医療センター産婦人科 部長 山中彰一郎 奈良県立医科大学産婦人科 医師 (研究補助員) 藤田 綾 奈良県総合医療センター産婦人科	
HIV感染女性と出生児の臨床情報の集積と解析およびウェブ登録によるコホートシステムの全国展開	田中瑞恵	国立国際医療研究センター 小児科 医師		外川正生 大阪市立総合医療センター小児医療センター小児総合診療科・小児救急科 部長 兼重昌夫 国立国際医療研究センター小児科 医師 堀川真一 愛育病院新生児科 医師 前田由子 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター小児科 部長 寺田志津子 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター小児科 科長 中河秀憲 大阪市立総合医療センター感染症内科 部長	
HIV感染妊婦に関する診療ガイドラインとHIV母子感染予防対策マニュアルの改訂	山田里佳	JA愛知厚生連海病産婦人科 外来部長		谷口晴紀 地方独立行政法人三重県立総合医療センター産婦人科 塚原優己 国立研究開発法人国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター産科 部長 医療法人社団（ましようかい）ローズベルクリニック 副理事 出口雅士 神戸大学大学院医学研究科外科系講座産婦人科学分野 特任教授 中西 豊 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター産婦人科 部長 定月みゆき 国立研究開発法人国立国際医療研究センター産婦人科 病棟医長 大里和広 市立四日市病院 部長 白野徳徳 地方独立行政法人大阪市市民病院機構大阪市立総合医療センター感染症内科 部長 田中瑞恵 国立研究開発法人国立国際医療研究センター小児科 医師 馬谷都那那 三重大学医学部産婦人科学教室 助教 千田時弘 奈良県総合医療センター産婦人科 医師 杉野祐子 国立国際医療研究センターエイズ治療研究開発センター 看護師 渡邊英恵 独立行政法人豊橋医療センター産婦人科看護部 羽柴知恵子 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター外来 副看護部長	
HIV感染妊婦の分娩様式を中心とした診療体制の整備と均てん化	定月みゆき	国立研究開発法人国立国際医療研究センター 産科 部長		渡邊英恵 独立行政法人国立病院機構九州医療センター産婦人科 部長 森 公一 独立行政法人国立病院機構福岡センター産婦人科 部長 中西 豊 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター産婦人科 部長 玉森孝秀 青田産婦人科小児科医師 副院長 中西美紗緒 国立研究開発法人国立国際医療研究センター産婦人科 医師 杉野祐子 国立研究開発法人国立国際医療研究センター ACC看護師 中野直孝 横浜市立市民病院産婦人科 病棟部長 助産師 額名登典 国立研究開発法人国立国際医療研究センター 病棟部長 (助産師)	

- 全国一次調査、
- 産婦人科調査、
- 小児科調査、
- マニュアル・ガイドライン作成、
- 国民向け啓発、
- 医療者向け啓発、
- システム支援、
- 生殖支援、
- 基礎研究、
- その他

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関	
HIVをはじめとする性感染症と妊産婦に関する情報の普及啓発法の開発	喜多恒和	奈良県総合医療センター・産婦人科統括部長		橋原祥人 J&Jで総合医療センター産婦人科 部長 塚原俊己 国立研究開発法人国立成育医療研究センター高度前・荷性診療センター産科 診療部長 遠藤英恵 独立行政法人国立病院機構香椎医療センター看護部 看護部長 羽柴知恵子 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター看護部エイズ治療開発センター HIVコーディネーターナース 藤田紀子 地方独立行政法人山梨県立北病院医療安全管理室 看護部長 本間瑞紀 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター母子医療センター 助産師 佐野貴子 神奈川県立研究所 発生生物 主任研究員 鈴木ひとみ 国立研究開発法人国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター コーディネーターナース 長岡由紀子 独立行政法人国立病院機構九州医療センターAIDS/HIV総合治療センター HIV専任看護師 谷村憲司 神戸大学大学院医学研究科外科系産婦人科学分野 准教授 森貴真由美 美ら海ハシイ産婦人科 院長 木内 英 東京医科大学臨床検査医学分野 主任教授 浅野 真 東京都立大塚病院産婦人科 医員		
HIV感染妊婦に関する全国調査とデータベース管理のIT化とコホートシステムの支援	大津 洋	国立国際医療研究センター 臨床疫学研究室 室長		喜多恒和 奈良県総合医療センター産婦人科医療センター/産婦人科 佐野貴子 岩手医科大学微生物学講座感染症学免疫学分野 杉浦 敬 奈良県総合医療センター産婦人科 田中穂直 国立国際医療研究センター小児科 北島浩二 国立国際医療研究センター臨床研究センター 佐々木泰治 国立国際医療研究センター臨床研究センター		

令和3年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業 (21H61008)
HIV感染者の妊婦・出産・子育てに関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究
研究代表者：喜多恒和（奈良県総合医療センター長・産婦人科統括部長）

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関	
HIV感染妊婦に関する研究の統括と情報の普及啓発方法の開発および診療体制の整備と均てん化	喜多恒和	奈良県総合医療センター・産婦人科統括部長		佐久本直 沖縄県立南郡医療センター・こども医療センター 産科医師 佐藤俊幸 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 外川正生 大阪市立総合医療センター小児総合診療科 主任部長 宮本康成 医療法人緑風会三宅おぶくクリニック 院長・Medical Data Labo 代表 榎本美香子 奈良県総合医療センター産婦人科 研究補助員 高野政志 防衛医科大学校病院産婦人科 教授 佐野 真 東京都立大塚病院産婦人科 医員 石橋理子 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 佐野貴子 神奈川県立研究所発生生物 主任研究員 鈴木ひとみ 国立国際医療研究センターエイズ・研究開発センター HIVコーディネーターナース 谷村憲司 神戸大学大学院医学研究科外科系産婦人科学分野 准教授 多田和英 福岡医科大学医学部大学院産婦人科講座 講師 中野瑞紀 仙台医療センター母子医療センター 助産師 長岡由紀子 九州医療センターAIDS/HIV総合治療センター HIV専任看護師 羽柴知恵子 名古屋医療センター看護部エイズ治療開発センター HIVコーディネーターナース 藤田紀子 山梨県立北病院医療安全管理室 看護部長 松田秀雄 松田母子クリニック 院長 橋原祥人 J&Jで総合医療センター産婦人科 部長 森貴真由美 美ら海ハシイ産婦人科 院長 遠藤英恵 豊橋医療センター看護部 看護部長 出口雅士 神戸大学大学院医学研究科外科系産婦人科学分野 特任教授 五味嘉寿丸 吉田産科婦人科病院 医師 安井みゆき 国立国際医療研究センター産婦人科 産科部長 杉野祐子 国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター HIVコーディネーターナース 中西美紗緒 国立国際医療研究センター産婦人科 医師 中西 慧 名古屋医療センター産婦人科 部長 中野真幸 横浜市立市民病院 AIDS/BCU病棟 看護部長（助産師） 藤澤泰之 九州医療センター産婦人科 部長 林 公一 鹿門医療センター産婦人科 部長		
研究統括チーム				佐久本直 沖縄県立南郡医療センター・こども医療センター 産科医師 佐藤俊幸 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 外川正生 大阪市立総合医療センター小児総合診療科 主任部長 宮本康成 医療法人緑風会三宅おぶくクリニック 院長・Medical Data Labo 代表 榎本美香子 奈良県総合医療センター産婦人科 研究補助員		
国民への情報普及啓発チーム				高野政志 防衛医科大学校病院産婦人科 教授 浅野 真 東京都立大塚病院産婦人科 医員 石橋理子 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 佐野貴子 神奈川県立研究所発生生物 主任研究員 鈴木ひとみ 国立国際医療研究センターエイズ・研究開発センター HIVコーディネーターナース 谷村憲司 神戸大学大学院医学研究科外科系産婦人科学分野 准教授 多田和英 福岡医科大学医学部大学院産婦人科講座 講師 中野瑞紀 仙台医療センター母子医療センター 助産師 長岡由紀子 九州医療センターAIDS/HIV総合治療センター HIV専任看護師 羽柴知恵子 名古屋医療センター看護部エイズ治療開発センター HIVコーディネーターナース 藤田紀子 山梨県立北病院医療安全管理室 看護部長 松田秀雄 松田母子クリニック 院長 橋原祥人 J&Jで総合医療センター産婦人科 部長 森貴真由美 美ら海ハシイ産婦人科 院長 遠藤英恵 豊橋医療センター看護部 看護部長		
医療従事者への情報普及啓発と診療体制の均てん化と均てん化チーム				出口雅士 神戸大学大学院医学研究科外科系産婦人科学分野 特任教授 五味嘉寿丸 吉田産科婦人科病院 医師 安井みゆき 国立国際医療研究センター産婦人科 産科部長 杉野祐子 国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター HIVコーディネーターナース 中西美紗緒 国立国際医療研究センター産婦人科 医師 中西 慧 名古屋医療センター産婦人科 部長 中野真幸 横浜市立市民病院 AIDS/BCU病棟 看護部長（助産師） 藤澤泰之 九州医療センター産婦人科 部長 羽柴知恵子 名古屋医療センター看護部エイズ治療開発センター HIVコーディネーターナース 林 公一 鹿門医療センター産婦人科 部長		

- 全国一次調査、
- 産婦人科調査、
- 小児科調査、
- マニュアル・ガイドライン作成、
- 国民向け啓発、
- 医療者向け啓発、
- システム支援、
- 生殖支援、
- 基礎研究、
- その他

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関
HIV感染妊婦とその出生児の発生動向および妊婦HIVスクリーニング検査等に関する全国調査	吉野直人	岩手医科大学 医学部 微生物学講座 感染症学 先端学分野 准教授		岩船ちづ子 岩手医科大学医学部産婦人科学講座 助教 伊藤由子 国立病院機構長良医療センター看護部 副看護部長 小山理恵 岩手医科大学医学部産婦人科学講座 教授	
HIV感染妊婦に関する臨床情報の集積と解析およびデータベースの更新	杉浦 敬	奈良県総合医療センター 産婦人科 副部長		市田宏司 伊東レディースクリニック 院長 坪本敏太郎 成増産院 医師 小林裕幸 筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授 高野英志 防衛医科大学校病院産科婦人科 教授 竹田善紀 奈良県立医科大学産婦人科 助教 中西美紗崎 国立国際医療研究センター病院産婦人科 医師 箕浦茂樹 新都区医師会区民健康センター 所長 横田祥人 JAとりで総合医療センター産婦人科 部長 山中彰一郎 奈良県立医科大学産婦人科 診療助産(研究補助員) 藤田 純 奈良県総合医療センター産婦人科	
HIV感染女性と出生児の臨床情報の集積と解析およびウェブ登録によるコホート調査の全国展開	田中瑞恵	国立国際医療研究センター 小児科 医師		外川正生 大阪市立総合医療センター小児総合診療科 主任部長 兼重昌夫 国立国際医療研究センター小児科 医師 福川真一 東京女子医科大学病院新生児科 医師 前田尚子 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター小児科 部長 寺田忠洋 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター小児科 科長 中河秀憲 大阪市立総合医療センター感染症内科 部長	
HIV感染妊婦に関する診療ガイドラインとHIV母子感染予防対策マニュアルの改定	山田里佳	JA愛知厚生連海潮病院 産婦人科 外来部長		谷口晴記 三重県立総合医療センター産婦人科 出口雅士 神戸大学大学院医学研究科外科系産産婦人科学分野 中西 豊 国立病院機構名古屋医療センター産婦人科 定月みゆき 国立国際医療研究センター産婦人科 白野徳徳 大阪市民病院機構大阪市立総合医療センター感染症内科 鳥谷都知明 三重大学産婦人科学教室 田中瑞恵 国立国際医療研究センター小児科 杉野祐子 国立国際医療研究センターエイズ治療研究開発センター (ACC) 羽塚知重子 国立病院機構名古屋医療センターエイズ治療開発センター 深澤英直 国立病院機構福岡医療センター看護部 兼重昌夫 国立国際医療研究センター新生児科 中河秀憲 大阪市民病院機構大阪市立総合医療センター感染症内科 中野真孝 横浜市立市民病院HIV/AIDS科 中濱智子 大阪医療センター産婦人科看護部	
HIV感染妊婦に関する全国調査とデータベース管理のIT化とコホート調査のシステム支援	北島浩二	国立国際医療研究センター 臨床研究センター 主任研究員		喜多恒和 奈良県総合医療センター周産期母子医療センター/産婦人科 吉野直人 岩手医科大学微生物学講座感染症学・免疫学分野 杉浦 敬 奈良県総合医療センター産婦人科 田中瑞恵 国立国際医療研究センター小児科 大津 洋 国立国際医療研究センター臨床研究センター 佐々木泰治 国立国際医療研究センター臨床研究センター	

令和4年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業 (21H01006)
HIV感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究
研究代表者：喜多恒和 (奈良県総合医療センター 周産期母子医療センター長・産婦人科統括部長)

研究分担課題名	研究分担者名	所属機関	研究分担副課題名	研究協力者	所属機関
HIV感染妊婦に関する研究の統括とこれまでの研究成果の評価と課題の抽出	喜多恒和	奈良県総合医療センター 周産期母子医療センター長兼 産婦人科統括部長		佐久本直 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター 産科医師 佐藤俊幸 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 外川正生 医療法人慈誠会徳島病院小児科 部長 宮本康成 医療法人緑風会三宅おおふクリニック 院長・Medical Data Labo 代表 坂本美喜子 奈良県総合医療センター産婦人科 研究補助員	
国産へのHIV感染妊婦に関する情報の普及啓発	高野英志	防衛医科大学校病院 産科婦人科 教授		浅野 真 東京創立大産科産婦人科 部長 石橋理子 奈良県総合医療センター産婦人科 部長 喜多恒和 株式会社キタイエ 代表取締役 佐野貴子 神奈川県立衛生研究所微生物部 主任研究員 鈴木ひとみ 国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター HIVコーディネーターナース 瀬戸理衣 瀬戸病院 副院長 岩村志尚 神戸大学医学部附属病院総合周産期母子医療センター 准教授 多田和美 福徳医科大学医学部大学院産婦人科学講座 講師 長瀬由紀子 九州医療センターAIDS/HIV総合治療センター HIV専任看護師 羽塚知重子 名古屋医療センター看護部エイズ治療開発センター HIVコーディネーターナース 廣瀬紀子 山梨県立北病院医療安全管理室 看護部長 松田秀雄 松田母子クリニック 院長 横田祥人 JAとりで総合医療センター産婦人科 部長 森岡真由美 養ら南ハシ産婦人科 部長 深澤英直 福岡医療センター看護部 看護部長	
医療従事者へのHIV感染妊婦に関する情報の普及啓発と診療体制の整備と均てん化	出口雅士	神戸大学 大学院医学研究科地域社会医学専攻 産科産婦人科学講座 地域医療ネットワーク学分野 特命教授		五味嘉秀人 吉田産科婦人科医療 副院長 定月みゆき 国立国際医療研究センター産婦人科 産科医長 杉野祐子 国立国際医療研究センターエイズ治療研究開発センター (ACC) 副支援課副課長 中西美紗崎 国立国際医療研究センター産婦人科 医師 中西 豊 国立病院機構名古屋医療センター産婦人科 部長 中野真直 横浜市立市民病院 HIV/感染症センター 部長 (助産師) 羽塚知重子 国立病院機構名古屋医療センターエイズ治療開発センター コーディネーターナース 廣瀬英志 国立病院機構九州医療センター産婦人科 医長 科 公一 国立病院機構福岡医療センター産婦人科 医長	
HIV感染妊婦とその出生児の発生動向および妊婦HIVスクリーニング検査等に関する全国調査	吉野直人	岩手医科大学 微生物学講座 准教授		岩船ちづ子 岩手医科大学医学部産婦人科学講座 助教 伊藤由子 国立病院機構長良医療センター看護部 副看護部長 小山理恵 岩手医科大学医学部産婦人科学講座 教授 菊池尊任 岩手医科大学医学部産婦人科学講座 医師	

- 全国一次調査、■ 産婦人科調査、■ 小児科調査、■ マニュアル・ガイドライン作成、■ 国民向け啓発、
- 医療者向け啓発、■ システム支援、■ 生殖支援、■ 基礎研究、□ その他

研究分担課題名	研究担当者名	所属機関	研究分担課題名	研究協力者 所属機関
HIV感染妊娠に関する臨床情報の集積と解析およびデータベースの更新	お清 敦	奈良県総合医療センター 産婦人科 副部長		市田宏司 伊東レディースクリニック 院長 岸本倫太郎 成増産院 医師 小林裕幸 筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授 高野政志 防衛医科大学校病院産科婦人科 教授 竹田善紀 奈良県総合医療センター産婦人科 医長 中西美穂 国立国際医療研究センター病院産婦人科 医師 其酒茂規 新宿区医師会区民健康センター 所長 橋本祥人 JILにて総合医療センター産婦人科 部長 山中彰一 奈良県立医科大学産婦人科 診療助教 (研究補助員) 藤田 綾 奈良県総合医療センター産婦人科
HIV感染女性と出生児の臨床情報の集積と解析およびウェブ登録によるコホート調査の全国展開	田中瑞恵	国立国際医療研究センター 小児科 医師		外川正生 医国会病院小児科 部長 福川真一 東京女子医科大学産科婦人科センター新生児科 准講師 幸田志津子 国立病院機構大阪医療センター小児科 科長 前田尚子 国立病院機構名古屋医療センター小児科 医長 兼重昌夫 国立国際医療研究センター新生児科 医師 中河秀憲 大阪市立総合医療センター感染症内科 部長 神川麻紀 国立国際医療研究センター小児科 研究補助員
HIV感染妊娠に関する診療ガイドラインとHIV母子感染予防対策マニュアルの改訂	山田星佳	JA豊和厚生連海南病院 産婦人科 外来部長		谷口晴記 豊和厚生病院産婦人科 出口肇士 神戸大学大学院医学研究科地域社会医学健康科学講座 中西 豊 国立病院機構名古屋医療センター産婦人科 定月みゆき 国立国際医療研究センター産婦人科 白野徳徳 大阪市立市民病院大阪府立総合医療センター感染症内科 眞谷部邦明 三重大学医学部附属病院高度生殖医療センター 田中瑞恵 国立国際医療研究センター小児科 杉野祐子 国立国際医療研究センターエイズ治療研究開発センター (ACC) 羽柴知恵子 国立病院機構名古屋医療センターエイズ治療開発センター 鎌田英重 国立病院機構徳島医療センター看護部 兼重昌夫 国立国際医療研究センター新生児科 中河秀憲 大阪市立市民病院大阪府立総合医療センター感染症内科 中野真希 横浜市立市民病院ICU/救命救急センター 中瀬智子 国立病院機構大阪医療センター看護部 北村華紗 三重中央医療センター
HIV感染妊娠に関する全国調査とデータベース管理のIT化と、コホート調査のシステム支援	北島浩二	国立国際医療研究センター 臨床研究センターデータサイエンス部 上級研究員		兼多惟和 奈良県総合医療センター周産期母子医療センター/産婦人科 五野直人 岩手医科大学微生物学講座感染症学・免疫分野 杉浦 敦 奈良県総合医療センター産婦人科 田中瑞恵 国立国際医療研究センター小児科 佐々木浩治 国立国際医療研究センター臨床研究センター

- 全国一次調査、
 産婦人科調査、
 小児科調査、
 マニュアル・ガイドライン作成、
 国民向け啓発、
 医療者向け啓発、
 システム支援、
 生殖支援、
 基礎研究、
 その他

2. 日本における HIV 母子感染に関する研究のあゆみ—縮図—



Ⅲ 分担研究報告書あるいは統括研究報告書の研究要旨

各年度に提出された分担研究報告書あるいは統括研究報告書に記載された研究要旨を掲載した。本概要版では原文の掲載にとどめ、報告書全体の要約は今後作成予定の「日本における HIV 母子感染に関する研究のあゆみ」(詳細版)を参照されたい。

第1期

1. 平成9年度厚生労働科学研究費補助金先端的厚生科学研究分野(エイズ対策研究事業)

「HIV感染症の疫学研究」主任研究者：木原正博(神奈川県立がんセンター臨床研究所)

分担研究報告書

「母子感染に関する研究」

研究分担者：喜多恒和(防衛医科大学校病院分べん部)

研究要旨

【目的】本邦における HIV-1 母子感染のメカニズムとリスクファクターを解析する。

【方法】1987年から1997年の間に HIV-1 母子感染に関する研究グループの班員が経験した54例の HIV-1 感染妊娠を対象に、レトロスペクティブに周産期における情報を集積した。母体およびその児について臨床産科的、免疫学的およびウイルス学的見地から各種データの解析を行なった。

【結果】HIV-1 感染妊婦54例の年齢分布は18-35歳で、平均25.9歳であった。国籍は17例(31.5%)が日本人、21例(38.9%)がタイ人であった。妊娠22週以後の分娩は39例(72.2%)で、分娩時妊娠29-41週であった。分娩方法は帝王切開術(帝切群)25例、経膈分娩(経膈群)14例であった。妊娠22週未満の中絶は12例(22.2%)で、中絶時妊娠7週-20週であった。自然流産例は認めなかった。解析時妊娠中および追跡不能が3例存在した。分娩39例中36例で母子感染が判定可能であり、7例(19.4%)に母子感染を認めた。分娩時平均妊娠週数は帝切群 36.0 ± 1.9 週、経膈群 37.9 ± 3.5 週で、母子感染率は帝切群 4.0%(1/25)、経膈群 54.5%(6/11)で、両群間に有意差($p < 0.001$)を認めた。妊娠中の抗 HIV-1 剤 AZT の投与率は非感染群 17.2%、感染群 14.3% で差を認めなかったが、帝切群 24.0%、経膈群 0% で帝切群に多く投与されていた。

分娩前における末梢血の CD4 + Tリンパ球数および CD4+/CD8+ 比は、非感染群でそれぞれ $341/\mu\text{l}$ および 0.419 であったが、感染群ではそれぞれ $175/\mu\text{l}$ および 0.211 と低値であった。

【結論】低 CD4+Tリンパ球数、低 CD4+/CD8+ 比、AZT の非投与および正期産での経膈分娩は HIV-1 母子感染のリスクファクターになり得ると考えられ、AZT の投与により母体の免疫能を維持したうえで、妊娠36週前後における帝王切開術が HIV-1 母子感染を減少させ得ると考えられた。

2. 平成10年度厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策研究事業)

「HIV感染症の疫学研究」主任研究者：木原正博(神奈川県立がんセンター臨床研究所)

分担研究報告書

「母子感染に関する研究」

研究分担者：喜多恒和(防衛医科大学校病院分べん部)

研究要旨

【目的】本邦における HIV-1 感染妊娠の現状を全国調査にて把握することにより、HIV-1 母子感染のメカニズムとリスクファクターを解析する。

【方法】全国の主な産婦人科医療施設1821個所に1次アンケート調査を行い、1270個所(69.74%)より解答が得られ、のべ161例の HIV-1 感染妊娠を確認した。その内ののべ123例について2次調査の受諾が得られ、重複を除いた112例について周産期の詳細な情報をもとに、母体およびその児について臨床産科的、免疫

学的およびウイルス学的見地から各種データの解析を行ない、母子感染との関連性を検討した。さらに今年度は「HIV 母子感染に関するワークショップ」を開催し、米国およびタイより専門家を招聘し、米国・タイおよび本邦における HIV 母子感染の現状と対策につき討議した。

【成績】 HIV-1 感染妊婦 112 例の年齢分布は 18-40 歳で、平均 27.1 歳であった。国籍は 31 例 (27.7%) が日本人、49 例 (43.8%) がタイ人であった。パートナーの国籍は 32 例 (28.6%) が日本人、7 例 (6.2%) がタイ人で、不明が 57 例 (50.9%) であった。外国人同士のカップルは 12 例 (10.7%)、日本人同士は 10 例 (8.9%) で増加傾向はみられなかった。HIV-1 感染妊娠は 1992 年以後増加傾向にあり、1997 年には 25 例に上ったが、母子感染例は 1996 年以後低下傾向にある。妊娠 22 週以後の分娩は 84 例 (75.0%) で、分娩時妊娠 29-41 週であった。分娩方法は帝王切開術 (帝切群) 60 例、経膈分娩 (経膈群) 24 例であった。妊娠 22 週未満の人工中絶は 26 例 (23.2%) で、中絶時妊娠 7 週-21 週であった。分娩 84 例中 76 例で母子感染が判定可能であり、11 例 (14.5%) に母子感染を認めた。分娩時平均妊娠週数は帝切群 35.8 週、経膈群 38.0 週で、非感染群 36.3 週、感染群 38.3 週でそれぞれの間有意差を認めた。母子感染率は帝切群 1.9%(1/53)、経膈群 45.5%(10/22) で、両群間に有意差 ($p < 0.00001$) を認めた。しかし経膈群には、母子感染が成立せず、母子ともに無症候でスクリーニングにかからない例がほとんど含まれておらず、大きな bias がかかっていることは否定できない。HIV-1 感染児の発症により母の HIV-1 感染が判明した 6 例を除くと経膈群の母子感染率は 25% (4/16) となり、ここでも有意差 ($p < 0.002$) を認めた。出生時児体重では帝切群は経膈群より有意に少なかったが平均 2500 g 以上であった。妊娠中の抗 HIV-1 剤 AZT の投与率は非感染群 33.8%、感染群 9.1% であった。妊娠中における末梢血の CD4 + T リンパ球数および CD4 + / CD 8 + 比の最低値は、非感染群でそれぞれ 310/ μ l および 0.428 であったが、感染群でもそれぞれ 227/ μ l および 0.404 と両群間で差を認めなかった。これは感染群では 11 例中 3 例しか測定されていなかったことによると考えられた。妊娠中のウイルス RNA コピー数は 18 例でのみ測定されており、その最高値は 400/ml 未満から 32 万 /ml までで、10 万未満が 16 例、1 万未満が 13 例あった。18 例すべてに帝切が施行され、母子感染は不明の 1 例を除きすべて陰性であった。また 18 例中 15 例に AZT が投与されていた。国際ワークショップの成果については別記報告する。

【結論】 本邦における情報は症例数だけでなくその内容も非常に少なく、特に母子感染を免れた HIV-1 感染妊娠例の集積は困難である。低 CD 4 + T リンパ球数、低 CD 4 + / CD 8 + 比、高ウイルス RNA コピー数、AZT の非投与および正期産での経膈分娩は HIV-1 母子感染のリスクファクターになり得ると考えられるが、本邦のみの症例による解析からは信頼できるリスクファクターを見出すことは難しいと考えられた。しかし妊娠中に HIV-1 感染が判明していた症例では、妊娠中からの AZT の投与により母体の免疫能を維持したうえで、妊娠 3 6 週前後に帝切を施行することにより、HIV-1 母子感染率を 1.9% に減少し得たことは、欧米での成績にも匹敵するものと考えられた。今後は妊婦への HIV-1 抗体検査を推奨することにより、より多くの HIV-1 母子感染が回避できるものと期待される。

3. 平成 11 年度厚生労働科学研究費補助金 (エイズ対策研究事業)

「HIV 感染症の疫学研究」 主任研究者: 木原正博 (神奈川県立がんセンター臨床研究所研究第三科 技幹)
分担研究報告書

「母子感染に関する研究」

研究分担者: 戸谷良造 (国立名古屋病院産婦人科)

研究要旨

【目的】 昨年度、本グループの行った産婦人科を対処とした全国調査で、妊娠中からの AZT 投与及び妊娠 36 週前後での帝王切開を施行することにより、HIV-1 母子感染を 1.9% に減少し得たという結果が得られた。即ち、HIV-1 に感染していることが判明している妊婦において適切な処置を行うことにより、HIV-1

母子感染率を2%以下にまで抑制が可能であることを示した。今年度は、昨年度の調査以降の HIV-1 感染妊婦の現状を産婦人科を対象とした全国調査にて把握するとともに、日本全国での妊婦に対しての HIV-1 抗体検査率を調査し、また、HIV-1 に感染していることを知らずに分娩し、児に HIV-1 が感染していることから母親の感染が明らかになった例を含めて把握するために小児科を対象とした全国調査も実施し、日本における HIV-1 母子感染の現状を把握することを目的とした。さらに、これらの解析結果から、日本における母子感染率の低下を図るため、「HIV 母子感染予防対策マニュアル」を作成した。

[方法] 産婦人科を対象とした全国調査（1次調査）では、厚生省健康政策局総務課編「病院要覧」に記載されている、全国の産婦人科のある病院のうち、個人の開設するものを除く1,816施設に送付した。また、小児科を対象とした全国調査（1次調査）では、同様に「病院要覧」に記載されている、3,548施設に送付した。有効回答中、症例経験ありと回答した施設に対し2次調査を産婦人科・小児科共に行い、母体及びその児についての臨床的、免疫学的、ウイルス学的見地から各種データの解析を行い、日本における母子感染の現状を詳細に検討した。さらに、今年度までに本グループで集積したデータをもとに、日本における「HIV 母子感染予防対策マニュアル」を作成を行った。

[成績] 産婦人科全国調査（1次調査）での回答率は全国で、81.6%であり、小児科全国調査（1次調査）での回答率は全国で、64.5%であった。今年度の産婦人科調査で報告された HIV-1 感染妊婦は、全国でのべ62人（17都府県、44施設）であった。昨年度の調査及び、今年度の調査を併せると、日本国内の HIV-1 感染妊婦の人数はのべ222人となった。このうち、症例の重複を除くと164人となった。このうち、帝王切開での分娩では88例中児への HIV-1 の感染は1例で、母子感染率は1.3%となった。また、小児科調査では、有効回答中、症例経験ありと回答した101施設に2次調査を行い、これらの施設での調査から重複症例を除いた93症例を検討した。このうち、HIV-1 陽性児は20例、陰性児は65例、未確認、未検査8例であった。HIV-1 陽性小児数の年次別推移では、1995年の4例を最高にして、その後減少しており HIV-1 感染妊婦からの出生数の増加と比例していなかった。次に今回の調査で初めて行った、妊婦の HIV-1 抗体検査の実施率であるが、検査率は全国平均で73.2%であったが、日本国内で非常にばらつきがあることが明らかになった。また今回の調査は、平成9年の日本全国の分娩件数が約122万人であることから推定すると日本国内の約32%（約39万人）の妊婦を調査したことになる。分娩方法は、選択的帝王切開が1994年から増加し、予定帝王切開群は緊急帝王切開群、経陰分娩群と比較し、有意に陽性例が少なかった。出産を行った妊婦のうち、約半数の妊婦は妊娠中に抗 HIV 剤を服用していた。これらの調査結果をもとに「平成11年度 HIV 母子感染予防対策マニュアル」を作成した。本マニュアルでは、HIV-1 感染妊婦への妊娠期間中の対策、分娩時の母体対策、出生直後の児への対策、分娩後の母親への対策をそれぞれ詳細に記載した。

[考察] 回答率は、産婦人科では全国で約8割にのぼり、得られた結果は十分に日本国内の HIV-1 感染妊婦の現状を反映していると考えられる。今回の調査では、新たに全国でのべ62例の HIV-1 感染妊婦の把握が出来た。近年の HIV-1 感染妊婦数の増加の要因としては、生殖年齢の感染者の増加、妊婦の HIV-1 スクリーニングによる補足率の上昇等があげられる。今回の調査では、妊婦に対する HIV-1 抗体検査の実施率を併せて調査し、その結果、日本国内では約4人に3人が検査を受けていることになるが、これは地域格差が非常に大きかった。抗体検査率の数値と都道府県別の「HIV 感染者・AIDS 患者合計」とは、やや相関しており、HIV-1 感染者の少ない地域での抗体検査率の低さが目立った結果となった。これは、さらにこれらの地域での医師の HIV-1 感染に対する意識調査などが必要である。また、HIV-1 感染妊婦の増加と比較して母子感染による小児の陽性例が低く押えられている要因は、感染防止のために妊婦及びその児に対して適切な処置を行っているためであると考えられる。今後は、妊婦への抗 HIV 剤投与が普及し妊娠初期からの多剤併用療法が行われる症例も増加するものと考えられるため、胎児に対する短期的、長期的影響については注意深く検討していく必要がある。

【結論】 妊婦の早期での HIV-1 感染の診断が小児への母子感染を有意に抑制させることが可能であることから、更なる抗体検査率の上昇をはかる手段が必要とされると同時に、近年でも一切の母子感染対策が行われず出生した症例があることから、本グループの作成したマニュアルを全国の産婦人科小児科を併設する医療施設に配付し、HIV-1 感染妊婦及びその児に対する適切な処置方法を普及させ、今後さらに増加すると予測される HIV-1 感染妊婦への対応を日本国内のすべての病院で行えるようにする必要がある。

第2期

1. 平成12年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

「妊産婦のSTD及びHIV陽性率と妊婦STD及びHIVの出生児に与える影響に関する研究」

主任研究者：田中憲一（新潟大学医学部産科婦人科学講座 教授）

分担研究報告書

「HIV母子感染予防の臨床的研究」

研究分担者：戸谷良造（国立名古屋病院産婦人科）

研究要旨

HIV母子感染の予防を目的として、妊婦に対するHIV抗体検査の実施状況、HIV感染妊婦やその出生児の管理状況について全国調査を行い、本邦におけるHIV感染妊娠の現況と動態を検討した。HIV感染妊婦やその出生児の診療経験を問う、産婦人科・小児科それぞれの1次調査において、77.5%と62.0%という高い回答率を得た。妊婦のHIV抗体検査実施率は昨年度より6.5%上昇し79.7%となったことは、本研究グループによる過去3年間の全国調査と、HIV母子感染予防対策マニュアルの作成・公開による効果と思われた。

本邦ではHIV抗体検査を受けた妊婦に関しては、10万人に対し100人の陽性者が存在することが明らかとなった。抗体検査実施率は、HIV感染者・AIDS患者数およびHIV感染妊婦の都道府県別分布と同様に著明な地域差がみられたことから、妊婦や医療機関さらには自治体の間でも、依然としてHIV感染妊娠に関する認識に差があることが明らかとなった。

さらに産婦人科・小児科2次調査により、昨年度調査結果に加え、HIV感染妊娠は53例増加し計217例となり、HIV感染妊婦からの出生児は29例増加し122例となった。

HIV感染妊婦に対する抗HIV剤の投与率は56.3%に上昇し、妊娠36週前後での予定帝王切開分娩が定着した感があり、母子感染率は2.1%と低率に押さえられていた。また小児科2次調査の結果から、妊婦と児への抗HIV剤の投与と予定帝王切開の組み合わせにより、51症例の全例で母子感染を回避できたことがわかった。

今後はHIV抗体検査、抗HIV剤、帝切などに関わるコスト的な問題の解析を進め、解決する必要があるとともに、HIV感染症が輸入感染症という枠を超え、日本国民特に若年層の男女へ広く侵蝕する傾向が示唆されることから、HIV抗体検査の普及と、HIV感染妊婦やその出生児に対する対策をさらに改善し、確立する必要があると考えられた。

2. 平成13年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

「妊産婦のSTD及びHIV陽性率と妊婦STD及びHIVの出生児に与える影響に関する研究」

主任研究者：田中憲一（新潟大学医学部医歯学総合研究科（産婦人科）教授）

分担研究報告書

研究3. 「HIV母子感染予防の臨床的研究」

(2) 産婦人科、小児科（病院施設）に対するアンケート調査

研究分担者：戸谷良造（国立名古屋病院産婦人科）

研究要旨

わが国におけるHIV母子感染の予防を目的として、妊婦に対するHIV抗体検査の実施状況と必要性の認識度、HIV感染妊婦やその出生児の管理状況について全国調査を行い、本邦におけるHIV感染妊娠の現況と動態を検討した。HIV感染妊婦やその出生児の診療経験を設問した産婦人科・小児科それぞれの1次調査においては、64.3%と60.5%の回収率を得たが、これらの回収率は年々低下しており、報告義務を伴わない依頼による調査方法の限界であろうと考えられた。妊婦のHIV抗体検査率は82.6%と一昨年

度の73.2%から2年連続上昇したことは、本研究班による啓蒙活動が全国の産婦人科医師や妊婦のHIV感染に対する意識の向上につながった結果であると考えられる。しかし、今後HIV母子感染予防対策の第一歩と考えられる妊婦のHIV抗体検査の実施率をさらに向上させるためには、公費補助をはじめとした検査費用の負担の軽減に関する問題を解決しなければならない。また中国・四国や九州・沖縄ブロックにおける抗体検査率は依然低率であることから、このブロックにおけるさらなる啓蒙活動が必要である。HIV抗体検査の必要性は、84.4%の施設では十分に認識されていたが、他の感染症の検査費用も含めて、必要な検査項目や経費負担に関して医療側および行政側による再検討を求める必要がある。

今年度の調査により、産婦人科側からの調査により本邦のHIV感染妊娠は31例増加し計248例となり、小児科側からの調査によりHIV感染妊婦からの出生児は48例増加し170例となった。HIV感染妊娠の加速的増加は見られないものの、1999年以降のHIV感染妊婦数は、日本人がタイ人を上回るようになった。今後も妊婦に対するHIV抗体検査の普及によるHIV感染の早期発見と抗HIV剤の投与および帝王切開術はHIV母子感染の基本対策と考えられる。さらなるHIV感染妊婦及び出生児の情報解析および我々が既に刊行した「HIV母子感染予防対策マニュアル」を最新情報に則して改訂することにより、HIV母子感染率の更なる低下を期待したい。また今年度はエイズ予防財団の援助により、HIV母子感染に関する国民の啓蒙を目的として研究成果発表会を全国3箇所で開催することができたので、その際に集積・解析したアンケート調査の結果も含め報告する。

3. 平成14年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

「妊産婦のSTD及びHIV陽性率と妊婦STD及びHIVの出生児に与える影響に関する研究」

主任研究者：田中憲一（新潟大学医学部医歯学総合研究科（産婦人科）教授）

分担研究報告書

研究4. 「HIV母子感染予防の臨床研究」

(2) 産婦人科、小児科（病院施設）に対するアンケート調査

研究分担者：戸谷良造（国立名古屋病院産婦人科）

研究要旨

平成12年より3年間にわたり、わが国におけるHIV母子感染の予防を目的として、妊婦に対するHIV抗体検査の実施状況とHIV感染妊婦やその出生児の診療について全国調査を行い、わが国におけるHIV感染妊娠の現況と年次の動態および将来について検討した。産婦人科全国調査より合計275例のHIV感染妊娠が報告され、小児科全国調査より合計193例のHIV感染妊婦からの出生児が報告された。妊婦のHIV抗体検査実施率は、全国平均で平成11年度の73.2%から平成14年度は11.8%上昇し85.0%となった。各都道府県間の較差は残るものの着実に狭まりつつある。さらに妊婦に対するHIV抗体検査の普及には公的補助導入の有効性も示唆された。HIV感染妊婦の年次の推移から減少傾向は認められず、毎年30例前後のHIV感染妊婦が報告されている。国籍別のHIV感染妊婦数はタイ人より日本人の優位性が顕著になってきており、平成11年以降毎年のHIV感染妊婦の約半数は日本人である。妊娠中にHIV感染と診断された妊婦の約7割は抗HIV療法を受けており、ほぼ全例で帝王切開分娩が行われ、母子感染率は僅か1.6%であった。経陰分娩は最近3年間で2例しか行われていない。しかしHIV抗体検査未施行で経陰分娩に至ったHIV感染妊婦の情報は得るすべがなく、小児科全国調査による母子感染児の報告に頼るのみである。妊婦の血中ウイルス量はAZT単剤投与ではコントロール不良で、HAARTによるウイルス量抑制効果は良好であるものの、その出生児に対する安全性は未確認である。症例ごとの抗HIV療法の確立が必要であろう。種々の基礎的・臨床的情報を年次的に解析することにより、わが国特有の新しい知見を得ることができ、さらにわが国のHIV感染妊娠の将来を予測し得る段階にまで至ったことは、本研究課題の重要性を認識させるものであると考えられる。産婦人科全国調査と小児科全国調査の成績には登録

症例の食い違いから多少の差異が認められるが、産婦人科・小児科症例の統合作業により解決されるであろう。また妊婦に対する HIV 抗体検査の公的介入に関する経済効果を他の感染症検査の場合と比較することにより、HIV 抗体検査が全国的に地域差なく普及されることが期待される。妊婦に対する HIV 抗体検査の普及による HIV 感染の早期発見と抗 HIV 薬の投与および予定帝王切開術は HIV 母子感染防止のための基本対策と考えられる。今後も HIV 感染妊婦及び出生児の情報解析を継続し、当研究班が既に刊行・改訂した「HIV 母子感染予防対策マニュアル」を最新情報に則してさらに改訂することにより、HIV 母子感染率がますます低下することを期待している。わが国においては若年層における HIV 感染者の増加が危惧されており、必然的に HIV 感染妊婦の増加も危惧されるところである。妊婦の HIV 抗体検査を普及させることは、母子感染を予防することには役立つものの HIV 感染妊婦を減少させることはできない。性感染症としての HIV 感染症について、今後は主に若年層を対象としてさらなる啓発・教育活動が必要である。

第3期

1. 平成 15 年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

総括研究報告書

「HIV 感染妊婦の早期診断と治療および母子感染予防に関する基礎的・臨床的研究」

主任研究者：稲葉憲之（獨協医科大学 教授）

研究要旨

より有効な母子感染予防対策の確立を目的として、①妊婦 HIV 感染状況、母子感染と予防対策の実状、感染児の予後調査などの「実態調査」を主テーマとし、併せて②医療従事者や一般国民に対する啓発・教育活動の推進、③母子感染のメカニズムや予防に関する基礎研究、母乳哺育の実現化や感染妊婦・児の予後推定などに関する基礎的研究、を行う。以下に結果を述べる。

2. 平成 16 年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

総括研究報告書

「HIV 感染妊婦の早期診断と治療および母子感染予防に関する臨床的・疫学的研究」

主任研究者：稲葉憲之（獨協医科大学 大学病院長）

研究要旨

本研究は HIV 母子感染ゼロを目指して、①周産期における HIV 感染対策の現状把握、②日本の国情に合致した最も有効な母子感染予防対策の確立と標準化、③ HIV 母子感染及びその対策に関する医療関係者のみならず一般国民に対する啓発教育・広報活動の推進、を行う。

3. 平成 17 年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

総括研究報告書

「HIV 感染妊婦の早期診断と治療および母子感染予防に関する臨床的・疫学的研究」

主任研究者：稲葉憲之（獨協医科大学 大学病院長）

研究要旨

本研究は HIV 母子感染最小率を目指して、①周産期における HIV 感染対策の現状把握、②日本の国情に合致した最も有効な母子感染防止対策の確立と標準化、③ HIV 母子感染及びその対策に関する啓発教育・広報活動の推進、④母子感染におけるリスク因子に関する検討、などの疫学的、臨床的研究を行う。

第4期

1. 平成18年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

総括研究報告書

「周産期・小児・生殖医療における HIV 感染対策に関する集学的研究」

主任研究者：稲葉憲之（獨協医科大学 大学病院長）

研究要旨

当班は今年度より「若年婦人における HIV 感染状況および HIV 感染と生殖医療との関連性に関する研究」研究班と「HIV 感染妊婦の早期診断と治療および母子感染予防に関する臨床的・疫学的研究」研究班が統合し、「周産期・小児・生殖医療における HIV 感染対策に関する集学的研究」研究班として発足した。その結果、新研究班は HIV 母子感染対策と感染夫妻の安全な生殖医療を骨子として、①周産期・小児医療、②社会医学、③生殖医療、④基礎研究、⑤広報・教育・啓発活動、の多岐にわたって活動を展開した。

2. 平成19年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

総括研究報告書

「周産期・小児・生殖医療における HIV 感染対策に関する集学的研究」

主任研究者：和田裕一（国立病院機構仙台医療センター 副院長）

研究要旨

当班は昨年度より「若年婦人における HIV 感染状況および HIV 感染と生殖医療との関連性に関する研究」研究班と「HIV 感染妊婦の早期診断と治療および母子感染予防に関する臨床的・疫学的研究」研究班が統合し、「周産期・小児・生殖医療における HIV 感染対策に関する集学的研究」研究班として発足した。また、この間本年2月1日をもって主任研究者が稲葉憲之より和田裕一に交代し、稲葉は「オーガナイザー」として引き続き当研究班に協力をする事とし、新たに早川智が当年度より分担研究者に加わった。

当研究班は若年婦人における HIV 感染予防、HIV 母子感染対策、並びに感染夫妻の安全な生殖医療を骨子として、1) 若年婦人、妊婦における HIV 感染の抑制と医療経済的效果改善、2) HIV 感染女性及び出生児の QOL 向上、ひいては 3) 国民の健康福祉の増進、わが国の労働力維持を目指した。具体的には、①全妊婦 HIV スクリーニングの実現と HIV 母子感染の極小化、②周産期・小児科における HIV 感染実情の把握、③母乳処理と最適治療による母乳哺育と経膈分娩の実現、④ HIV 感染者における安全な生殖医療の提供、⑤胎盤感染機構の解明と感染者間「superinfection」の実態調査、及び⑥得られた成果の対国民、対医療従事者向け啓発・教育・広報活動、を遂行した。

3. 平成20年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

総括研究報告書

「周産期・小児・生殖医療における HIV 感染対策に関する集学的研究」

研究代表者：和田裕一（国立病院機構仙台医療センター 副院長）

研究要旨

本研究は HIV 母子感染の最小化を基本的な目標として平成18年度より開始して最終年度をむかえた。今年度は①妊婦の HIV 検査の全国調査 ② HIV 感染妊婦と出生児の実態調査 ③妊婦 HIV 感染予防対策の確立 ④ HIV 感染者に対する生殖補助医療の確立 ⑤母子感染のメカニズム解明とリスク因子の検討 ⑥母子感染をおこさない母乳投与法の実現の可能性の検討 というテーマについての研究の継続～総括と、さらに①に関しては妊婦 HIV 陽性妊婦への医療側の対応 ②に関しては HIV 感染妊婦から出生した児の発達発育支援プログラムの研究 ⑤については海外における HIV 母子感染ウイルスの性状に関する検討結果を新たに加えた。

第5期

1. 平成 21 年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

総括研究報告書

「HIV 感染妊婦とその出生児の調査・解析および診療・支援体制の整備に関する総合的研究」

研究代表者：和田裕一（国立病院機構仙台医療センター 副院長）

研究要旨

本研究班は、周産期小児医療として HIV 感染妊婦スクリーニングおよび感染妊婦とその出生児に関する疫学調査とその解析を実施した。今年度はスクリーニング検査実施率の更なる上昇、一方、ここ数年 HIV 感染妊婦の減少傾向が認められた。診療・支援体制の整備のための広報誌の改訂、研修および妊婦 HIV 感染症の理解のための教育啓発活動を行った。また、HIV 感染妊婦から生まれた児に対する抗ウイルス薬の影響についての初期検討を行った。基礎医学として胎盤における母子感染メカニズムの解明の研究、社会医学として母乳感染の防御と海外における HIV 感染症の実態調査についての研究を行った。

2. 平成 22 年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

総括研究報告書

「HIV 感染妊婦とその出生児の調査・解析および診療・支援体制の整備に関する総合的研究」

研究代表者：和田裕一（国立病院機構仙台医療センター 院長）

研究要旨

本研究班は 周産期小児医療として HIV 感染妊婦スクリーニングおよび感染妊婦とその出生児に関する疫学調査とその解析を実施した。今年度産科側の調査では感染妊婦は 27 例、小児科側の調査では感染妊婦から出生した児は 15 例であった。今回新たに母子感染 3 例が報告された。そのうち 2 例は妊娠初期の HIV 検査未実施例であった。妊娠初期の HIV 検査実施率は 99.7% になったが、母子感染の 2 例が HIV 検査未実施であったことから、妊婦健診未受診妊婦の調査を実施した。診療・支援体制の整備として HIV 感染妊婦の救急時における地域診療連携モデルの構築について検討した。また、HIV 母子感染予防対策マニュアルは今年度第 6 版として改訂を行った。基礎医学・社会医学として胎盤および母乳における母子感染メカニズムの解明の研究を行った。

3. 平成 23 年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

総括研究報告書

「HIV 感染妊婦とその出生児の調査・解析および診療・支援体制の整備に関する総合的研究」

研究代表者：和田裕一（国立病院機構仙台医療センター 院長）

研究要旨

今年度本研究班産科側の全国調査では HIV 感染妊婦は 28 例、小児科側の調査では HIV 感染妊婦から出生した児は 16 例が確認された。HIV 感染妊婦は累計で 728 例となったが、近年感染妊婦はエイズ拠点病院で妊娠転帰を迎える傾向が増えている。今年度は HIV 感染妊婦診療・支援体制の整備のひとつとして保育園における感染症に関する Q&A について検討し、また、感染児への告知のための支援資料を作成した。さらに、HIV 感染女性向け小冊子「女性のための Q&A」、医療支援者向け感染女性支援マニュアルを改訂した。また、新生児に対する AZT (zidovudine) 予防投与の影響について小数例であるが検討し細胞内での効果は予測より少ないことが確認された。その他胎盤および母乳における母子感染メカニズムの解明の研究を行った。

第6期

1. 平成24年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

総括研究報告書

「HIV 母子感染の疫学調査と予防対策および女性・小児感染者支援に関する研究」

研究代表者：塚原優己（独立行政法人国立成育医療研究センター周産期センター産科 医長）

研究要旨

- ①産婦人科小児科統合データベース更新の結果、平成23年12月末までに妊娠転帰が明らかとなったHIV感染妊娠は777例で出生児数は518児。平成23年は30例で平成20年以降年間30例以上が続き、大きな変動はない。東京都188例、千葉県86例、愛知県72例、神奈川県69例、大阪府56例と大都市圏に多い。母子感染報告は52例で、21世紀に入りその報告は散発的である。HAART+経膣分娩の新規症例報告はなく依然3例に留まっている。最近5年間（平成19～23年）の特徴は、日本人妊婦が約半数（80例47.1%）を占め、緊急帝王切が増加した（ほとんどが産科的適応）こと、2例を除きすべてが拠点病院で管理されていたことである。
- ②妊婦HIV検査実施率は、産婦人科病院調査では全国平均99.9%（前年比0.6%増）、産婦人科診療所調査では全国平均は99.5%（平成21年度比1.9%増）だった。
- ③普及啓発活動として、「第19回AIDS文化フォーラムin横浜」（平成24年8月4日 かながわ県民センター）に参加し「+の女性も -の女性も ?の女性も?!」と題した市民公開講座を開催、また、第26回日本エイズ学会学術集会（平成24年11月25日 慶應義塾大学日吉キャンパス）において、「HIV感染妊娠および出生時の全国調査から見えてきたもの」と題し、HIV感染妊婦及び出生した児の支援者を対象としたセミナーを開催した。一般妊婦向けHIV検査解説リーフレット「あなた自身の健康と赤ちゃんの健やかな誕生のために」と「妊婦HIVスクリーニング検査で結果が陽性だった方へ」を改訂した。
- ④今年度から次年度にかけて、これまでに報告された症例を対象とした「妊婦・新生児に投与された抗ウイルス薬の児に及ぼす影響についての長期予後調査」、全国の分娩を取扱うエイズ拠点病院施設と総合・地域周産期母子医療センターを対象とした「HIV感染妊婦の診療体制整備（地域連携）に関する調査」、全国エイズ拠点病院と年間分娩1000件以上の一般産科施設を対象とした、「妊婦HIVスクリーニング偽陽性に関する再調査」などの研究が進行中である。

2. 平成25年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

総括研究報告書

「HIV 母子感染の疫学調査と予防対策および女性・小児感染者支援に関する研究」

研究代表者：塚原優己（独立行政法人国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター産科 医長）

研究要旨

- ①妊婦HIV検査実施率は、産婦人科病院調査では全国平均99.7%（前年比0.2%減）だった。全例にHIVスクリーニング検査を実施していない理由として、「HIV検査を希望しない妊婦がいたため」（10施設45.5%）が最も多かった。
- ②産婦人科小児科統合データベース更新の結果、平成24年12月末までに妊娠転帰が明らかとなったHIV感染妊娠は803例（前年+26例）で出生児数は550児となった。HIV感染妊娠の報告数は1995年以降毎年30例～40例前後ではほぼ増減なく、各都道府県からの報告数も大きな変動なく地方への分散傾向は見られない。また日本国籍例が増加しており、この10年間では日本国籍例が約45%を占めている。分娩様式は選択的帝王切が定着し、経膣分娩は年間1例程度まで減少した。母子感染に関して、昨年度まで報告してきた産婦人科2次調査の解析（児の感染を契機に判明した症例を除く）では、母子感染率は選択帝王切分娩が306例中1例（0.33%）緊急帝王切分娩が49例中3例（6.12%）、経膣分娩が31例中8

例(25.81%)だった。今回、産婦人科小児科統合データベースをもとに解析を加えた結果、2000年以降の分娩直後までに陽性が判明した(妊娠前の陽性判明も含む)341例の母子感染率は、①抗ウイルス療法+選択的帝王切:0.4%、②抗ウイルス薬なし+選択的帝王切:5.8%、③抗ウイルス療法+経膈分娩:0%、④抗ウイルス薬なし+経膈分娩:20%だった。抗ウイルス療法+経膈分娩での母子感染は報告されていないが、僅か3症例である。最近 HIV 感染妊娠をエイズ拠点病院が取り扱う傾向が増しており、この5年間で HIV 感染妊娠の妊娠転帰場所は90.2%がエイズ拠点病院であった。近年、HIV 感染判明後に2回以上の複数回妊娠する例と人工妊娠中絶が、2008年以降増加している。また、年次報告の中で新規 HIV 感染妊婦の報告は20%以下に減少しており、80%以上が再妊娠で、人工妊娠中絶が増加傾向にある。この現状に対しては、HIV 感染と妊娠に関する教育・啓発を推進すべきである。

- ③小児科二次調査(30例対象)では、新生児期に認められた異常は貧血22例、新生児仮死1例、早産+超低出生体重+子宮内胎児発育遅延+無顆粒球症が1例、早産+低出生体重+新生児一過性多呼吸が2例(双胎)、新生児ミオクロニーが1例、HFDが1例であった。
- ④非感染児の長期予後追跡調査では、対象39施設中7施設からの報告は、感染例0例、非感染例17例であった。
- ⑤妊婦 HIV スクリーニング検査偽陽性に関する再調査では、偽陽性の発生率、陽性的中率は前回(平成16年度)調査とほぼ同等であった。また今回の調査では紹介妊婦の動揺の報告が減少している印象を受けた。
- ⑥全国の分娩を取扱っているエイズ拠点病院と、総合および地域周産期母子医療センターを対象とした地域連携に関するアンケート調査では、HIV 陽性妊婦取り扱い困難な施設の89%が近隣の搬送先施設を把握しており、大部分で地域連携が機能していることが確認できた。
- ⑦医療者向け普及活動としては、「平成25年度 HIV 母子感染予防対策マニュアル第7版」を発刊し全国関連施設に配布した。また第27回日本エイズ学会学術集会(平成25年11月22日熊本市国際交流会館)で、「なかなか減少しない HIV 感染妊娠・いまだ散発発生する HIV 母子感染」と題した HIV 母子感染撲滅に向けた現在の課題についてのシンポジウムを企画・開催した。
- ⑧一般市民向け普及啓発活動としては、「第20回 AIDS 文化フォーラム in 横浜」(平成25年8月3日 かながわ県民センター)にて「女性にとっての HIV 感染と性感染症～性感染症と HIV 陽性女性の妊娠出産、育児についてかんがえよう～」、また「第3回 AIDS 文化フォーラム in 京都(2013年10月5日 同志社大学今出川キャンパス良心館)にて「+の女性も -の女性も ?の女性も?!」と題した市民公開講座を開催した。

3. 平成26年度厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策実用化研究事業)

総括研究報告書

「HIV 母子感染の疫学調査と予防対策および女性・小児感染者支援に関する研究」

研究代表者:塚原優己(独立行政法人国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター産科 医長)

研究要旨

- ①妊婦 HIV 検査実施率は、産婦人科病院調査では全国平均99.7%(前年調査結果と同率)だった。HIV 母子感染予防を目的とした HIV 検査を妊娠後期に再度行っている施設は、回答のあった897施設中3施設(0.33%)であった。
- ②産婦人科小児科統合データベース更新の結果、平成25年12月末までに妊娠転帰が明らかとなった HIV 感染妊娠は857例(前年+53例)で出生児数は577児となった。HIV 感染妊娠の報告数は、1995年以降毎年30例~40例前後ではほぼ増減なく、各都道府県からの報告数も大きな変動なく地方への分散傾向は見られない。また日本国籍例が増加しておりこの10年間では約50%を占めている。分娩様式は選択的帝王切分娩が定着し、経膈分娩は年間1例程度まで減少した。2000年以降は全367例中335例(91.3%)

に抗ウイルス薬が投与されていた。分娩様式別では選択的帝王切開が304例中282例(92.8%)、緊急帝王切開は52例中49例(94.2%)と高率で、経陰分娩では11例中4例(36.4%)のみであった。母子感染率は①抗ウイルス薬投与ありで選択的帝王切開:0.4%、②投与なしで選択的帝王切開:5.8%、③投与ありで経陰分娩:0.0%、④投与なしで経陰分娩:20.0%となった。抗ウイルス療法+経陰分娩での母子感染は報告されていないが、抗ウイルス療法を行いながら母子感染を来した例も僅か3症例である。最近HIV感染妊娠をエイズ拠点病院が取り扱う傾向が増しており、この5年間でHIV感染妊娠の妊娠転帰場所は90.1%がエイズ拠点病院で、拠点以外の病院は2例(1.2%)のみになっている。HIV感染判明後の再妊娠について、HIV感染妊婦の妊娠回数は、1回157人、2回51人、3回16人、4回5人、6回1人で、当班で把握しているHIV感染妊婦数計648人中、230人がHIV感染を認識した上で妊娠し、73人が2回以上複数回妊娠していることになり、2008年以降複数回妊娠は毎年10例前後に増回し、HIV感染妊娠の年間報告数全体の約3割を占めている。また、人工妊娠中絶は、2008年は5例(55.6%)、2009年は3例(37.5%)、2010年は4例(36.4%)、2011年は2例(18.2%)、2012年は2例(15.4%)、2013年は2例(16.7%)でHIV感染妊娠全体の人工妊娠中絶率と大きな差は認めない。

- ③小児科二次調査(対象18例)では、新生児期の異常として貧血、低血糖、新生児一過性多呼吸、低カルシウム血症、heavy for date babyがあり、貧血14例は鉄剤。エリスロポエチンの投与、輸血あるいは経過観察のみとされた。奇形が2例あり、左小眼球症・先天性虹彩欠損・脈絡膜欠損・PDA・SFD・胃食道逆流・脳室拡大を伴った1例とVATER連合(鎖肛・右水腎・左腎無形成・左停留精巣・肋骨奇形)の1例であった。
- ④17カ月齢までの子どもの観察で、運動発達障害、精神発達障害、反復する痙攣、片麻痺、対麻痺、四肢麻痺、ミオパチー、心筋機能障害、乳酸持続高値(>25mg/dl)、早期死亡、ニアミス(Acute Life Threatening Event)の報告はなかった。養育上の懸念として、子どもの発育発達異常、両親の別居、母親の経済的困窮、母の精神状態不安定、集団生活での告知、母に養育する気持ちがないが挙げられた。
- ⑤HIV陽性妊婦から出生した児の長期予後に関する全国調査の結果、死亡率は感染児14.8%、非感染児2.6%で、いずれも日本の5歳未満死亡率(2012年)より有意に高頻度であった。感染児の死亡に関しては、近年児へのARTが普及したことで生命予後は著明に改善していた。非感染児については、わが国全体のSIDS有病率0.5/1000と比較して有意に高い結果であった。また、死亡例は全体で母体への多剤併用ARTが普及後の2000年以降の出生例であったことは注目すべきだろう。
- ⑥わが国のHIV感染児の86.8%が13歳以上となった現状では、感染児への告知やその支援体制を整える事は喫緊の課題である。子どもに病名を伝えるという行為は、医療者の戸惑いや困難感といった心理的ハードルが存在することが伺われる一方で、子どもが理解しやすい準備や環境を得た上で病名告知を受ける意義は大きい。感染児への告知に際して重要な共通点や問題点を抽出し、告知準備に有効と思われる仮想事例・具体的対応の留意点・ステップを作成し、「この子の明日の健康のために子どものHIV感染について告知と支援を考える 事例編」として取りまとめた。
- ⑦都道府県単位医療圏におけるHIV感染の早産例の受入れ体制に関しては、わずかな地域を除きすべての都道府県内でその都道府県内のすべての週数の早産HIV妊婦を取り扱うことが可能であり、比較的良好な医療体制が構築されていることが判明した。
- ⑧HIV陽性女性に対する普及啓発として、感染女性に特化した解説書「女性のためのQ&A - 貴女らしく明日を生きるために-」を読者がHIVに感染しながら生活していくことがより易しく理解できるように、女性特有のライフステージを軸にした解説書に刷新した。
- ⑨一般市民向け普及啓発活動としては、「第21回AIDS文化フォーラム in 横浜」(平成26年8月2日かながわ県民センター)にて「女性の健康について」、「第4回AIDSフォーラム in 京都」(2014年10月4日同志社大学今出川キャンパス)にて「女性にとってのHIV感染と性感染症～性感染症とHIV陽性女性

の妊娠出産、育児についてかんがえよう～」と題した市民公開講座を開催した。

⑩厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」班（研究代表者：加藤慎吾）に協力した保健所の HIV 検査相談を利用した妊婦の実情に関する調査結果から、様々な理由から保健所で検査相談を利用している妊婦事例が少なからず存在することが明らかとなった。

第7期

1. 平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業（エイズ対策政策研究事業）

総括研究報告書

「HIV 感染妊娠に関する全国疫学調査と診療ガイドラインの策定ならびに診療体制の確立」

研究代表者：喜多恒和（奈良県総合医療センター周産期母子医療センター長兼産婦人科部長）

研究要旨：

HIV 感染妊娠の早期診断治療と母子感染の回避を目的として、HIV 感染妊婦とその出生児に関する全国調査を行い、899 例の HIV 感染妊娠の詳細な臨床情報を含むデータベースを更新した。HIV 感染妊娠の報告は毎年 30 例程度を継続し、減少傾向は未だみられていない。日本人の HIV 感染妊婦が過半数を占めるまで増加し、HIV 感染判明後妊娠が大多数を占めるようになった。HIV 母子感染の要因は、妊婦健診未受診や分娩後の HIV 感染女性の継続的なフォローアップの中断であることが考えられ、若者に対する HIV 感染に関する教育啓発活動の重要性とともに、HIV 感染女性と出生児のフォローアップシステム構築の必要性が示唆された。さらに欧米のガイドラインに従い、妊娠中のウイルス量などの基準に応じて経陰分娩を推奨することは、HIV 感染妊娠の診療体制の実態調査結果から、さらなる検討が必要であると判断された。HIV 感染妊娠に対する適切で可能な診療体制を整備したうえで、わが国独自の HIV 感染妊娠に関する診療ガイドラインを策定することが重要であると考えられた。

2. 平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業

総括研究報告書

「HIV 感染妊娠に関する全国疫学調査と診療ガイドラインの策定ならびに診療体制の確立」

研究代表者：喜多恒和（奈良県総合医療センター周産期母子医療センター長兼産婦人科部長）

研究要旨：

HIV 感染妊娠の早期診断治療と母子感染の回避を目的として、HIV 感染妊婦とその出生児に関する全国調査を行い、954 例の HIV 感染妊娠の詳細な臨床情報を含むデータベースを更新した。HIV 感染妊娠の報告は毎年 30 例程度を継続し、減少傾向は未だみられていない。新規の HIV 感染妊娠は減少傾向で、HIV 感染判明後妊娠が大多数を占めるようになった。HIV 母子感染の要因は、分娩後の HIV 感染女性の継続的なフォローアップの中断であることが考えられ、今年度構築された HIV 感染女性と出生児のフォローアップシステムの運用による効果が期待される。欧米のガイドラインを参考としてわが国の国民性と診療体制の現状と医療経済事情を考慮した、わが国独自の HIV 感染妊娠に対する診療ガイドラインのドラフトが完成した。今後は HIV 感染妊娠の診療体制の整備および若者への早期からの教育啓発が重要であると考えられた。

3. 平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業

総括研究報告書

「HIV 感染妊娠に関する全国疫学調査と診療ガイドラインの策定ならびに診療体制の確立」

研究代表者：喜多恒和（奈良県総合医療センター周産期母子医療センター長兼産婦人科部長）

研究要旨：

HIV 感染妊娠の早期診断治療と母子感染の回避を目的として、HIV 感染妊婦とその出生児に関する全国調査を行い、2016 年末までに転帰が判明した 983 例の HIV 感染妊娠の詳細な臨床情報を含むデータベースを更新した。HIV 感染妊娠の報告は毎年 40 例程度を継続し、減少傾向は未だみられていない。しかし新規の HIV 感染妊娠は減少傾向で、HIV 感染判明後妊娠が最近 5 年間では 64.2% を占めるようになった。HIV 母子感染の要因は、未受診妊婦における HIV 感染の診断の遅れや、妊娠初期の HIV スクリーニング

検査陰性例におけるその後の HIV 感染などが考えられた。妊娠初期における HIV スクリーニング検査と HIV 感染に対する早期治療の開始、帝王切開術による分娩および人工哺乳は、HIV 母子感染予防対策の骨子であるが、これらをすり抜けた症例における母子感染予防が今後の課題となる。またエイズ診療拠点病院や周産期医療センターを対象とした全国調査においては、人材の確保など HIV 感染妊娠への周産期医療体制の整備に関する課題が確認された。欧米のガイドラインを参考として、わが国の周産期診療体制の現状、医療経済事情および国民性を考慮した、わが国独自の「HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン」を発刊した。また抗 HIV 治療の有害事象の検討を目的として、「HIV 感染女性とその出生児のウェブ登録によるフォローアップシステム」を構築し、登録を開始した。現在 1 施設 23 例の登録を得たが、今後全国多施設への展開を検討中である。以上のことから、HIV 感染妊娠の継続的な全国調査、母子感染予防対策の実施、診療ガイドラインの改訂、HIV 感染女性とその出生児の長期的フォローアップ、HIV 感染妊娠に対する診療体制の整備および国民に対する HIV 感染に関する有効な教育啓発法の開発が重要であると考えられた。

第8期

1. 平成30年度厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業

総括研究報告書

「HIV感染者の妊娠・出産・予後に関する疫学的・コホートの調査研究と情報の普及啓発法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化に関する研究」

研究代表者：喜多恒和（奈良県総合医療センター周産期母子医療センター長兼産婦人科部長）

研究要旨：

HIV感染妊娠の早期診断治療と母子感染の回避を目的として、HIV感染妊婦とその出生児に関する全国調査を行い、2017年末までに転帰が判明した1,027例のHIV感染妊娠の詳細な臨床情報を含むデータベースを更新した。HIV感染妊娠の報告は毎年40例程度を継続し、減少傾向は未だみられていない。しかし新規のHIV感染妊娠は減少傾向で、HIV感染判明後妊娠が最近5年間では72%を占め、昨年度の解析から8%も上昇した。2018年報告例では33例中82%を占めるまでになっている。妊婦健診未受診妊婦（いわゆる飛び込み分娩妊婦）は、産婦人科病院調査による39万分娩中941例（0.24%）であった。自治体調査からはHIVスクリーニング検査への十分な公費負担が確認されたものの、HIV母子感染に関する教育啓発機会が少ないことが判明した。適切な母子感染予防対策を講じた場合、2000年以降の母子感染率は0.3%であった。母子感染は58例に増加した。妊娠初期でのスクリーニング検査が陰性で母子感染に至ったと推測される事例が散見された。一方母子感染予防対策を完全に講じた感染妊婦から母子感染は報告されていない。HIV感染女性と出生児のコホートシステムには、2019年1月21日現在、計27例が登録された。全例で生存を確認し、重篤な疾病の発症を認めなかった。全国展開への問題点も明らかとなってきた。HIV母子感染予防対策マニュアルを改訂し第8版を発刊した。ガイドラインと項目の順序を合致させ、それぞれがすぐに対照できるように改訂した。HIV感染妊婦の分娩施設の集約化が進行している中で、経膈分娩が可能としたのは33施設であったが、経膈分娩に関する臨床研究に参加可能は6施設に過ぎず、分娩経験数の多い施設は含まれていなかった。SNSによる啓発として、HIVをはじめとする性感染症全般に関する情報発信目的のTwitterアカウント（<https://twitter.com/HIVboshi>）を立ち上げた。「HIVや梅毒をはじめとする性感染症に関する小冊子」の作成に関しては、編集方針や配布経路の検討を行った。結論として、HIV感染妊娠の報告数が減少しないこと、母子感染が散発して継続していること、妊娠初期のスクリーニング検査などこれまでの母子感染予防対策では不十分であること、未受診妊婦が一定数継続して発生していること、HIV感染に大きく影響する性感染症である梅毒の発生が増加傾向であること、HIV感染妊娠の診療が集約化されつつあるものの経膈分娩のための診療体制整備は極めて不十分であることなどから、考えられる今後の対策として、HIV感染をはじめとする性感染症に関する教育啓発が最も有効な手段であろうと考えられた。

2. 令和元年度厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業

総括研究報告書

「HIV感染者の妊娠・出産・予後に関する疫学的・コホートの調査研究と情報の普及啓発法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化に関する研究」

研究代表者：喜多恒和（奈良県総合医療センター周産期母子医療センター長兼産婦人科統括部長）

研究要旨：

HIV感染妊娠の早期診断治療と母子感染の回避を目的として、HIV感染妊婦とその出生児に関する全国調査（産婦人科1,141病院、小児科2,296病院）を行い、産婦人科から2019年転帰の26例、2018年以前の未報告5例、妊娠中4例の計31例が報告され、小児科では2019年転帰の26例と2018年以前の未報告4例の計30例が報告された。2018年末までに転帰が判明した1,070例のHIV感染妊娠の詳細な臨床情

報を含むデータベースを更新し、解析した。分担研究 8 件において着実な進捗が得られた。すなわち研究計画の適切な軌道修正、ホームページ運営による最新情報の提供、HIV 感染に関する妊婦の知識レベルの低さの広域的・経時的検証、妊娠初期における HIV スクリーニング検査率 100% の達成、HIV 以外の性感染症のスクリーニング検査の必要性、HIV 感染妊娠報告数の減少傾向の兆し、妊娠中や授乳中の母体の HIV 感染に対する母子感染予防対策の必要性、HIV 感染妊婦と出生児の長期フォローアップのためのコホートシステムの推進、「HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン」や「HIV 母子感染予防対策マニュアル」の全国拡散と改訂作業、HIV 感染妊娠の診療体制に関する現状調査とわが国に適切な診療体制の提案準備、HIV や梅毒をはじめとする性感染症に関して若者を対象とした学校教育以外での教育啓発活動としてのリーフレット発行と小冊子の刊行準備、全国調査やコホート研究を支援するシステム開発などを確認あるいは実施できた。

3. 令和 2 年度厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業

総括研究報告書

「HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関する疫学的・コホートの調査研究と情報の普及啓発法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化に関する研究」

研究代表者：喜多恒和（奈良県総合医療センター周産期母子医療センター長兼産婦人科統括部長）

研究要旨：

HIV 感染妊娠の早期診断治療と母子感染の回避を目的として、HIV 感染妊婦とその出生児に関する全国 1 次調査（産婦人科 1,122 病院、小児科 2,259 病院）を行い、産婦人科から 2020 年 9 月までの 1 年間に転帰した 24 例、2019 年 9 月以前の未報告 8 例の計 32 例が報告され、小児科では 2020 年 8 月までの 1 年間に転帰した 20 例と 2019 年 8 月以前の未報告 9 例の計 29 例が報告された。これらの情報をもとに、産婦人科 2 次調査から新たに 26 例、小児科 2 次調査から新たに 23 例が報告され、各症例の詳細な臨床情報を集積し、重複を除く統合作業を行った。その結果、2019 年末までに転帰が判明したのは前年から 36 例増加し、データベースは 1,106 例となった。分担研究 8 課題において着実な進捗が得られた。すなわち 1) 研究計画の適切な軌道修正、ホームページ運営による最新情報の提供、HIV 感染に関する妊婦の知識レベルの低さの広域的・経時的検証と教育啓発資料の提供による介入効果の推測、2) 妊娠初期における HIV スクリーニング検査率 100% を岐阜県以外で達成、新型コロナウイルス感染症拡大による HIV 母子感染予防対策への影響は回避、3) HIV 感染妊娠報告数の減少傾向の兆し、妊娠中や授乳中の母体の HIV 感染に対する母子感染予防対策の必要性、4) HIV 感染妊婦と出生児の長期フォローアップのためのコホートシステムの推進、5) 「HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン」の改訂第 2 版の刊行、6) HIV 感染妊娠の診療体制に関する現状調査の解析とわが国に適切な診療体制の提案、7) HIV や梅毒をはじめとする性感染症に関して、若者を対象とした教育啓発活動としての A3 折込型リーフレット「クイズでわかる性と感染症の新ジョーシキーあなたはどこまで理解しているか!？」の妊娠初期妊婦への配布と A6 サイズ小冊子「HIV や梅毒をはじめとする性感染症のすべてが簡単にわかる本」の刊行、8) 産婦人科・小児科の全国 2 次調査のウェブ化と HIV 感染女性とその児のコホート調査のシステム支援を実施できた。

第9期

1. 令和3年度厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業

総括研究報告書

「HIV感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究」

研究代表者：喜多恒和（奈良県総合医療センター周産期母子医療センター長兼産婦人科統括部長）

研究要旨：

研究班ホームページをスマートフォンにも対応可能とし、研究報告書、リーフレットや小冊子などの資料を掲載した。小冊子を電子書籍化し、リーフレットのクイズをウェブ化して閲覧者の関心向上を図った。ツイッター上でHIVに関する情報を毎週発信した。ホームページ閲覧のアクセス数解析と、掲載情報PDFのダウンロード数解析を行った。ガイドライン・マニュアル・リーフレットのページの閲覧が増加傾向で、PDFへのアクセス数は、小冊子・リーフレット・Q&Aなどの啓発資料やガイドライン・マニュアルおよび研究報告書で多かった。妊娠初期妊婦へのアンケート調査は、全国定点の4施設、奈良市内有床診療所の4施設で483例に実施した。約80%は配布したリーフレットや小冊子を読んでおり、その97%は内容の50%以上を理解していた。HIVスクリーニング検査の結果が陽性でも、その95%は偽陽性であることを知っていたのはたった6.9%であったが、配布資料により58%がさらに知ることとなった。資料の配布とアンケート調査によりHIV感染についての知識が増えたと回答したのは96.6%に上り、配布資料を読むことで各質問に対して「読んで知った」と回答したのは26.4%～58.0%におよんだ。自治体、保健所、学校などから教育啓発資料の提供依頼があり、リーフレットは4,030部、小冊子は8,490部を提供した。さらに市町村からの提供依頼が期待される。SNSにおけるインフルエンサーにフェイスブックでの投稿を依頼し、性感染症に関する小冊子の周知拡散を期待した。投稿後4日間での小冊子閲覧クリック数は1,390回であった。医療従事者への情報普及啓発と診療体制の整備と均てん化を目的とした医療機関への第3次アンケート調査では、HIV感染妊婦との対応時間が多い順、すなわち産科担当看護職と産科担当医師、次いで新生児担当看護職と新生児担当医師、そして分娩前後での対応時間が少ない感染症担当医師・看護職の3群の順で、経陰分娩導入への抵抗感が高い傾向にあり、職種間で考え方がわかれると推測された。母子感染や水平感染などの医療安全管理に関して、理論上の理解と実臨床との間に乖離が生じていることから、現状ではガイドラインで経陰分娩を強く推奨することは困難であることがうかがえた。全国の妊婦HIVスクリーニング検査実施率は99.9%であった。2021年調査では、2020年の出生数840,835人のうち、539,855人の妊婦のHIV検査状況を把握したことになり、約6割（64.2%）にあたる。HIV感染妊娠に関する恒久的なデータベース構築を目標に、産婦人科・小児科二次調査のElectronic Data Capture (EDC)化を進めた。2020年12月までのHIV感染妊娠の報告数は1,128例となった。年次別報告数はやや減少傾向にあるが、分娩10万件あたりのHIV感染妊娠症例数はほぼ変化がなく、本邦全体の出生数減少による影響が最も大きいと思われる。HIV感染女性とその児のコホート調査は、開始から5年が経過した。パイロット調査(JWCICS)を多施設コホート調査(JWCICS II)に移行し、2022年2月14日現在、計33例が登録されている。子供はいずれも健康であったが、成長発達に関しては、ダウン症候群1例、多動性発達障害1例、言語発達遅滞2例が報告されている。「HIV母子感染予防対策マニュアル」改訂第9版を令和4年3月に刊行した。改訂箇所を赤字とし、わかりやすくした。経陰分娩をする場合の症例基準と施設基準および準備項目についても記した。HIV感染妊娠に関する産婦人科小児科の全国2次調査のウェブ化が完成し、統合データベース管理のIT化およびコホート調査のシステム支援を行った。

IV まとめ

厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業における「HIV 母子感染予防に関する研究」について、約 30 年間にわたる研究のあゆみの概要版を作成した。研究初期には HIV 感染妊娠の発生状況や妊娠婦の把握が研究目的の主体であった。研究中期では、全国一次調査、産婦人科調査、小児科調査、マニュアル・ガイドライン作成、国民向け啓発に加えて、母子感染の機序解明、生殖支援、母乳栄養の可能性などに関する基礎的研究も合わせて行われた。しかし抗 HIV 薬の目覚ましい発展に伴い、HIV 感染妊娠の血中ウイルス量が良好にコントロールされるようになると、母子感染率は著明に低下した。したがって研究後期では基礎的研究は割愛され、一貫して HIV 感染妊娠の発生に関する全国調査、母体への抗 HIV 治療後の出生児の成長発達に焦点をあてたコホート調査、医療従事者向けマニュアルやガイドラインの作成、国民向け啓発および医療者向け啓発が行われてきた。疫学的研究と教育啓発活動に重点化されたといえる。特に教育啓発活動においては、正確な情報を如何にして多くの一般国民に浸透させることができるかがポイントである。昨今の SNS の発展と定着を応用した持続可能な教育啓発方法の開発が求められている。教育啓発資料としての冊子等の配布やホームページの開設のみでは不十分で、国民自ら持続的に触れたいような情報源の開発が必要である。HIV 感染妊娠に特化せず、他の性感染症や母子感染にかかわる感染症も含めて、有効な教育啓発方法を開発することが感染症予防への近道であろうと考える。

V 「日本における HIV 母子感染に関する研究のあゆみ」(概要版)作成協力者一覧

喜多恒和	奈良県総合医療センター周産期母子医療センター兼産婦人科 センター長兼統括部長
佐久本薫	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター産婦人科 嘱託医師
佐道俊幸	奈良県総合医療センター産婦人科 部長
外川正生	医療法人医誠会医誠会病院小児科
宮木康成	医療法人緑風会三宅おおふくクリニック 院長兼 Medical Data Labo 代表
高野政志	防衛医科大学校病院産婦人科 教授
出口雅士	神戸大学大学院医学研究科 地域社会医学・健康科学講座地域医療ネットワーク学分野 特命教授
吉野直人	岩手医科大学微生物学講座感染症学・免疫学分野 准教授
杉浦 敦	奈良県総合医療センター産婦人科 副部長
田中瑞恵	国立国際医療研究センター小児科 医員
山田里佳	JA 愛知厚生連海南病院産婦人科 外来部長
北島浩二	国立国際医療研究センター臨床研究センター JCRAC 運営部臨床データ管理室 室長
藤田 綾	奈良県総合医療センター産婦人科 研究補助員
榎本美喜子	奈良県総合医療センター産婦人科 研究補助員

発行者：令和4年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業
「HIV感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と
情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究」
(研究代表者 喜多恒和、奈良県総合医療センター産婦人科)
発行年月：2023年3月